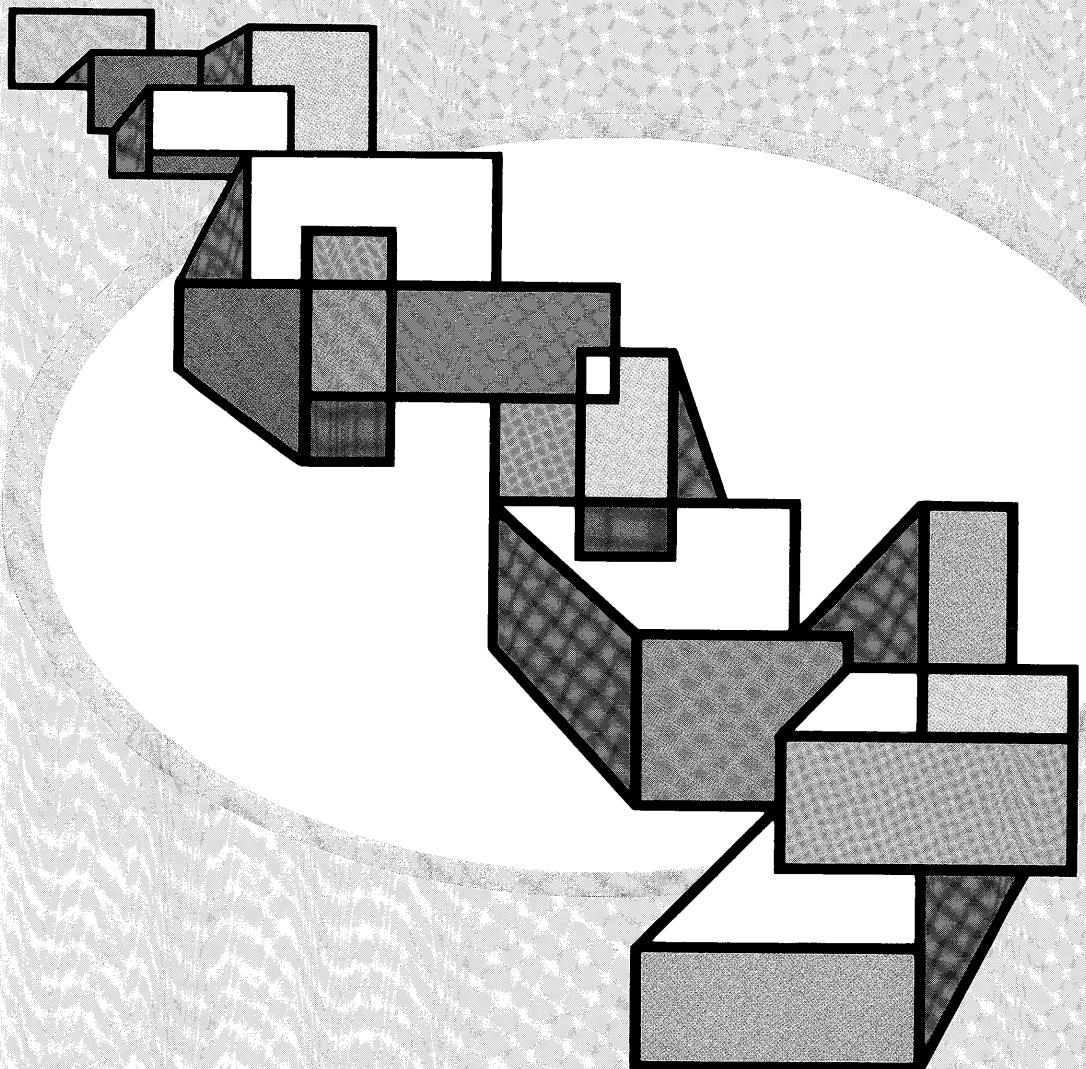


川崎の産業

平成 4 年度版



川崎市

は じ め に

本市は、京浜工業地帯の中核都市として、戦後は臨海部に立地する重化学工業を中心として、また高度経済成長期には、内陸部における家電量産型の電気機器製造業を主体として発展してまいりました。

相次ぐオイルショックと円高により、川崎の産業はその都度大きな打撃を受けてきました。しかし、企業のリストラクチャリング及び、新製品の開発など先端的な研究開発型企業へ転換を図ることにより、これらの試練を乗り越えてきました。

この結果、現在では先端技術産業等の研究機関の集積により、研究開発都市としても大きな役割を果たすようになりました。

しかし、わが国の経済は、1990年代に入り、いわゆる「バブル」の崩壊とともに、長期にわたり続いた「平成景気」が後退し、最近の新たな円高傾向や個人消費の停滞など、大変厳しい状況にあります。

加えて、国際化、高度情報化、サービス化など、経済社会環境の変化が急速に進展しており、わが国経済の産業構造は大きな転換期を迎えてます。これらの状況の変化は本市においても例外ではなく、今後厳しい対応が求められることが予想されます。

企業の皆様が、このような経済情勢の変化に対応し、21世紀に向けて、活力ある川崎経済の振興・発展を図るためにには、経済の基礎的データを整理・分析し、地域経済の状況を的確に把握する事が重要です。

本市では、この「川崎の産業」を市版経済白書として位置づけ、様々なデータにより分析を行いました。本書が川崎経済の概要を理解する手引き書として市民の皆様をはじめ多くの方々のお役に立てば幸いと存じます。

最後に、本書の作成にあたりご協力をいただきました皆様方に厚くお礼申し上げます。

平成5年3月

川崎市経済局長 池田陽介

3 - 2 川崎市の中小工業	50
3 - 3 川崎市の臨海工業	52
3 - 4 川崎市の内陸部の工業	54
3 - 5 急成長する丘陵部の工業	56
3 - 6 新しい変化の始まり	58
4 情報生産産業	60

第4章 川崎のネットワーク産業

5 卸売業	64
5 - 1 川崎市卸売業の概況	64
5 - 2 食品流通と卸売市場の対応	66
6 金融・保険・不動産業	68
7 運輸・通信業	70
7 - 1 川崎市運輸業の概況	70
7 - 2 川崎港の現状と課題	72
7 - 3 情報化時代の通信事業	74
8 産業関連サービス業	76

第5章 川崎の生活産業

9 小売業・飲食業	80
9 - 1 消費者ニーズの変化と小売店の対応	80
9 - 2 商店街および小売店の対応	82
9 - 3 来街者の変化	84
9 - 4 地域別小売・飲食業の動向	86
10 生活関連サービス業	88
10 - 1 対個人サービス業	88
10 - 2 文化・余暇関連サービス業	90
10 - 3 社会関連サービス業	92
11 観光・レクリエーション産業	94

目 次

第1章 ーはじめにー

1	この白書の視点ーより良い経済の姿を求めて	2
2	日本経済の歩みー好況のバブル化と崩壊	4
3	好況と産業構造の変化ーバブル好況の中で拡大した工業	6
4	これからの中日本経済の展望と課題	8
5	地域構成の変化ー東京圏集中と地域格差の動向	10
6	首都圏における川崎市ー四全総と業務核都市	12
7	他の政令指定都市と比較した川崎の都市特性	14
8	川崎市がめざす新しい産業都市像	16

第2章 川崎の経済の特徴

1	人口の推移	20
2	川崎の経済と財政	22
3	就業構成でみた産業構造の特徴	24
4	産業集積の地域特性	26
5	市民の生活環境	28
6	土地利用	30
7	交通体系	32

第3章 川崎のつくる産業

1	農業	36
1-1	川崎農業の概況	36
1-2	地域農業の展開	38
1-3	市民と農業の交流	40
1-4	川崎市農業の役割	42
2	建設業	44
2-1	川崎建設業の概況	44
2-2	建設需要の変化と課題	46
3	製造業	48
3-1	川崎市工業の現況	48

第 1 章

—はじめに—

1 この白書の視点—より良い経済の姿を求めて

敗戦の廃墟を出発点に、ひたすら経済成長を追求して駆け続けてきた私たちの社会は、世界有数の「豊かな」社会になったといわれる中で、環境破壊や経済のバブル化という好ましくない姿も見ました。耳には、日本経済のあり方に対する内外の批判や疑問の声が、日ましに強くなります。

いま私たちは初めて駆けるのを止めて、これが望ましい経済の姿かどうかを問い合わせし、新しい成長の理念と仕組みづくりを模索し始めたところです。経済成長を無条件に善とした時代から、なんのための成長か、どのような成長かを問う時代に移ったとも言えます。日本の新しい成長には、少なくともつぎの3つの視点を欠くことはできません。

一つは、国や企業ではなく、人びとの「生活」を豊かにする成長です。しかも豊かさを、物質的要因だけでなく、ゆとりや生きがいなど多様な価値との均衡で考えるという社会的価値観が創られつつあります。ここには、現在の企業＝供給者優位の経済システムを消費者優位に組み替えるとか、生活の社会環境をハード（施設）とソフト（制度、政策、公私の事業）両面で充実する、など産業、公共投資、福祉厚生、文化の領域にわたる多くの課題があります。

二つは、地球環境や資源の制約を厳しく認識した成長です。新しいエネルギーや素材の開発など環境と共生する技術革新を強く支援し、リサイクル型社会システムを充実し、汚染や浪費をつつしむ価値観を育て、失われた環境の回復に着手するなど、ここには大きな事業機会、成長機会が含まれています。

三つは、他の民族の経済発展と手を携えた成長です。資源に乏しい日本の持続的成長は、世界経済に依存して初めて可能です。他国との互恵的な関係づくりを積極的に進める中に、新しい成長機会が生まれます。

日本経済全体の課題ですから、以上三つの視点はまず国の政策に求められるところですが、しかし自治体の産業政策にも、さらには企業経営や個人生活の次元でも、それぞれに担うべき役割があります。

川崎市は、このような視点に立って21世紀に備える新しい総合計画「川崎新時代 2010 プラン」と、その産業政策を詳しく述べた「かわさき産業振興プラン」を策定したところです。この白書は、この新しい政策形成の土台となった川崎市産業の現状と課題認識について、まとめたものです。

図1-1 生活の豊かさの実感(性別、年齢階級別)

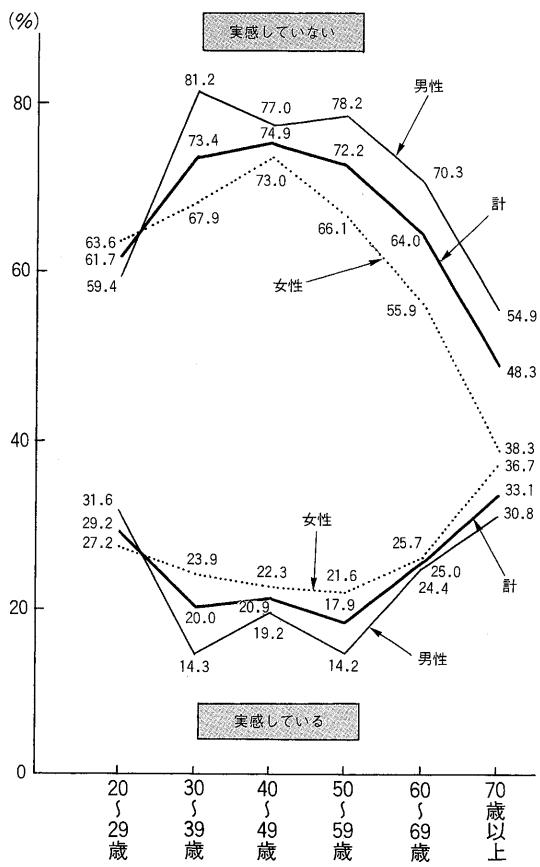
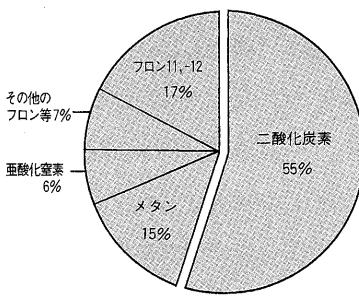
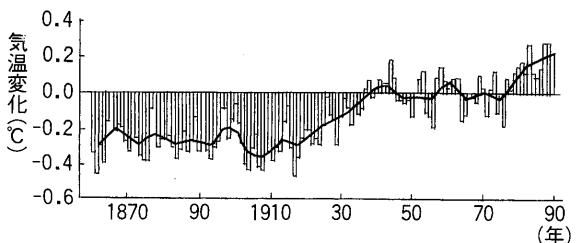


図1-2
1980年代における温室効果ガス別地球温暖化への寄与度(人間活動由来)



(資料) 「環境白書」平成4年版 環境庁

図1-3 1861年～1989年の全球平均気温の変化



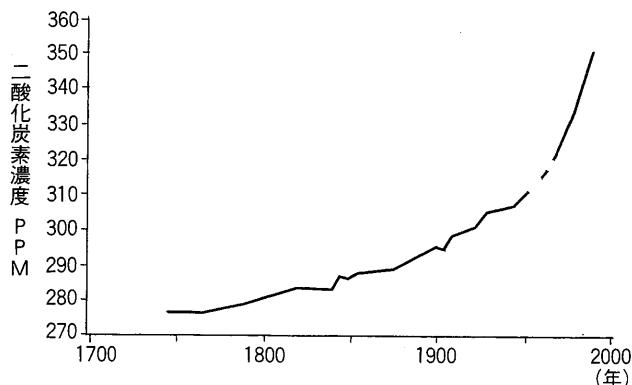
(注) 1861～1989年の陸上気温と海上気温を統合した全球平均気温の変化。
1951～1980年の平均値に対する偏差で示す。

(資料) 「環境白書」平成4年版 環境庁

- (備考) 1. 総理府「経済構造調整に関する世論調査」(1988年9月調査)による。
2. 「日本の1人当たり国民所得は世界の最高水準に達していますが、あなたは、それに見合うだけの豊かさを実感していますか。それとも実感していませんか。」との設問に対する回答割合(%)。

(資料) 「2010年への選択」経済企画庁

図1-4 大気中二酸化炭素濃度の経年変化



(資料) 「環境白書」平成4年版 環境庁

2 日本経済の歩みー好況のバブル化と崩壊

1986（昭和61）年の末から円高不況を脱して上昇を始めた日本経済は、史上最大の好況になるかと期待されながらも、91（平成3）年の後半から減速に転じ、今日まで続く不況期に移りました。

好況の後半には、金融超緩和の中で投機的資金が株式市場や土地取引に集中して、株価や地価は図1-5に見るよう急騰し、やがて大崩落したことから、バブル（泡）景気とも呼ばれています。

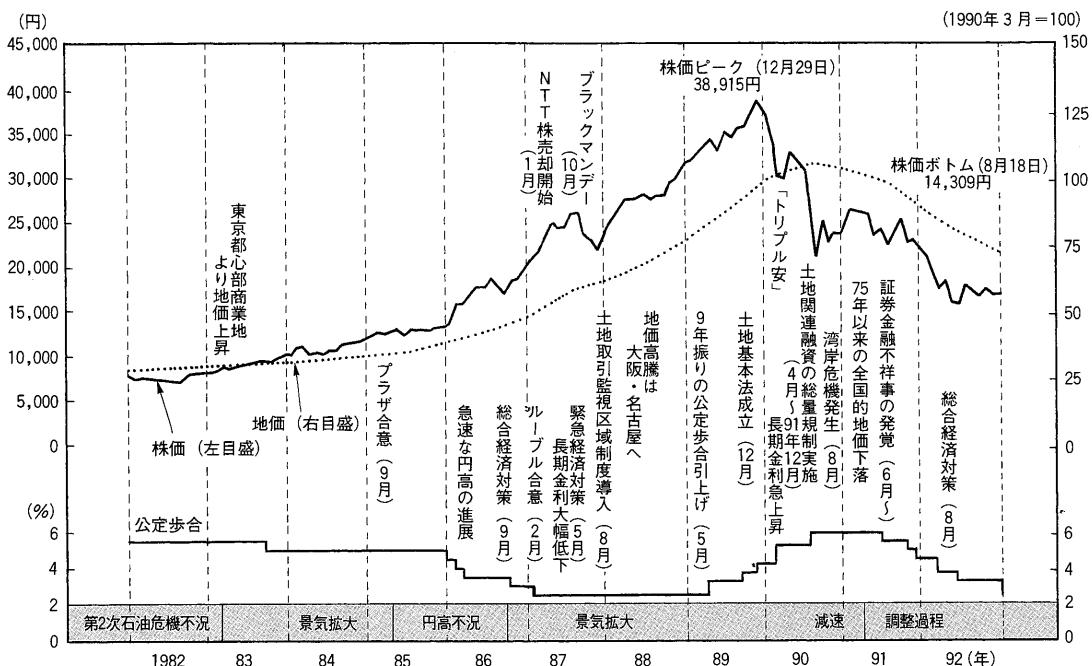
好況期（87～90年度）4年間の年平均実質成長率（GDP）は、5.2%でした。とくに設備投資は、3年連続して2桁の伸びでしたが、サービス経済化の中で三次産業の投資が増えたこと、製造業の投資は能力増より合理化や研究開発に向けられたことなどから、輸出依存度は低下傾向を続けました。成長に対する外需の寄与率は、89年度まで連続4年マイナス（90年度はプラス0.1%）で、内需主導型成長への体質転換が進んだと評価されました（「経済白書」88年）。また産業空洞化のおそれも、遠のいたかに思われました。

しかし、この拡大も土地・株式投機の過熱を抑えるための金融引締めをきっかけに、調整過程に移りました。図1-5にみると、連続的な公定歩合引き上げと貸出規制が行われ、株価は暴落し、地価もようやく下落し始めました。投機資金の供給は断ち切られ、バブル型消費も冷え込みましたが、同時に金融引締めは、堅実な住宅需要や企業の必要投資にもブレーキをかけました。

この結果市場は急速に縮小し、在庫と生産が相対的に過剰となって、生産活動が抑制された結果、91年度の成長率は3.3%に、92年度は0.5%に落ちこんで、不況が深刻化しました。

不況とともに、国際取引では収入が増え、支出が減りました。80年代後半も毎年増えていた輸出は、91年度に3,000億ドルを超え、92年度には3,355億ドルに達しました。これに対し輸入は、91、92年度は2,000億ドル弱の水準で横這いでした。また貿易外収支では、投資収益が増え、旅行や運輸の持ち出しは急減しました。この結果、86年度の941億ドルをピークに90年度の337億ドルまで減少していた経常収支黒字は、91年度から増大に転じ、92年度には1,259億ドルと4桁になりました。国際社会では突出した黒字国になったわけで、その責任を問う声が強まっています。

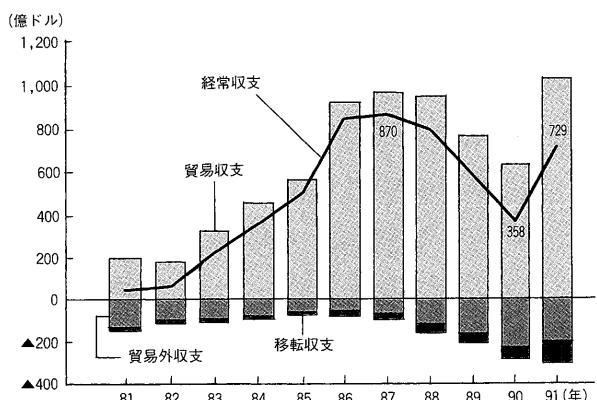
図 1-5 株価・地価の動きとその背景



(備考) 株価は日経平均株価、地価は市街地価格指数の六大都市全用途平均。

(資料) 経済企画庁

図 1-6 我が国の経常収支の推移



(資料) 「通商白書」平成 4 年版 通産省

3 好況と産業構造の変化—バブル好況の中で拡大した工業

この間に、日本の産業構造はどう変わったでしょうか。

まず、1986(昭和61)年に334.6兆円だった国内総生産は、不況に転じた91(平成3)年には450.8兆円と、1.34倍(名目)に拡大しています。88年から、対前年6~7%の成長が4年間続いた結果です。

この過程で、働く人の総数は10.3%増えました(事業所統計86、91年)。伸び率が最も大きかった産業は不動産業(29.7%)で、三番目に伸びた金融・保険業(15.3%)とともに、バブル景気を反映しています。ただし両産業を併せても、就業者数でみた産業規模は全体の5%にとどまっています。

むしろサービス業が20.2%も増えて(伸び率2位)、働いている人が1,461万人に達し、ついに工業の1,410万人を抜いて、第一位の商業・飲食店業に次ぐ第二位の産業部門になったことが重要な変化でした。また三次産業全体の比重も、86年の65.9%から91年の67.2%に拡大し、サービス経済化が進みました。

他方、工業も86年に比べて比重は落ちたものの、絶対数では5.6%も伸びたことに注目されます。建設業も10.2%伸びて、8.8%になりました。このようにサービス経済化の進む中で二次産業比が回復したことは、バブル好況の見逃せないもう一つの顔です。その分、一次産業が縮小したわけです。

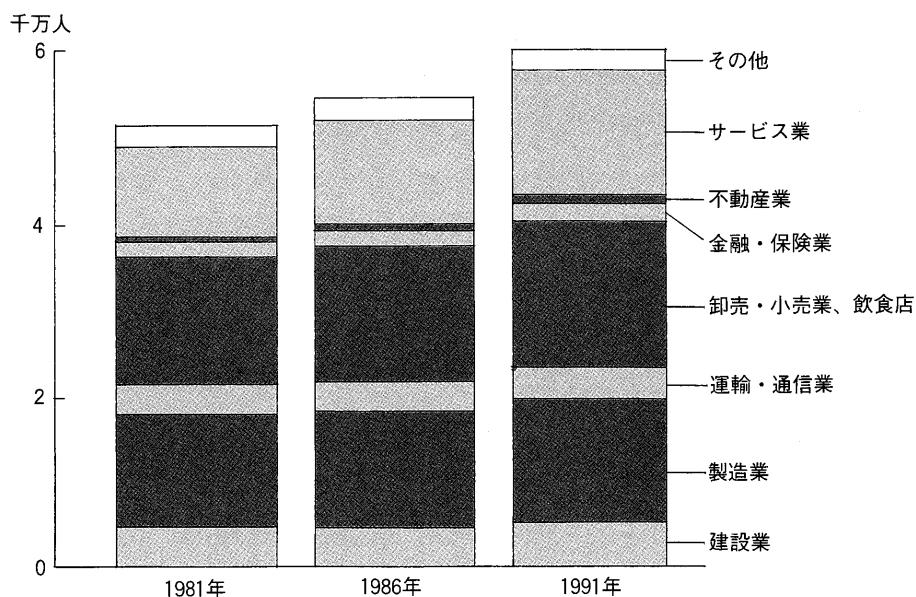
この特徴は、生産額構成でみるともっとはっきりします。つまり国内総生産に占める二次産業、とくに工業の割合が、名目でも実質でも増えました。

いま、85年価格を基準とする実質価格で各産業の伸びを比べますと、まず工業の生産額は、86年から91年の間に1.44倍と、実質国内総生産の伸び1.26倍を上回り、また他のどの産業よりも高い伸びを示しました。この結果、民間産業全体の生産額に占める割合は、30.1%から33.0%に拡大しました。建設業も同じ期間に1.37倍増、8.6%から8.9%へ比重を高めました。

二次産業の比重が増えた分、三次産業は縮小しました(57.7%から55.4%)。中でもサービス業の生産額は、1.24倍と国内総生産の伸びを少し下回ったので、民間産業の生産額に占める割合は86年の15.6%から14.8%へ低減しました。

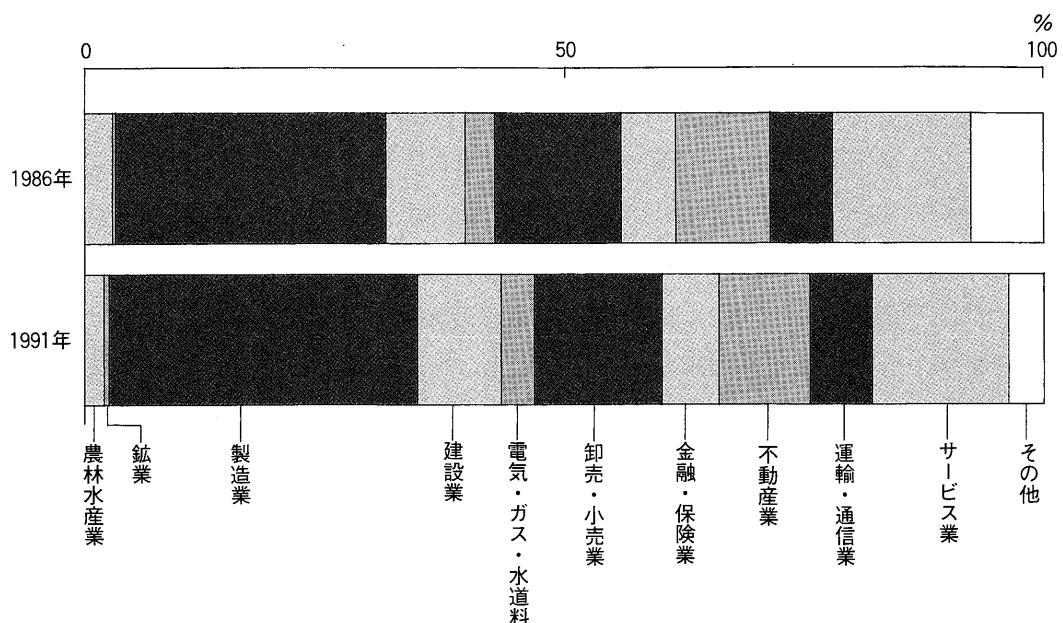
このように、今回の好況を通じて産業構造はサービス経済化の進展と、工業部門の回復を同時に実現したわけですが、問題はこれが内需主導型成長を可能にする構造なのかどうかにあります。

図1-7 産業別従業者数の推移



(資料) 「事業所統計」

図1-8 産業別国内総生産の推移



(資料) 「国民経済計算年報」1993年

4 これからの日本経済の展望と課題

1986（昭和61）年から91年までの成長を国民総支出で見ますと、86年に63.1%を占めていた個人消費（民間最終消費と同住宅投資）は1.6ポイント減って61.5%に、民間企業の投資（設備投資と在庫投資）は4ポイント増えて、20.2%になりました。とくに88年からの3年間は盛んに設備投資が行われ、これが実体経済の好況－成長を主導し、前項にみた製造業の拡大をもたらしました。

輸出の伸びは、成長率を上回る程ではなかったのですが、不況に転じた91年からは輸出入差や貿易外収支差が拡大して、経常黒字を増やし、これまでにない円高時代に入りました。

その結果、製造業は改めて生産機能の海外移転に本格的に取り組み始めています。製造業の海外直接投資は、前回の円高（86,87年、2年で90%高）を契機として87年に急増した後、年々減っていましたが、再び増大に転じるのは必至とみられます。国内の量産機能の縮小は不可避で、これはかつて川崎市など大都市の工業で起きたことが、日本全体で始まったと言えましょう。

そこで、日本経済の空洞化と活力の衰えを防ぐには、まず輸出構造を特定量產品目への特化という現在の摩擦型から、世界市場で歓迎される新製品を多種少量輸出するという調和型に転換する必要があります。環境、福祉、生活、都市、情報、生産技術などの分野で技術革新はまだ幕明けの時代ですから、これを利用することでたくさんの専門中堅・中小企業の成長が期待されます。

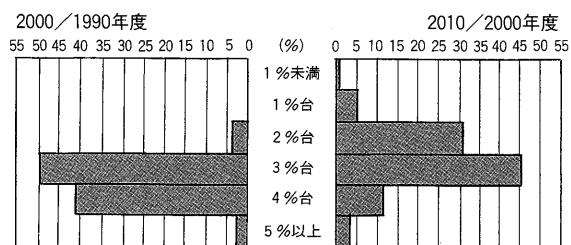
また、産業関連サービス業の高度化とともに、生活関連領域で福祉や文化など新しいサービス業の育成を図り、労働生産性の高いサービス経済社会を実現する必要があります。このためには、公私の投資を増やすことが必要です。

そして個人消費拡大のためには、住宅投資拡大の基盤形成が最も重要です。つまり、一方では規制緩和と地方分権によって、各地域が新しい産業を自力で形成し、人を養える基盤を整え、他方では都市自治体の土地利用権限を先進国並みに強化して、街づくりの活性化を図るなどです。公共投資も、たとえば英國型の地域単位の大規模住宅再開発など、新しい手法が必要です。

今回のポスト・バブル不況は、長期化が懸念されています。私たちの経済社会のリストラクチャリング（再構築）こそ、不況脱出と内需主導型成長を可能にする最も確実な道だと言えます。

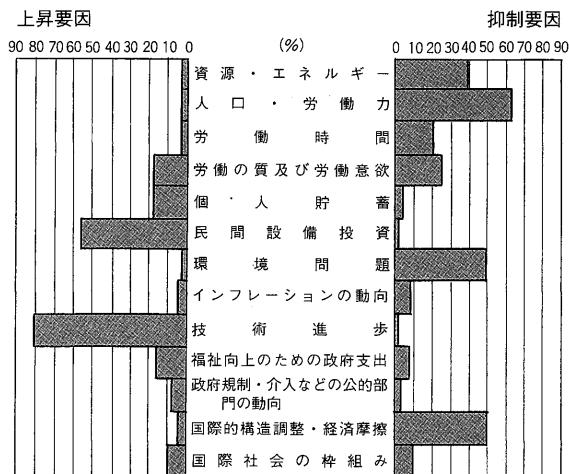
図1-9 今後の経済成長に関する見方

(1) 経済成長率



(2) 経済成長の上昇要因と抑制要因に対する見方

(注) 3つ以内の複数回答



(備考) 経済企画庁「2010年の国民生活の展望に関する調査」による。

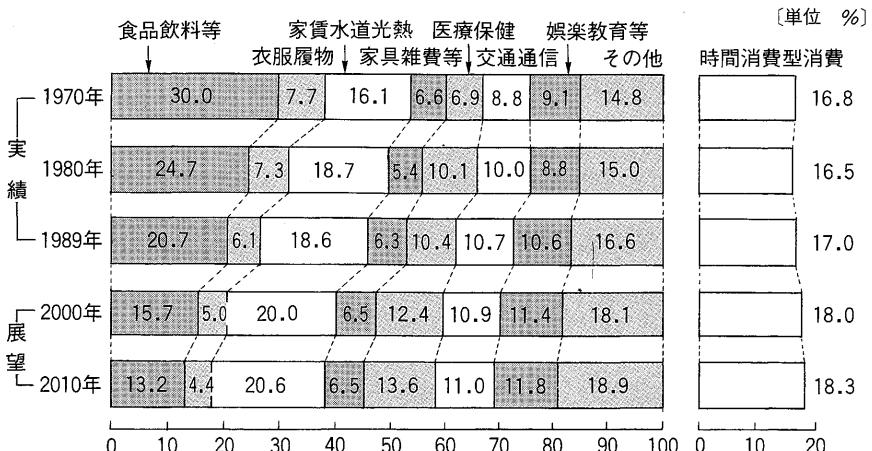
〔調査対象：有識者1500名〕

〔調査時点：1990年12月〕

〔有効回答数：741〕

(資料) 「2010年への選択」 経済企画庁

図1-10 消費構造の将来展望(1985年価格)



(備考) 1. 経済企画庁「国民経済計算年報」により経済企画庁総合計画局において推計。

2. 「その他」には、外食、宿泊費、理美容サービス等が含まれている。「時間消費型消費」は外食、宿泊費、娯楽サービス、娯楽用品、交通通信の一部等により構成されている。

(資料) 「2010年への選択」 経済企画庁

5 地域構成の変化－東京圏集中と地域格差の動向

こうした構造転換を通じて、日本経済の地域構成はどう變ったでしょうか。

まず人口について、1990（平成2）年の国勢調査をみると、東京都は前回調査時（85年）より0.2%増の横這いでしたが、神奈川は7.4、埼玉は9.2、千葉は7.9各%の増加でした。全国の増加は2.1%でしたから、東京圏への集中が一段と進んだわけです。85年に3,000万人に達した東京圏人口は、90年には3,180万人に増えて、全国の25.7%になりました。首都圏全体（1都7県）の人口比も85年より1%増えて、全国の3分の1に近づいています。

首都圏以外で全国平均を上回って伸びたのは、宮城（3.3）、静岡（2.7）、愛知（3.6）、三重（2.6）、滋賀（5.8）、兵庫（2.4）、奈良（5.4）、そして沖縄（3.7各%）の8県だけでした。

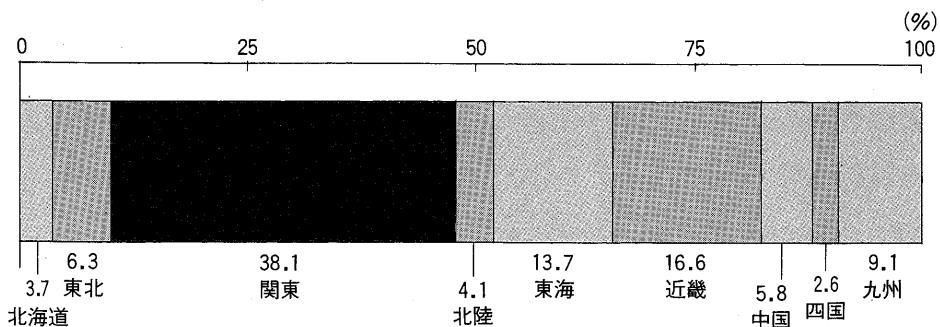
つぎに産業活動の様子を県内総生産によって見ますと、東京都は全国の18.5%を占めて格段に高く、東京圏の合計では32.2%と3分の1に迫り、首都圏全体では38.1%と4割に近づく勢いです。前回の85年には、それぞれ17.6%、30.5%、36.3%でしたから、集中はいっそう進んでいるわけです。

この結果、一人当たり県民所得でみた地域格差は、全国平均（100）に対して東京は151.7と圧倒的に高く、ついで大阪（113.7）、愛知（110.1）、神奈川（108.4）、千葉（104.8）、静岡（103.5）、埼玉（102.2）、栃木（100.4）の順で、平均を上回るのはこの8都府県でしかありませんでした。この内5つが首都圏にあり、北海道、東北、北陸、中国、四国、九州圏には一つの県も無いですから、いかに不均衡であるかがわかります。ちなみに、最も低いのは沖縄の68.0で、東京の44.8%の水準にとどまっています。

このような格差をもたらす第一の原因是、いまでもなく政治経済その他の分野の中核管理機能が東京に集中しているからです。第二には、ここから多様な市場機会と経営効率性が生まれ、金融、貿易、卸売、情報などを始め種々のサービス産業や業務機能が集積するからです。

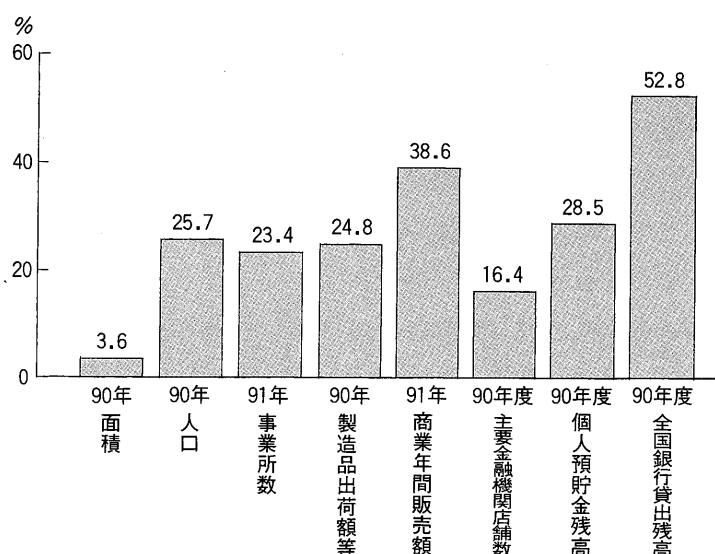
第三には、中小企業を主体とする工業の集積です。一人当たり県民所得が平均を上回る上記8都府県は、順位こそ変わりますが、工業生産の上位8都府県と一致しています。サービス経済化社会に移行しても、地域所得にとって工業が重要であることは、川崎の将来を考える際に重視されねばなりません。

図1-11 地域別県内総生産シェア（1990年）



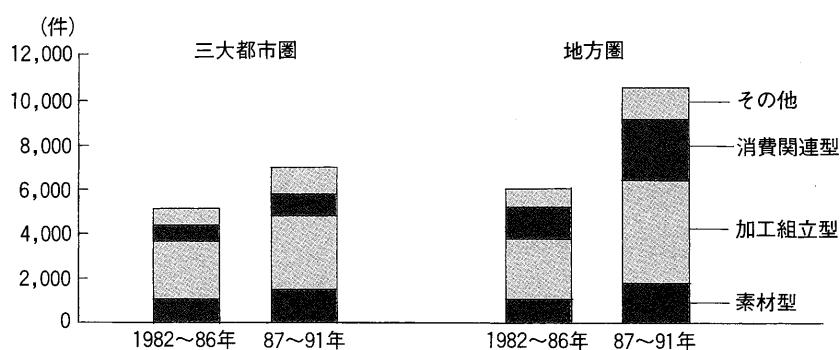
(資料) 「県民経済計算年報」 経済企画庁

図1-12 人、物、カネの東京集中（東京圏の全国に占めるシェア）



(資料) 「国勢調査」「事業所統計」総務庁、「工業統計」「商業統計」通産省,
「都道府県別経済統計」日本銀行

図1-13 三大都市圏と地方圏の工場立地件数の推移



6 首都圏における川崎市一四全総と業務核都市

1970年代前半（昭和40年代）までに比べれば増加率が落ちたとはいえ、東京圏集中の波がまだ続いている。そこで政府は、多極分散型の国土づくりをめざして、1987（昭和62）年に第四次全国総合開発計画（四全総）を策定しました。計画をつくる途中で検討された遷都方式は見送られ、首都圏計画（86年）では「展都」方式ということで、東京圏内に業務機能を分散する方策が打ち出されました。

これは、隣接3県の県庁所在都市に加えて、川崎、八王子、筑波を「業務核都市」として位置づけ、これを受け皿として育成することにより、東京都心からの業務機能分散を期待するというものです。とはいえ、まだ具体的な政策手段が乏しいので、実現は各都市の熱意に委ねられています。

川崎市自身の必要に照らして、こうした動向にどのように対応すべきでしょうか。まず、現実には東京圏集中が続いているが、四全総にはこれを転換するのに有効な手段が盛られていないので、集中は今後も続くと考えられます。他方本市の人口動態は、後に詳しく見るようベッドタウン化が進んでおり、市内の産業就業者数が増えないと、この勢いがさらに強まる懸念があります。市内の産業活動の停滞は、都市財源の衰弱と社会资本充実の遅れを招き、暮らしに不便な生活環境をもたらしますから、望ましい姿とは思えません。

本市は、研究開発機能や優れた生産技術を主体とする日本の代表的な工業都市です。しかし、サービス経済化や空洞化が進むことで、工業就業者数の量的拡大は望めない時代です。市民の就業機会を確保し、生活環境を充実するには、付加価値の高い三次産業の育成が不可欠です。

その可能性という点で、本市は首都圏の中でも最も有利な条件を持つ都市です。東京に隣接し、優れた港湾機能を持ち、隣に羽田空港があり、さらに湾岸道路や東京湾横断道路などの広域幹線道路が整備中です。しかし、待っていれば業務機能が分散してくる、とは期待できません。とくにバブルがはじけて、東京の新築オフィスビルに空きが目立つ今日では、本市の市民・企業・行政が力を合わせて積極的に取り組むことが不可欠です。

私たちが、東京とは違った、川崎の個性を明確にした業務核都市づくりをめざすことこそ、明日の日本に必要な「分散」の先駆けになります。

表1-1 第四次全国総合開発計画の主要指標

ブロック別人口の推移

ブロッ ク	昭和45年 万人	昭和60年 万人	昭和75(平成12)年 万人程度
全 国	10,467	12,105	13,120
北 海 道	518	568	620
東 北 地 区	1,139	1,221	1,310
関 東 地 区	3,026	3,762	4,130
東 京 地 区	2,411	3,027	3,310
中 北 地 区	1,651	1,903	2,060
近 中 地 区	278	309	330
四 国 地 区	1,740	2,008	2,180
九 州 地 区	700	775	830
沖 縄 地 区	390	423	440
北 陸 地 区	1,207	1,328	1,430
近 畿 地 区	95	118	140
年 齢 構 成	%	%	%程度
0 ~ 14 歳	23.9	21.5	18.0
15 ~ 64	69.0	68.2	65.8
65 ~	7.1	10.3	16.3

(注) 1. 東北……青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の他、新潟を含む。

関東……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨

東京圏……関東ブロックのうち、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部……富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重

北陸……中部ブロックのうち、富山、石川、福井

近畿……滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

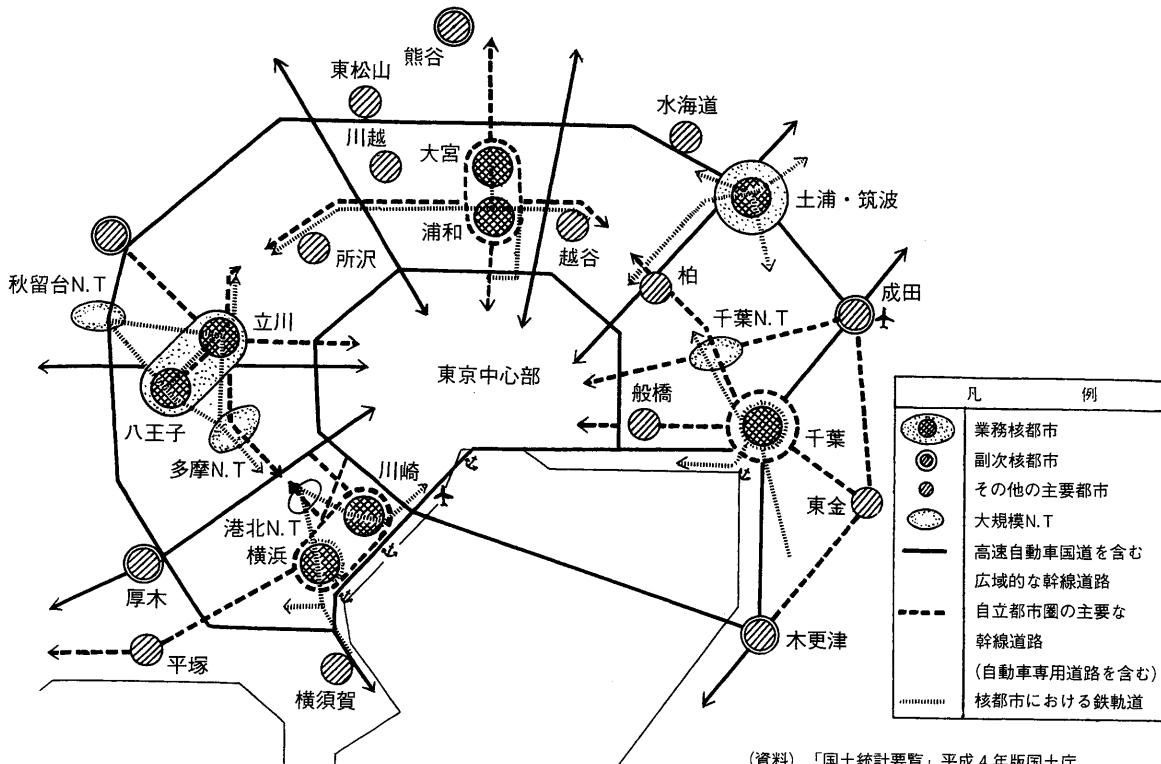
2. 実績値は総務省統計局「国勢調査」による。

昭和75(平成12)年値のうち、全国人口は厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口：昭和61年12月推計」による。

3. 各ブロック別人口の目標値は、ある程度の幅をもって解されるべきものである。

(資料) 「国土統計要覧」平成4年版国土庁

図1-14 業務核都市を中心とする主要な交通体系



(資料) 「国土統計要覧」平成4年版国土庁

7 他の政令指定都市と比較した川崎の都市特性

川崎市は、1972（昭和47）年に札幌市や福岡市といっしょに政令指定都市となりました。政令指定都市とは、「政令で指定する人口50万人以上の市」のこととで、都道府県の権限の一部を委譲された特別な市です。この中で川崎市は、多くの県庁が所在する政令指定都市とは違う個性を持っています。

これらの都市は、昔から広大な地方圏域の政治の中心地であり、圏域交通の中心でもありました。そこで地方市場圏の物資集散・取引に当たる卸業や、金融業、運輸業などの企業が育ち、文化や娯楽の産業も成立していました。やがて、全国市場をめざす東京・大阪本社企業が支社支店を開設し、営業を始めます。そして圏域内の主な都市に営業所の枝を広げ、中心都市の支社支店が圏内の販売活動全体の管理機能を併せ持ります。ですから支社支店の業務機能は、直接の販売（営業）機能と、地方圏市場の販売管理機能の二つがあります。

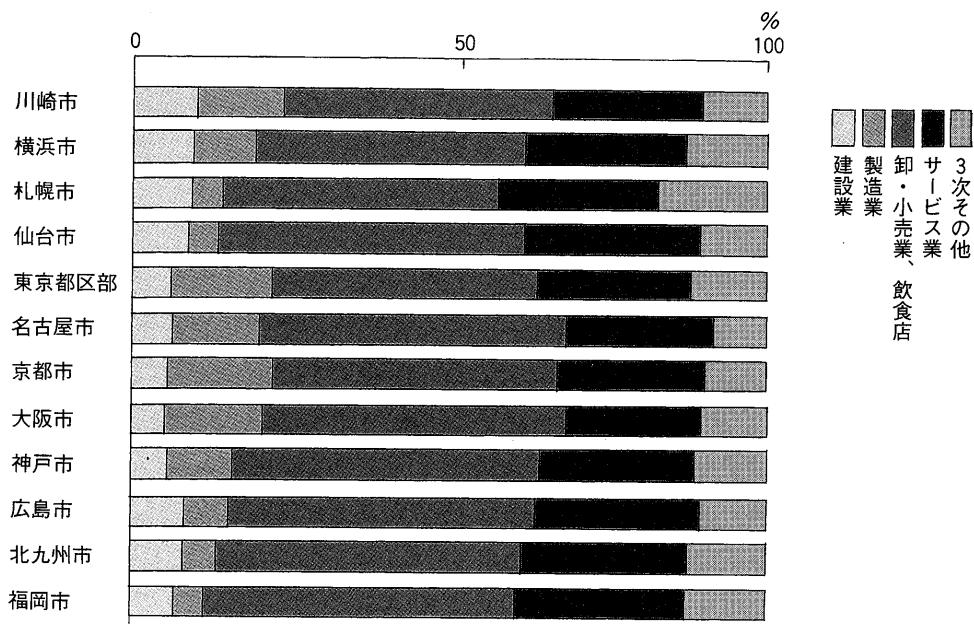
工業についても、手工業や町工場の時代には中心都市が地方圏の生産中心でしたが、大型工場の時代になると、支社支店としての地方工場は中心都市ではなく圏内に分散的に立地しました。そこで中心都市の産業構造は三次産業の比重が高く、機能からいうと管理機能が集積した、サービス経済化の進んだ姿をしています。

これらに比べると川崎市は、首都東京と県庁所在都市横浜の間にあって、地域中心性は育たない位置にありました。しかし大消費地に最も近く、優れた港湾機能を持つことから、近代工業の中核的大工場が集中立地する工業都市として発展しました。とくに第二次大戦以後は、関連中小工業の集積が進む一方で、東京で働く人が移り住むベッドタウンとして人口が増えました。

しかし、商業や金融、サービス業など三次産業では、東京か横浜の商圈に含まれるので、大企業の支社支店の立地は進みませんでした。貿易についても、市内大工場の輸出入額は大きいのですが、貨物の取扱いは直接各工場の埠頭で行われますが、貿易業務は東京本社が担当しています。

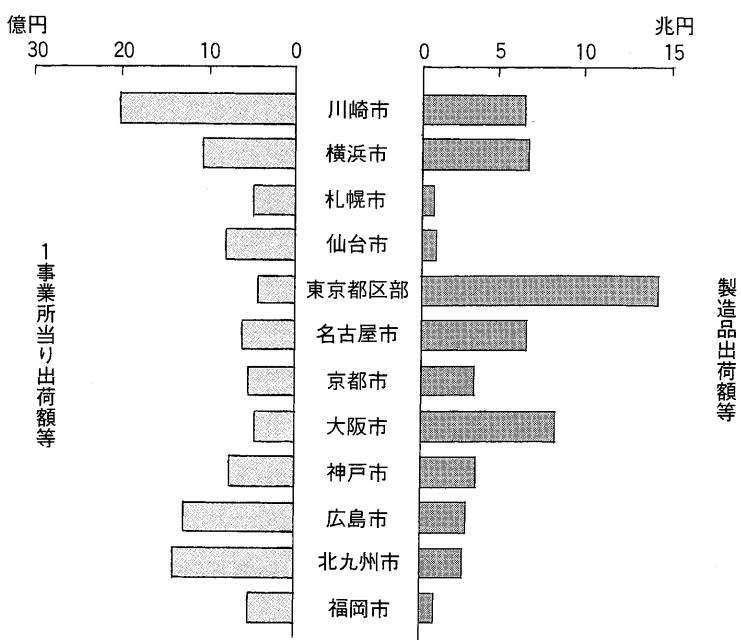
こうした条件から本市の産業構造は、他の政令指定都市のように大企業の支社支店を主とする三次産業は育たず、工業の比重が際立って高い姿になりました。都市機能としては、地域中心的な管理機能は持たないが、先端技術分野の研究開発機能で国際的なポテンシャルを持つ産業都市となっています。

図1-15 産業別大都市比較（1991年）



(資料) 「業事所統計」総務庁

図1-16 大都市工業比較（1991年）



(資料) 「工業統計」通産省

8 川崎市がめざす新しい産業都市像

日本経済は、いまバブル好況期に行き過ぎた投資を整理する不況期にあり、その長期化が懸念されています。国外市場は貿易摩擦や円高の壁が高く、国内市場はモノ余りと言われる状態で、今までと同じ方法では出口が見えにくいくらいです。当面量産機能の海外移転や、産業構造のサービス化が進むでしょう。

長期的にみれば、新しい成長への道は二つの方向で切り開かれると考えられます。一つは技術革新であり、二つはシステムの革新です。前項4で述べた経済社会の再編を通じて、広大な新投資分野の開拓と、企業活動の活性化を導くことができます。この成長は、前項1で述べたように、私たちの生活の質を高め、環境や国際社会との共生を実現するのに役立たなければなりません。

川崎市は、こうした厳しい条件を踏まえつつ、21世紀の都市活力を養うための総合計画「川崎新時代2010プラン」を、1992（平成4）年に定めました。その産業分野の政策が、「かわさき産業振興プラン」です。この中で将来都市像として「国際産業創造都市」を掲げ、これを実現する戦略として、つぎの3点をあげています。

第一は、生活関連産業の振興です。川崎の生活環境を充実するために、商業、飲食店業、生活や福祉、健康や文化に関わるサービス業などの集積を高め、経営の活性化を図って、生活産業都市をめざそうとするものです。

第二は、現在の研究開発都市機能をさらに強める方向です。優れた中小工業が先端技術を利用して環境や福祉などの新分野に進出できるよう支援し、研究交流の活性化を図り、ソフトウェアやデザインなど研究開発を担う多様な専門職、専門企業を育てようとするものです。

第三は、これまで乏しかった業務機能、とくに取引機能の育成を国際化の中で実現する戦略です。急激なビジネス国際化の中で、本市でもアジアやアメリカとのビジネス交流が増えています。すでに本市は神奈川県と協力して、日本市場への製品輸出、日本での事務所の開設や技術研修、あるいは日本からの技術導入などを望む外国企業を支援したり、各種の経済交流を活性化する施設や事業を準備中で、一部はすでに事業が始まっています。こうした国際ビジネス拠点を育てることは、市内中小企業の事業機会を増やしたり、市民の多彩な技能や経験を活かせる就業機会を増やすことにつながります。

図1-17 東京圏の整備の方向（複数の核と圏域を有する地域構造）

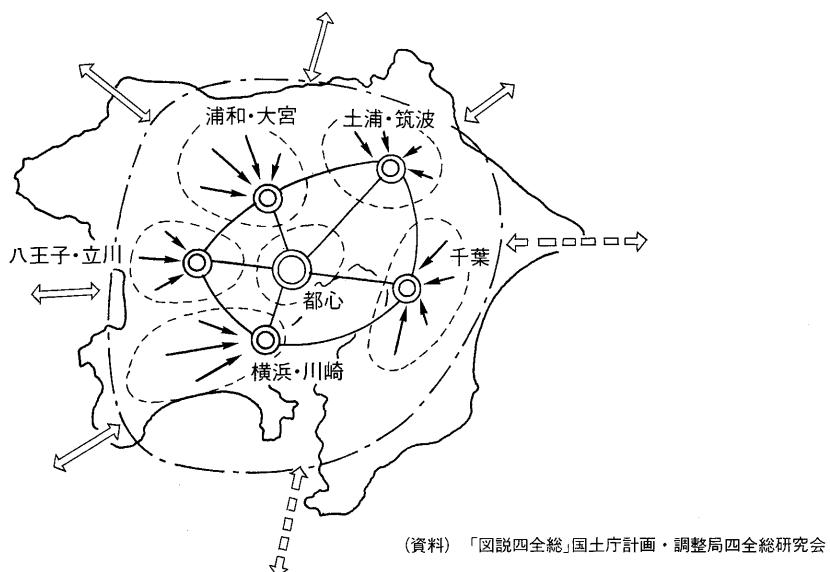
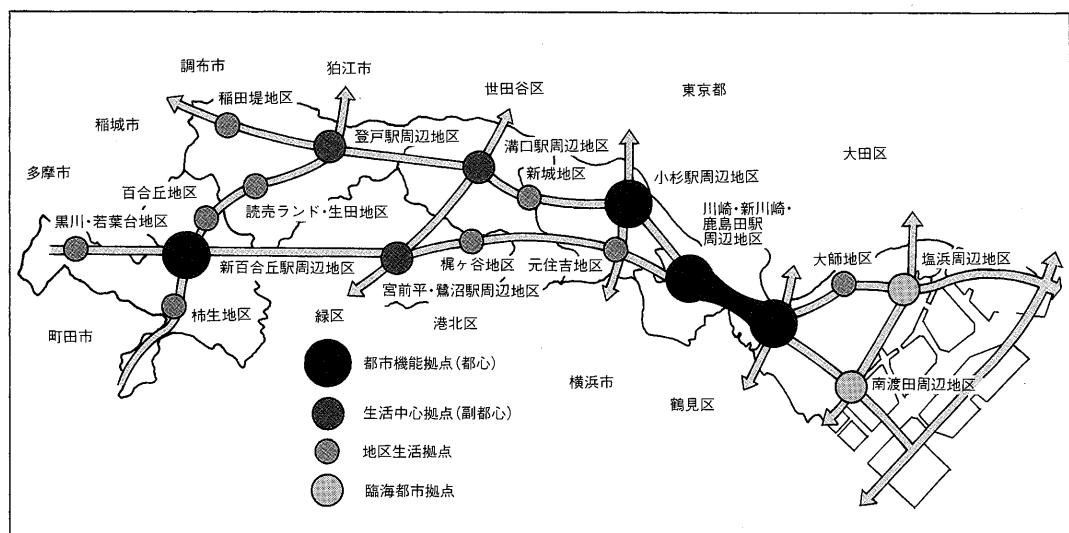


図1-18 川崎市の都市拠点整備計画図



第 2 章

川崎の経済の特徴

1 人口の推移

「国勢調査」によれば、1985（昭和60）年に108.9万人であった川崎の人口は、90（平成2）年には117.3万人に増えました。5年間に約8.5万人の増加で、7.8%の伸びを示しました。

同じ5年間に東京区部は2.3%減少しましたが、これを取り巻く東京圏の諸都市では、全国平均2.1%をはるかに上回る人口増が続いています。川崎市と並んで業務核都市にあげられた都市をみると、横浜市7.6%、八王子市9.3%、千葉市5.1%、浦和市10.9%の増加でした。

就業人口についてみると、本市の人口117.3万人のうち、62.5万人の人が仕事についていますが、市内で就業している人は31.3万人、市外に通勤する人が31.2万人で、ほぼ半々の割合になっています。

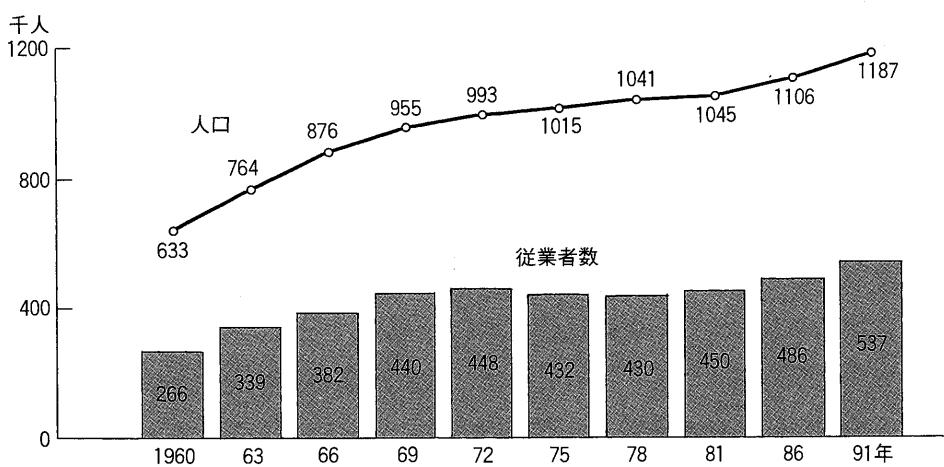
他方、本市の産業人口は53.8万人なので、かりにこの全部が市民就業者だとしても、差し引き8.7万人の人は市外に就業することになります。つまり、都市とすればベッドタウンの性格を持っているわけです。人口100万の大都市がベッドタウンだという現象は、欧米の都市では考えられないことですが、日本では人口300万を超える大都市横浜できえ、32.6万人の就業機会を市外に依存するベッドタウンです。

このことは、東京への事業所集中がいかに過大であるかを示していますが、この傾向はさらに強まっています。ここ5年間に、市民で仕事を持つ人は13.9%伸びたに対し、本市産業人口の伸びは8.7%でした。この差の分だけ、ベッドタウン化が進んだことになります。これを本市の所得構造からみますと、85年度の市民総生産に占める市外からの所得の割合は10.4%でしたが、90年度には16.9%に拡大しました。これが新しい総合計画で、市内就業機会を増やすための産業づくりが求められた理由です。

人口増加を市内区別にみると、川崎、幸、中原が3%前後、高津、宮前が8~11%、多摩、麻生が15%強と、地域形成の新旧を反映して丘陵部で高くなっています。高齢化についてみると、市の65才以上の人口比が8%に高まった中で、川崎~中原が9~11%、高津以西は7%台以下と分かれています。

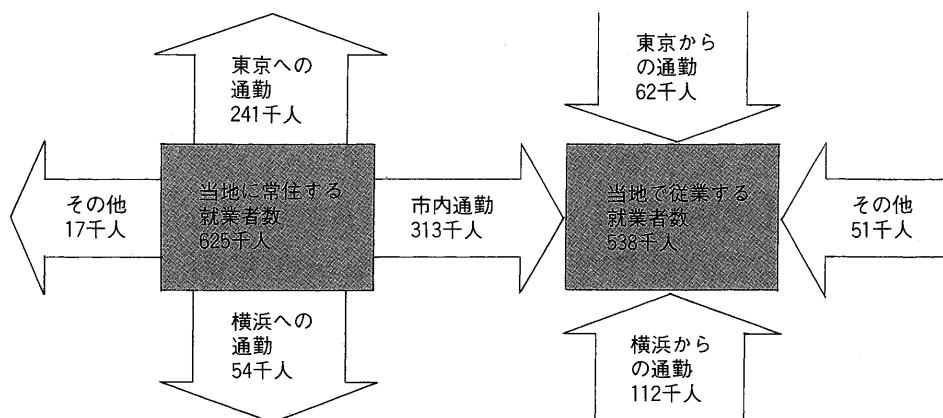
市全体として高齢化は進んでいますが、それでも全国平均の12%に比べるとまだ若い都市なので、新しい時代に向けての都市活力が期待されます。

図 2-1 川崎市の人団と従業者数の推移



(資料) 「川崎市統計書」川崎市総務局
「事業所統計」総務庁

図 2-2 就業人口の移動状況 (1990年)



(資料) 「国勢調査報告」 総務庁

2 川崎の経済と財政

1985（昭和60）年から90（平成2）年までの間に、市民所得の規模は約3.3兆円から4.4兆円に、約33%拡大しました。日本の国民所得は36%の拡大でしたので、少し下回ったことになります。それでも市民一人当たりで比較すると、政令指定都市の中では大阪に次ぐ第二位という高さを保ち続けています。

この高さは、本市の産業構造特性によるものです。つまり製造業の比重が高く、なかでも就業者数は少ないが設備が巨大なために、一人当たり生産額が大きくなる装置型重化学工業が立地しているので、三次産業の比率が大きい他の大都市より一人当たり市民所得が大きくなるわけです。

このような特色を持つ本市ですが、85年には市内総生産の56%を占めていた製造業の生産額が、90年には48%とついに半分を切るまでに縮小しました。90年の日本経済ではこの値が27.1%、当時の10政令指定都市の平均では21.1%でした。したがって本市は、比較の上ではなお際だった工業都市ですが、それでも90年には、三次産業の生産額が市内総生産の48%までに拡大し、就業構造だけでなく所得構造でもサービス経済化社会に移りつつあります。これからは生産性の高い三次産業の育成が、産業政策の重要な課題になると言えます。

本市のもう一つの特徴は、政令指定都市の中で財政の自立性が高いことです。91年度の財政規模は、歳入が4,916億円、歳出が4,849億円でしたが、歳入に占める市税などの自主財源比率は、73.7%でした。これは大阪市の76.6%、名古屋市の74.6%に次ぐ3位の高さです。

したがって国に依存する度合は低く、政令指定都市平均で歳入の9.6%を占める国庫支出金は本市で6.1% 同4.7%の地方交付税はわずか0.1% 同1.8%の地方譲与税は1.6%となっています。このように依存3税の比重がきわめて小さい中で、社会资本整備や都市再開発事業を進めるためには、公債発行が不可欠になります。市債が歳入に占める比重は、14.0%と横浜市に次いで政令指定都市の中で2位の高さになっています。

本市が、前章8で述べた国際産業創造都市をめざすには、財政の充実が不可欠です。いまは都市の自主財源が厳しく制約されているので、地方分権の実現を通じて財政の自立性を高めるとともに、自主財源の基盤となる付加価値の高い産業を育てることが課題になります。

表 2-1 普通会計主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

項目		1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年
歳入総額	A	350,898	349,891	381,165	396,759	410,234	491,580
歳出総額	B	341,442	344,381	364,946	385,820	400,064	484,889
形式収支(A-B)	C	9,456	5,510	16,220	10,939	10,170	6,691
翌年度へ繰越すべき財源	D	7,977	2,896	10,896	3,057	4,862	2,654
実質収支(C-D)	E	1,479	2,614	5,324	7,882	5,307	4,037
単年度収支	F	△1,507	1,135	2,710	2,558	△2,575	△1,271
積立金	G	1,004	890	979	1,309	2,049	2,273
線上償還金	H	—	—	—	—	—	—
積立金とりくずし金額	I	2,000	—	—	—	—	3,097
実質単年度収支(F+G+H-I)	J	△2,503	2,025	3,689	3,867	△525	△2,095
基準財政需要額	K	128,492	133,955	143,401	169,113	167,506	177,916
基準財政収入額	L	135,375	139,934	154,906	172,970	179,869	190,693
財政力指数(L/M)	M	1.05	1.05	1.08	1.02	1.07	1.07
標準財政規模	N	179,618	185,650	205,629	229,526	238,777	253,184
地方交付税交付額	O	501	527	541	621	680	680
うち普通交付税交付額		—	—	—	—	—	—
実質収支比率(E/N×100%)%	P	0.8	1.4	2.6	3.4	2.2	1.6
公債費比率%	Q	12.1	14.7	12.2	12.1	11.3	11.5
経常一般財源比率	R	1.02	1.07	1.09	1.06	1.08	1.06
経常収支比率%	S	86.5	79.5	72.9	72.2	72.6	72.7
積立金現在高	T	25,595	24,083	25,965	31,376	36,969	39,305
地方債現在高	U	290,461	297,249	310,466	305,866	308,384	359,877
収益事業収入額	V	5,437	5,178	6,434	7,068	7,441	8,069
債務負担行為額	W	122,999	130,268	130,990	139,200	164,978	150,392

(注) G欄、I欄の積立金は財政調整基金で、T欄の積立金は財政調整基金及び減債基金である。
H欄の線上償還金は、任意に償還したものである。但し、転貸債にかかるものを除く。

V欄の収益事業収入額は、宝くじの運用利益金を除く。

K欄の基準財政需要額及びL欄の基準財政収入額は、錯誤措置額を除く。

(資料) 川崎市財政局

3 就業構成でみた産業構造の特徴

1991（平成3）年現在、本市には公務を含む全数で47,119の事業所があり、53.8万人の人が働いています（「事業所統計表」）。就業者数が最も多いのは製造業で約17.1万人（33.9%）、ついでサービス業11万人（21.8%）、卸小売商業 8.6万人（16.9%）、建設業 4.2万人（8.3%）などです。

事業所統計では農業就業者数がとらえられないので、90年の国勢調査で見ますと、就業構成（従業地）による本市の産業構造は、一次産業（農林水産業）0.7%、二次産業（建設、製造業）42.0%、三次産業（上記以外）57.3%で、引き続きサービス経済化が進んでいることを示しています。

しかし今日の産業構造の変化は、たんにサービス経済化とか、脱工業化社会とかいう視点だけでは本質を見失う危険があります。つまり今日の製造業とは、モノづくり以前の市場調査や研究開発、モノに合体するソフトウェアやデザインなど、多様なサービス労働が組み合わさって初めて成立するという性格を強めています。これらのサービス労働は、情報を生産する労働に他なりません。「つくる」産業という視点で、モノづくりと情報づくりを組み合せてとらえ、両者が相乗効果を發揮するように均衡ある発展を考えないと、産業社会の活力を失う危険が大きいのです。

この視点から、前回平成元年度版の「川崎の産業」では、表2-2に見る新分類によって本市の産業構造を見ました（細分類については同書参照）。当時は、「つくる産業」にほぼ半分の人が働いていました。

同じ分類で91年を見ると、まず市の産業全体では約5万人就業者数が増えました。この内「つくる産業」は約1.2万人の拡大でしたが、中では情報生産産業が1.2万人と全業種中最高の伸びを示したほか、建設業でも0.4万人が増えました。しかし製造業では減少傾向が続き、0.4万人が減ったため、1.2万人の増加にとどまったわけです。そして、他の産業がもっと伸びた結果、「つくる産業」の比重は全体の半分を割りました。

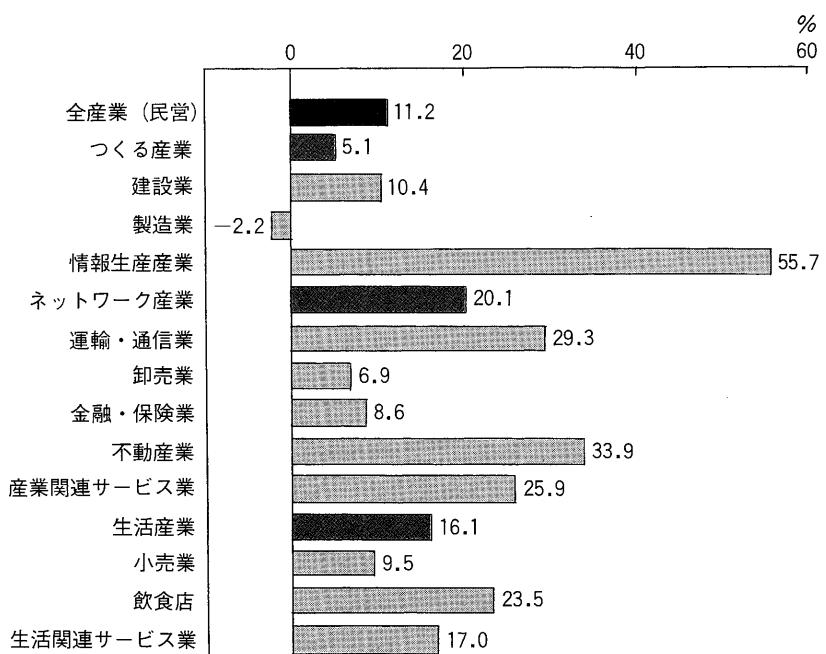
他の産業では、ネットワーク産業が20%（実数1.7万人）、生活産業が16%（2.2万人）の伸びでした。各業種の伸び率は図2-3に見る通りですが、前者では運輸通信の8千人、産業関連サービスの4千人、後者では生活関連サービスの8.4千人、小売商業5.3千人の増加が注目されます。

表2-2 新産業分類による業種別事業所数・従業者数 (1991年民営)

業種名		事業所数	%	従業者数	%	平均規模
全産業(民営)		46,275	100.0	505,168	100.0	10.9人
つくる産業		11,622	25.1	245,958	48.7	21.2人
主な産業	建設業	4,282	9.3	41,736	8.3	9.7人
	製造業	6,212	13.4	171,062	33.9	27.5人
	情報生産業	1,104	2.4	32,868	6.5	29.8人
ネットワーク産業		8,833	19.1	101,834	20.2	11.5人
主な産業	運輸・通信業	1,632	3.5	34,984	6.9	21.4人
	卸売業	2,413	5.2	24,442	4.8	10.1人
	金融・保険業	603	1.3	12,216	2.4	20.3人
	不動産業	2,736	5.9	8,413	1.7	3.1人
	産業関連サービス業	1,434	3.1	19,833	3.9	13.8人
生活産業		25,820	55.8	157,376	31.1	6.1人
主な産業	小売業	10,502	22.7	61,255	12.1	5.8人
	飲食店	7,280	15.7	37,517	7.6	5.3人
	生活関連サービス業	8,038	17.4	57,604	11.4	7.2人

(資料) 「事業所統計」総務庁

図2-3 新産業分類業種別の伸び率 (1991/86年)



(資料) 「事業所統計」総務庁

4 産業集積の地域特性

1991（平成3）年現在、本市の事業所総数は47,119ですが、産業の視点から市域を臨海部（川崎区）、内陸部（幸、中原、高津区）、丘陵部（宮前、多摩、麻生区）に三分してその立地分布をみると、臨海部31%、内陸部44%、丘陵部25%という姿を示しています（図2-4）。

図2-5でここ5年間の動向を見ますと、事業所数、従業者数ともに最も伸びたのは地域形成の新しい麻生区で、以下高津区までが市平均を上回る増加です。住宅地域のイメージが高い地域ですが、高津、多摩では事業所立地も相当あることに注目されます。幸、中原両区では、従業者数では増えているのに、事業所数は減っているのが特徴です。川崎区では事業所数、従業者数とも同じ程度増加しています。

図2-6は、事業所数でみた各区の産業構成です。まず川崎区は、大工場が並ぶ臨海工業地域と、都心商業・業務地域という二つの産業核を持つので、本市事業所総数の3分の1弱が立地しています。製造業は比率では小さくなりますが、1,504工場あって最大の集積区です。工場や川崎港の物流を支える運輸業の集積も高く、また都心区なので飲食店の多いことも特徴です。

内陸部の3区は、産業構成が臨海部と同質の地域です。とくに中原区は、電気機械の工場が数多く集積しており、東京都大田区の一般機械工業の集積と並んで京浜内陸工業地域の象徴です。この構造が高津区に拡大され、製造業比率では市内で最も高く、絶対数でも1,349工場あって川崎区に次いでいます。一方、幸、中原両区では、事業所数が最も多いのは小売商業です。

丘陵部の宮前区は、建設業と卸商業の比重が他区に比べて大きく、製造業も市平均を少し上回る集積があります。多摩、麻生両区はサービス業と小売商業の比重が高くなっています。また、麻生、多摩、宮前の順に不動産業の比重が高く、なお都市化が進みつつある地域の性格を現しています。

生活環境の充実という視点から、小売商店の支持人口（1店当たり人口）を比較しますと、中原区の99人に対して高津134人、宮前206人、多摩138人、麻生228人、飲食店では同じ順で132人、192人、458人、239人、470人となります。つまり宮前、麻生の新しい区ではまだ商店数が相対的に少ないので、これが生活の不便さに結びつかないようにすることが課題です。

図2-4 区別事業所数の比率（1991年）

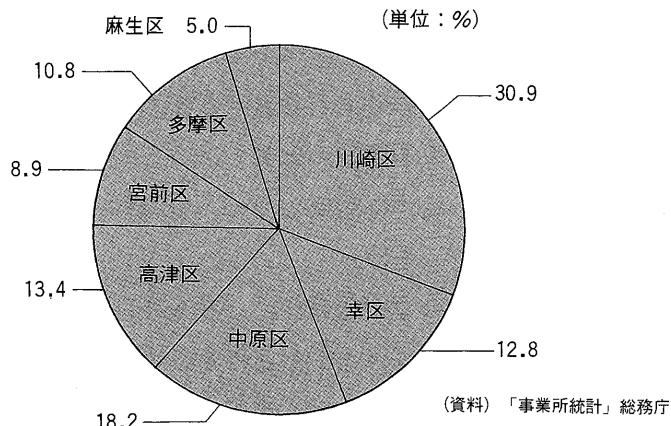


図2-5 区別の事業所数・従業者数の伸び率（1986／91年）

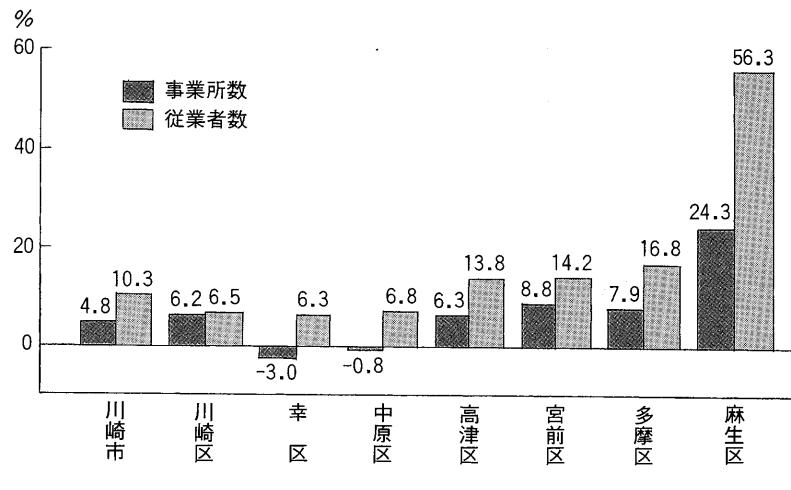
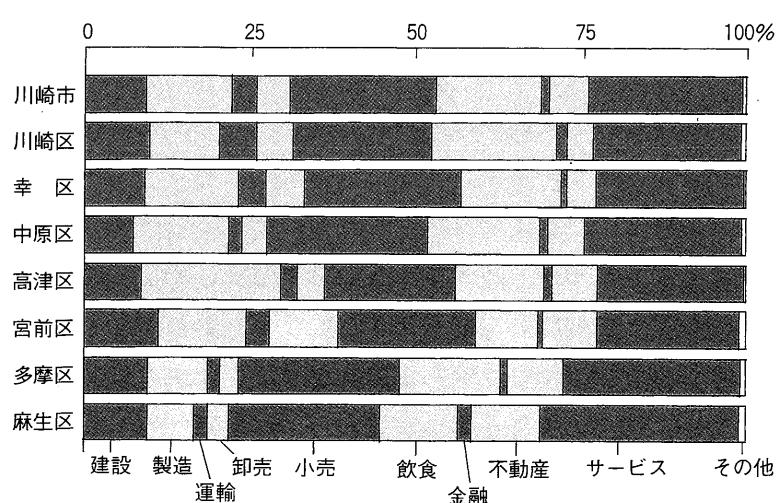


図2-6 区別産業構成比（事業所数・1991年）



(資料) 「事業所統計」総務庁

5 市民の生活環境

バブルの熱も冷めて、真の豊かさとはなにかを考える時代がきました。消費するモノの量ではなく生活の質が重視され、先進諸国の批判もあって労働時間も短くなると思われます。人々の暮らし方の変化に対応しつつ、社会的生活環境を充実することが日本全体の課題になっています。

バブル後の変化をとらえた調査はまだないので、総務庁の「社会生活基本調査」によって、川崎市民の生活時間構成がどう変わっているかを、大好況の前後について比較したのが、図2-7です。これによれば、市民の総平均では第一に仕事と通勤の、第二にレジャーや社会活動、交際など余暇活動の時間が増えているのが特徴です。代わりに睡眠や食事、そして家事が減り、余暇の中ではテレビやくつろぎの時間が減っています。好況の間、仕事も余暇も増えて、活動的になった姿が示されています。

つぎに、川崎市民に住まいの環境評価を聞いた川崎市民意識実態調査(92年)をみると(図2-8)、まず通勤通学、買物、医療という三つの生活基本条件について、「まあ満足」と「満足」という人が全体の66~70%に達し、都市の利便性が高いことを示しています。

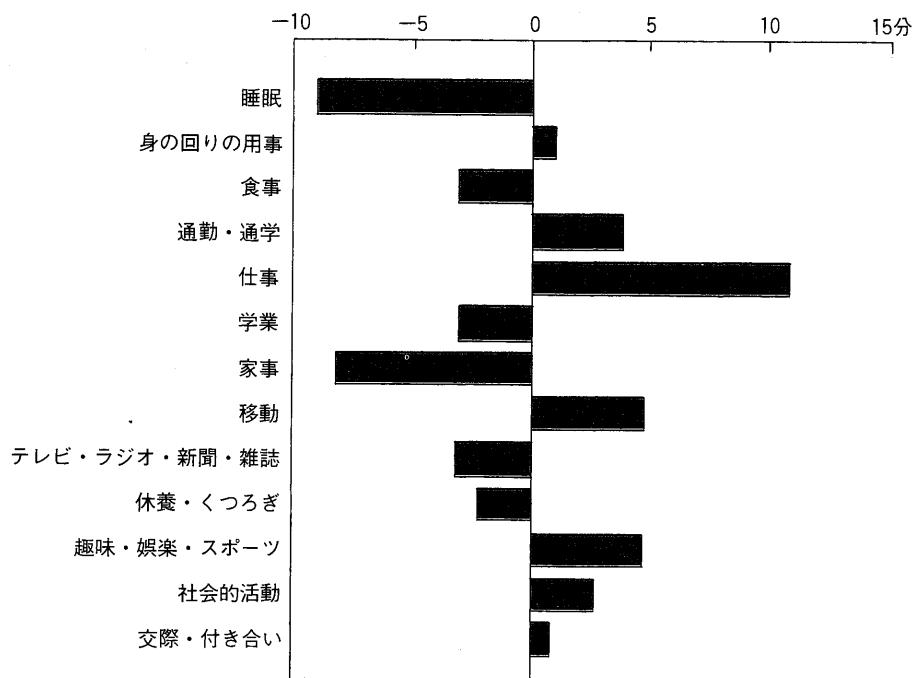
反対に、「不満」と「少し不満」の割合が約4割を超える問題をみると、もっとも不満が大きいのは、空気、川、海のきれいさという自然環境についてで、不満が59%と満足33%のほぼ倍あります。しかし公園や緑の豊かさについては、約6割の人が満足、4割の人が不満と逆転しています。

二つは交通事故や風紀・防犯など、都市の安全に関わる領域で、約4割の人々が不安を感じています。

三つは、市民館や図書館などの公共施設に関わる領域で、とくに地域形成の新しい丘陵部で不便さが意識されています。

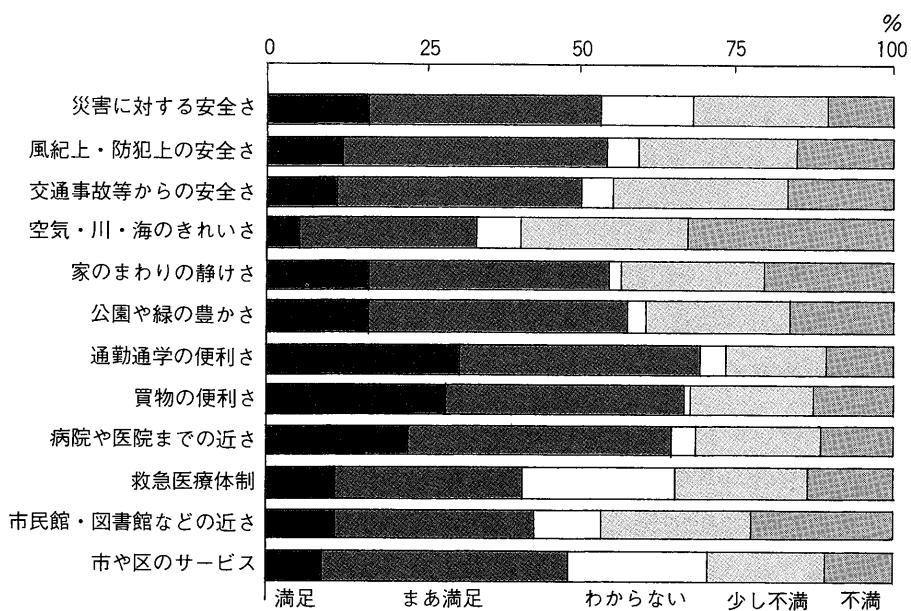
このように本市の都市環境は、たとえば自然環境改善のように、一都市の力だけでは限界がある問題もありますが、既成市街地に緑を増やし新しい都市化地域に公共施設を増やすなど、地域間の均衡をめざしてなお充実を図るべき問題が残されています。さらに文化や福祉に関わる領域など、これから都市生活環境としてなにが必要か、市民の十分な議論を重ねつつ21世紀に備えることが課題です。

図2-7 川崎市民の行動別平均時間量の増減（1991—86年）—平日



(資料) 「社会生活基本調査報告」総務庁統計局

図2-8 生活環境満足度（1992年）



(資料) 「川崎市民意識実態調査報告書」平成4年2月

6 土地利用

日本は欧米の都市に比べて、都市自治体の土地利用規制権限が弱く、それが無秩序な都市景観や地価暴騰を許す大きな要因と考えられます。現在は、都市計画法に基づく大まかな用途地域制が採られています。

用途地域の種類とその本市での構成は、図2-9にみる通りです。これによれば、住居系が58.9%で約6割を占め、商業系が8.9%、工業系が20.5%、そして開発を抑制する調整区域が11.8%という構成を示しています。ここ5年間の変化では、商業地域と準工業地域の比重がそれぞれ0.2%増え、その分住居系が縮小して、大都市性を強めています。

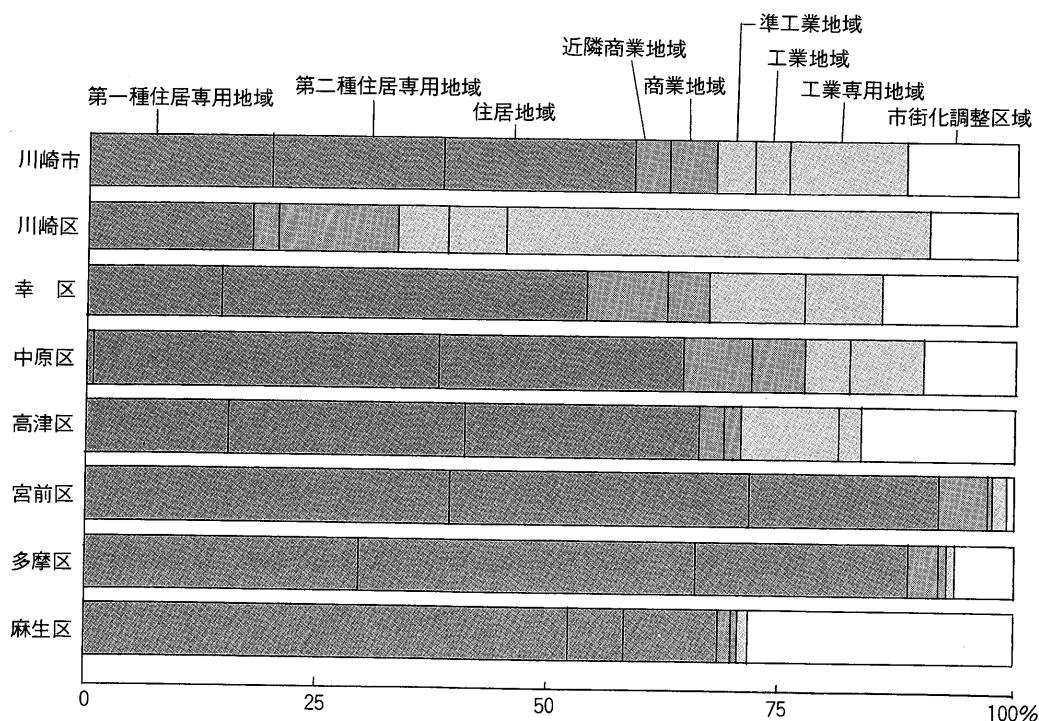
他の政令指定都市に比べての特徴は、産業構造を反映して工業系土地利用の割合が大きいことです。とくに産業道路から海側の臨海工業地域が、工業専用地域に指定されており、市面積全体の12.7%を占めています。本市の工業系地域は、工業等制限法の制限対象地域であるために、工場のビル化など高度利用が阻まれ、ひいては地域の緑化や再開発を制約しています。そこで、都市全体としては工場面積を増やさないという上限を設け、その枠内では個々の土地が最適利用できるように制度を改善することが必要なのですが、多年にわたる国への要望はいまだに実現していません。

つぎに、建物種類別面積の地域構成をみたものが、図2-10です。これによれば、まず市内の住宅の52%が丘陵部3区にあって、この地域が住宅都市であることを示しています。商業では、都心がある川崎区に33.3%が、次いで高津区に15.3%が立地しています。高津区の商業がこの集積を基盤としつつ、さらに魅力を高めて市内第二の生活産業の中心をめざすことが望まれます。

工業では、市内工場敷地面積のじつに82.4%が川崎区に集中しています。内陸部への立地は、中原区6.5%、幸区4.7%、高津区3.5%、合計14.7%です。工業出荷額構成では、臨海部54.8%、内陸部42.1%ですから、都市経営の視点からは、さきの工業制限制度の改善などによる土地利用の合理化が、まず川崎区で求められていると言えます。

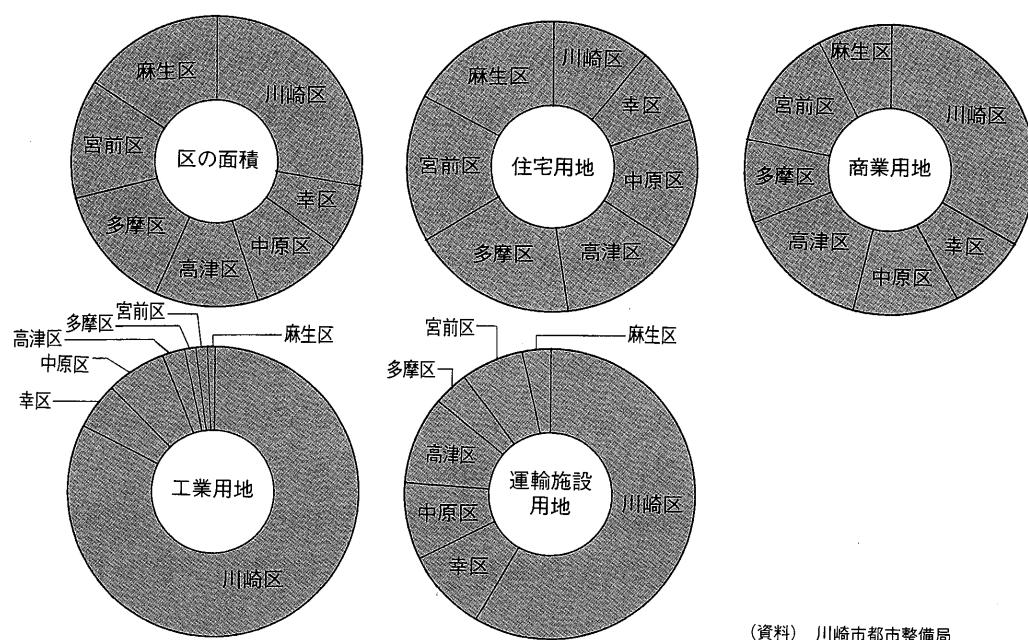
また流通施設についても、港湾や製品積み出し量の大きい素材工業の立地に関連して、川崎区が58.5%を占めています。内陸、丘陵部では高津区に10.4%と最も大きい集積があります。

図 2-9 川崎市用途地域面積構成 (1991年12月4日現在)



(資料) 川崎市統計課

図 2-10 主要施設の土地利用状況面積構成 (1991年10月現在)



(資料) 川崎市都市整備局

7 交通体系

本市は、多摩川に沿った細長い地形からなる川崎の市域を、東京都心・副都心から伸びる数多くの鉄道や幹線道路が横断しています。

すなわち鉄道では、海側の京浜急行湘南線から、丘陵部の京王相模原線までの8路線です。また道路では、産業道路から世田谷町田線まで8路線に加えて、現在事業中の東京湾岸道路やその他の構想中の道路があります。

これに対し市域を縦断する交通には、鉄道でJR南武線が丘陵部からJR川崎駅まで、ここから京浜急行大師線が川崎区半ばまで通じています。道路は、地域ごとに呼び名の異なる道路がつながって、多摩川沿いに海と丘陵を結びつける唯一の帶となっています。

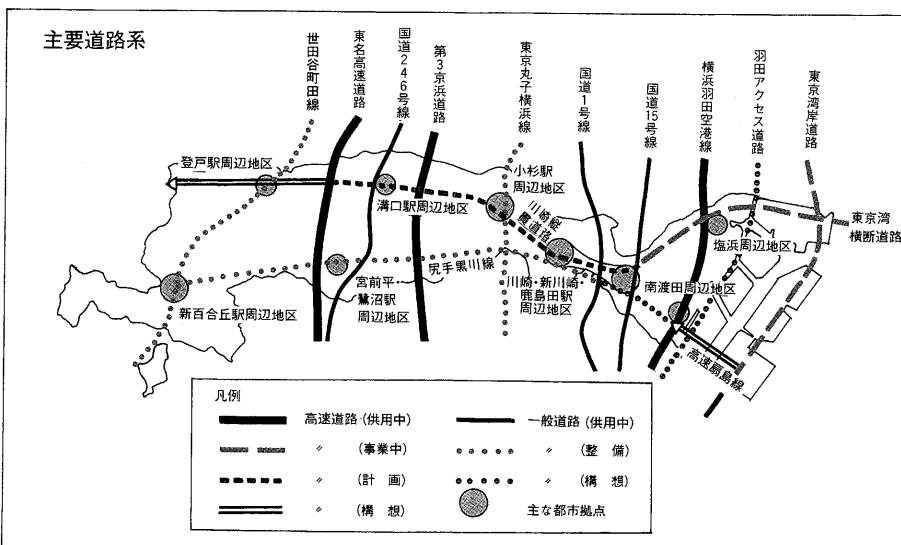
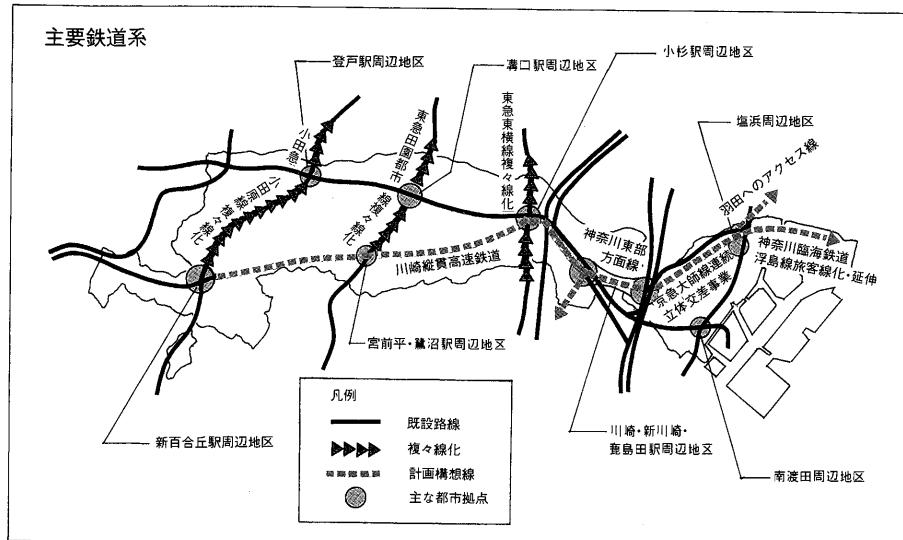
市域を通過する路線が多く、域内を結ぶ路線が乏しい構造は、東京に隣接する都市に共通する悩みです。本市でも、この構造が工業や人口の集積を形成した基盤となったわけですが、他面ではベッドタウン化や購買力の流失、商業拠点性の弱さ、地域社会の分断や市民意識形成の難しさ、などの要因ともなってきました。

本市のこの条件に、近い将来さらに新しい交通幹線が加わります。東京湾岸道路と、東京湾横断道路の完成です。湾岸道路は、機能強化された羽田空港や湾岸に生まれる新しい都市機能との連結性を強め、また都心を迂回して関東・東北に結ぶ線を強化します。横断道路は、さし当たっては対岸千葉との交通ですが、将来は本市の縦貫道機能を果たしつつ、神奈川や東京の内陸部、中央道などに結ぶ線に強化されることが期待されています。

新しい広域交通幹線の完成は、まず臨海部の交通ポテンシャルを飛躍的に高めますから、これまで工業専用地域として限定されていた土地利用の再編高度化がより強く要請されるところです。工業系での合理的利用や環境改善、首都圏計画が要請する業務機能系の導入、そして市民の親水空間拡大などが期待されます。そこでこれを実現するためにも、川崎都心と臨海部をもっと近付ける域内交通幹線の充実が、避けられない課題となっていました。

さらに、ともすれば市域分断の弊害だけに注目されてきた内陸部の横断線についても、新しいサービス産業や業務機能の立地を図る上で、「資産」として生かす取り組みが求められます。

図 2-11 川崎市総合交通体系整備計画図



(資料) 「川崎新時代2010プラン」川崎市

表 2-3 通勤・通学者数

	川 崎 市			横 浜 市		
	1985年	1990年	伸び率	1985年	1990年	伸び率
市内で通勤・通学	285,887	295,380	3.3	921,790	1,013,599	10.0
市内への流入	218,803	250,163	14.3	310,675	376,482	21.2
市外への流出	293,567	364,836	24.3	618,801	737,023	19.1

(資料) 「国勢調査」 総務庁

表 2-4 鉄道駅数、営業キロ
(1992年4月1日現在)

	駅	営業キロ (km)
J R	25	43
民 鉄	30	113

(資料) 「平成4年版都市交通年報」
(財) 運輸経済研究センター

第 3 章

川崎のつくる産業

1. 農業

1-1 川崎農業の概況

1991（平成3）年の「川崎の農業」によると、農家戸数は2,445戸、耕地面積は947ha、農業生産額は37億7,200万円となっています。

農家戸数は、55（昭和30）年と対比して半減し、耕地面積は3分の1以下となっています。とくに、高度成長期の1950年代後半から60年代に農家戸数、耕地面積の減少が激しかったのですが、これは、この時期に都市化の進展による宅地化と営農環境の悪化が急速に進んだためです。70年代半ば以降は減少傾向は鈍化しましたが、最近では、新たな東京圏への集中と都市農地の見直しにより、再び耕地の減少幅がやや大きくなっています。都市と農業の共存を目指した農業の活性化が期待されています。

農家を営農区分でみると専業農家が5.3%、第1種兼業農家（農業が主）が25.3%、第2種兼業農家（農業が従）が69.4%となっており、専業農家が約半数を占めていた55年に比べると、他産業との所得格差に伴う労働力の他産業への流出と地価の値上がり等に伴う農地の宅地化により、兼業化が大きく進んだといえます。しかし、中核農家（男子60歳未満の農業専従者のいる農家）の比率は、90（平成2）年には29.2%と全国の16.4%と比べても高い水準になっており、都市農業ならではの営農形態をもち、技術も高い優良農家がかなり存在していることを示しています。

耕地面積の内訳は、普通畠が最も多く、果樹園、花き・庭園樹と続いて、畠地農業主体の農業形態です。農地は、主に中原区以北に分布しています。

農業粗生産額の最大部門は鮮度を必要とするホーレンソウ、コマツナなどの葉茎菜類を中心とする野菜で、全体の55.6%を占めています。野菜は年によって変動はあるものの生産額は安定的に増加しています。この他、植木を含む花きや多摩川梨を中心とする果実の割合が大きくなっています。畜産は、豚、鶏などを中心にある程度の割合を占めていますが、いずれも減少傾向にあり大都市での畜産経営の難しさをうかがわせています。

小さな面積でも高い収益をあげられる園芸作物（野菜、果実、花き）は、都市農業にあった作物であり、野菜の生産動向を見ると東京都区部、川崎市、横浜市と都心に近いほど生産が伸びています。

図 3-1 農家戸数・耕地面積の推移

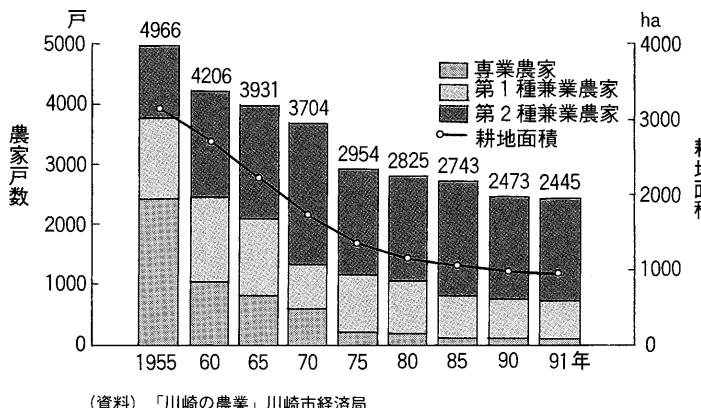


図 3-3 耕地面積構成比 (1991年)

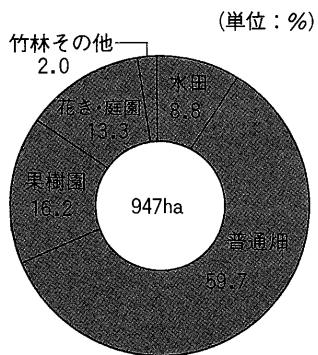


図 3-2 専兼別農家数構成比 (1991年)

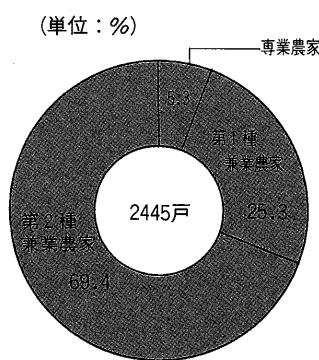


図 3-4 農業粗生産額の推移

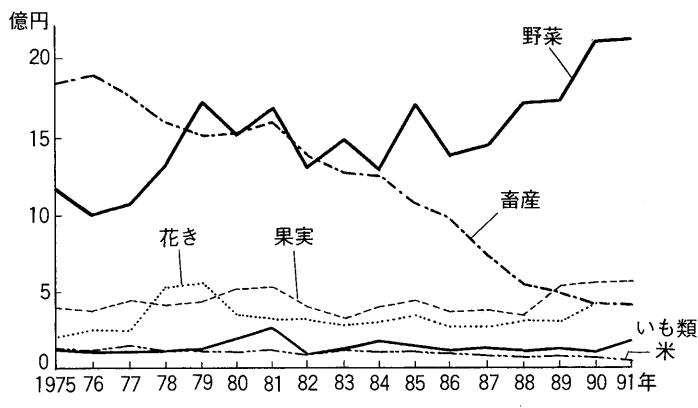
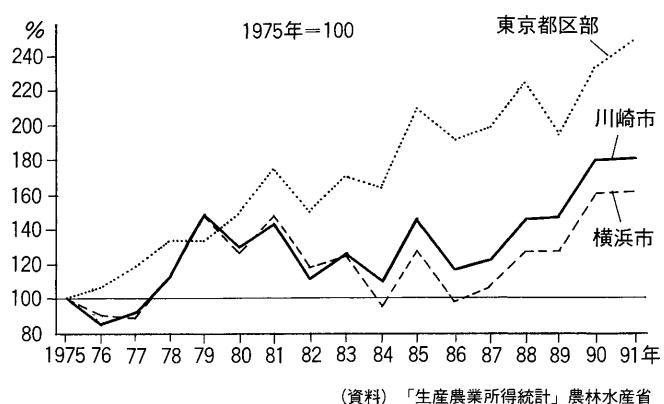


図 3-5 野菜粗生産額の推移 (指數)



1－2 地域農業の展開

本市の農地は、都市計画制度の上から市街化区域の農地（81.8%）と市街化調整区域の農地（18.2%）とに分けられます。

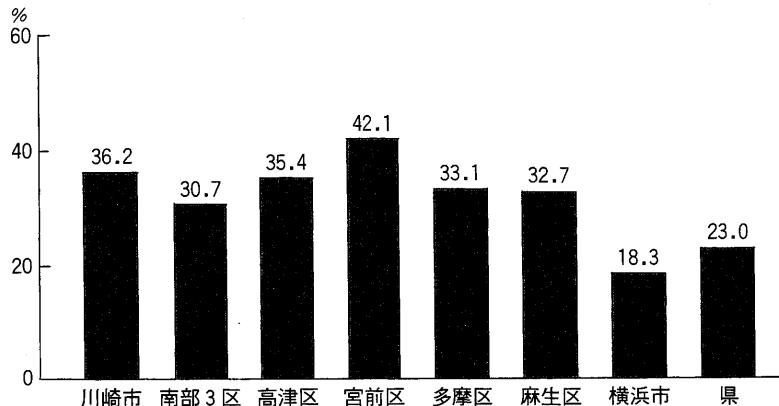
市街化調整区域は、貴重な緑を維持する機能を果たしていますが、その中にとくに農業振興地域（麻生区）が設定され、4つの営農団地を中心に、生産基盤整備や近代化施設の導入により積極的な生産振興が図られています。農家にとっては、農業がやりやすい反面、市街化区域と比べ都市的な生活環境の面で不利であり、農業後継者も得にくいという問題もあります。

市街化区域においては、1986～88（昭和61～63）年の狂乱地価を契機に農地課税制度の見直しが進み、92（平成4）年度から、長期営農継続農地制度が廃止になりました。他方生産緑地制度が改正され、農地は、長く農業を続けることを前提にして生産緑地地区に指定された場合にだけ、固定資産税が宅地並み課税ではなく、農地課税となることとなりました。相続税についても、生産緑地地区に限って納税猶予措置が適用になります。

こうした制度改正により、農地としての性格が都市政策上明らかになった反面、農家は農業を続けるかどうかの厳しい選択を迫られました。この結果、生産緑地となった農地の比率は農家によってまちまちですが、本市全体では、市街化区域内農地に占める生産緑地の面積比率は、36.2%となっています。これは、隣接する都下での5～6割と比べると低いのですが、県下では最も高い率となっています。今後、生産緑地以外の農地は、宅地並み課税となるため非農業利用が増加すると考えられ、都市農業の維持発展にとっては厳しい状況となっています。

本市では、地域毎に特色ある農業が営まれています。宮前区と麻生区は丘陵部にあり1戸当たり耕地面積が大きい地域です。宮前区は、宮前メロンや生協を通じた消費者直結型の野菜の生産、有馬の「植木の里」に代表される植木の生産などが盛んで、農産物販売金額も伸びています。麻生区では、柿の生産や直売会による野菜の販売などが盛んです。多摩区では、梨の生産が特色となっています。高津区、中原区は早くから都市化が進んだ地域で、野菜や花きの生産が行われています。販売の形態としては、直売所、生活協同組合、宅配便などによる直売が伸びて来ています。

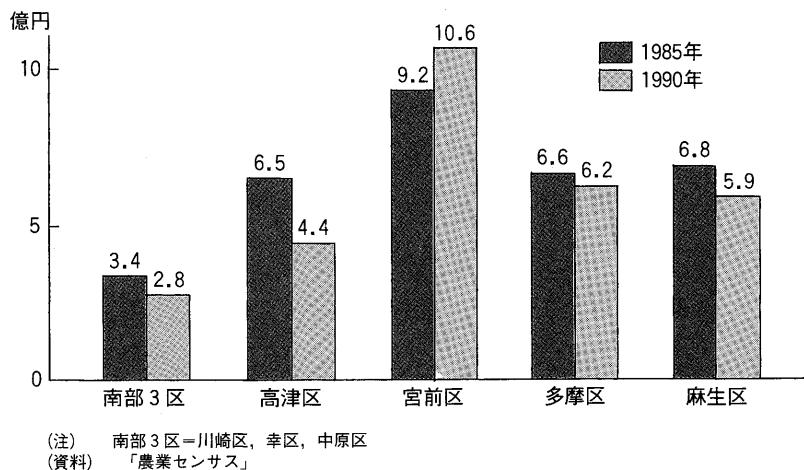
図3-6 生産緑地地区面積比率（1992年）



(注) 南部3区=川崎区、幸区、中原区

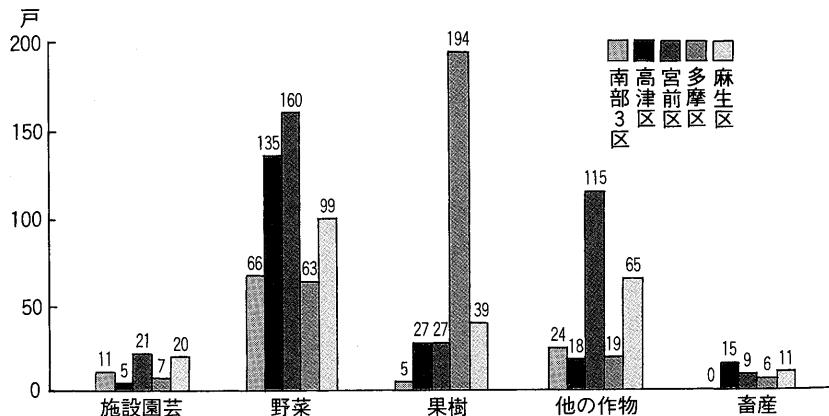
(資料) 川崎市経済局

図3-7 農産物販売金額（推計）の推移



(注) 南部3区=川崎区、幸区、中原区
(資料) 「農業センサス」

図3-8 区別販売額1位の部門別農家数（1990年）



(注) 南部3区=川崎区、幸区、中原区
(資料) 「農業センサス」

1－3 市民と農業の交流

市民と農業の交流については、農産物直売、観光農業、市民農園、農業公園、農業イベントなど種々の形態があります。

農産物直売については、農家の庭先から複数の農家のグループによるものまで、市内各地に見られます。農産物直売所は農協の支店や団地、駅前などの生活拠点に設けられ、新鮮な野菜、果物、鶏卵が供給されています。今後は直売のネットワーク化により、いつでもどこかで旬の農産物が入手できる体制づくりが課題となっています。

市で設置している市民農園については、現在8カ所あります。その総面積は204aで、1,244区画となっています。農家の貸し農園の検討、運営方法の見直しなどを通じ、増大する市民ニーズに応えていく必要があります。

農業公園は「川崎市フルーツパーク」と「川崎市緑化センター」があります。フルーツパークは、市民に緑と憩いと自然科学知識の場を提供し、あわせて果樹栽培の技術指導や果樹類の品種保存に当たるなど、多目的な施設として1972（昭和47）年12月多摩区の菅に開園しました。約2万m²の園内には、梨・栗・柿などの果樹があり、温室にはバナナ、パパイヤ、マンゴーなど多くの熱帯果樹が四季を通じて開花から結実まで観察できます。

また、緑化センターは、同じく市民に憩いの場を提供し、植木・盆栽・草花等の園芸相談と技術指導を行うとともに、都市緑化の推進と園芸技術の普及・向上を図るなど、多目的な施設として79年8月多摩区宿河原に開園しました。約1万3千m²の園内には、植物見本園、温室、水車、芝生広場などが配されており、年間を通じて各種の植木や美しい草花等が観察できます。

農業イベントとしては、「園芸展覧会」が定期的に開催されています。これは、市内園芸生産者の栽培技術の交換の場になることと、市内の園芸生産物を市民に紹介することを目的として、開かれるものです。この他、「花と緑の市民フェア」が春季・秋季の年2回開催され、農産物展示会、即売会、催し物、園芸相談などが行われて市民に好評を得ています。

図3-9 フルーツパークの概要

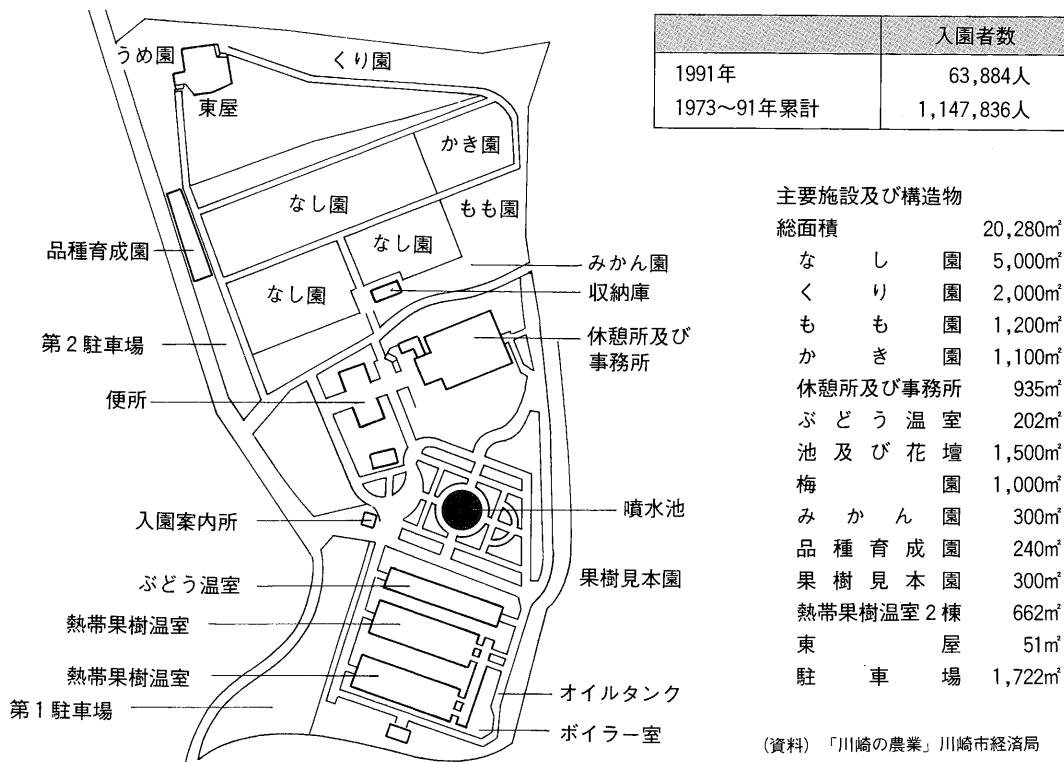
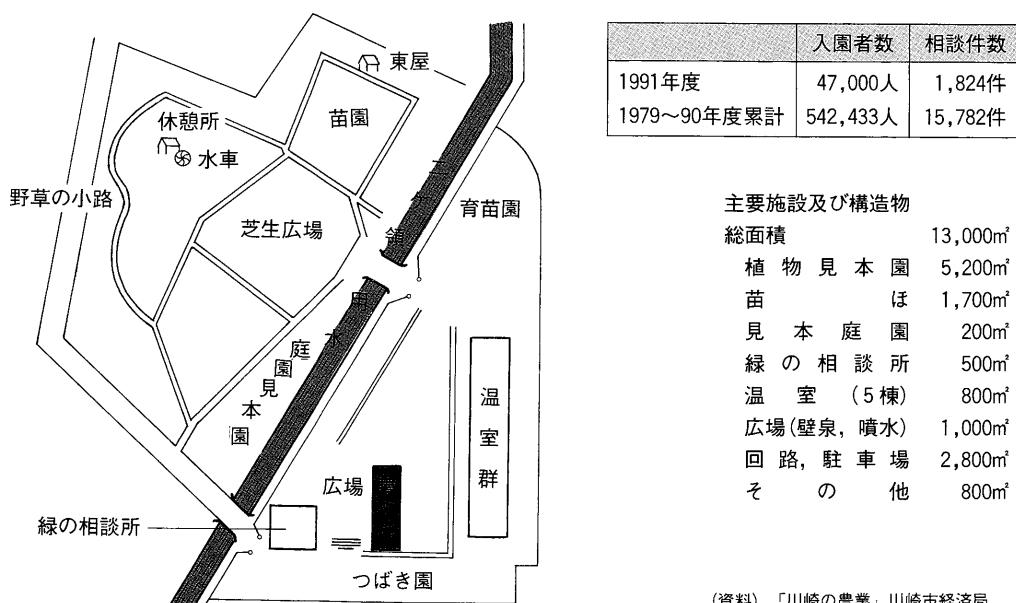


図3-10 緑化センターの概要



1－4 川崎市農業の役割

本市に占める農業の地位は、1991（平成3）年に、農家戸数が市総世帯数の0.5%、耕地面積が市総面積の6.6%となっています。しかし、所得面では市全体の0.1%を占めているにすぎません。本市では、各産業と都市との関わりについて、就業機会、所得を通じた寄与に加えて、市民生活面への寄与を重視しています。都市農業は、所得には現れないところで市民生活との関りの深い多面的な機能を果たしています。

都市農業が果たしている多面的な機能の第一は、市民への生鮮食料品供給機能です。現在、市内の生産量を市民の消費量で割った自給率は、野菜9.6%、果実3.2%、鶏卵3.4%などとなっています。近年、食糧供給の安定に加えて、鮮度、安全性、味などがより重視されるようになってきており、そうした意味では、地場流通のメリットである「新鮮である」「生産現場が見える」といった点が、今後ますます重要性を増すものと考えられます。

第二は、環境機能です。まず農地の持つ緑地機能を、積極的に存続させる必要があります。この他、市街地での防災機能、新鮮な空気や地下水の涵養といった環境維持機能、そして緑に触れての安らぎや楽しみなど、心の環境に果たす役割も重要です。また、農業は生態系のなかで営まれる物質循環型産業であり、この特性をふまえ、化学肥料、農薬に過度に頼らない生産方式の確立を図るとともに、公園・街路樹の落葉・剪定枝などのリサイクル利用や都市と調和した生態系の保持・再生に果たす役割を重視しなければなりません。

第三は教育・文化的機能です。農業は、分業の進んだ現代社会の中で人が忘れがちな、自然と関わる生産の全体像を示しています。ですから人間形成の初めに子供たちが農業の実際にふれ、農作業を経験する機会をもつことは、最善の教育の一つです。この他、農業は自然教育、レクリエーション、コミュニティ、生きがい、食文化などといった面でも重要な役割を果たしており、今後こうした教育・文化機能面を大いに重視していくことが必要です。

農業は産業である以上、生産活動の中でしか維持されません。そこで大消費地に近いという立地条件を生かした、生産の振興が第一に重要です。しかし、農業が都市化の中で縮小している現在、市民と農業の交流をさかんにしつつ、農業がもつ多面的な機能を今後積極的に活かすことが課題です。

図 3-11 都市農業の多面的機能

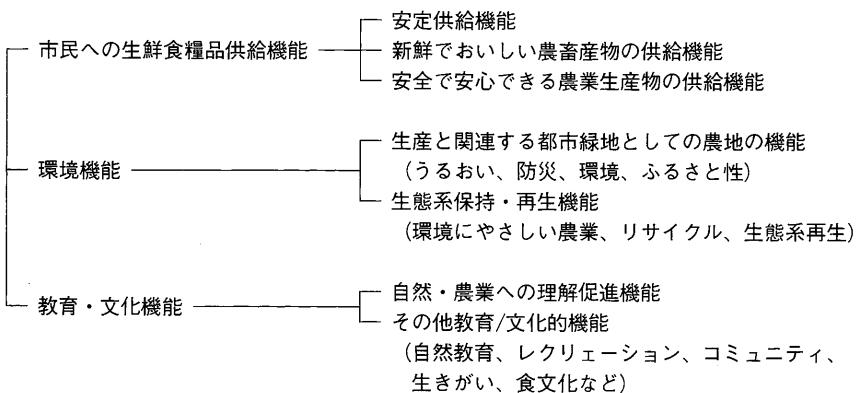
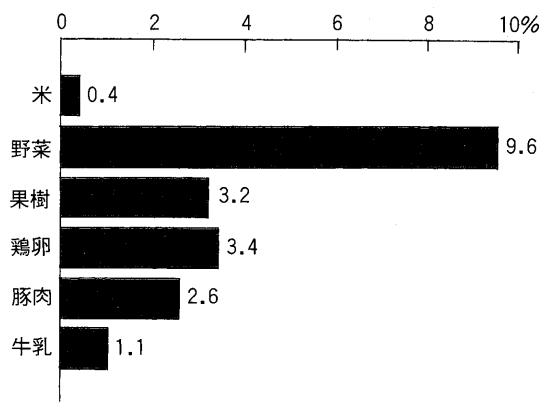


図 3-12 主な農畜産物の自給率 (1991年)



(資料) 「川崎の農業」川崎市経済局

表 3-1 主な产地直販所

位 置	開 催 日
川崎市中央農協高津支店	5—8月, 12月の毎日
川崎市中央農協向ヶ丘支店	火曜日
川崎市中央農協上作延支店	水曜日
宮前区けやき平グリーンハイツ48号棟前	木曜日
宮前区野川、かながわ生協野川店横	日, 火, 木曜日
川崎市多摩農協生田支店	月, 木, 土曜日
川崎市多摩農協百合丘支店	土, 日曜日
川崎市多摩農協長沢支店	土曜日
川崎市多摩農協柿生支店	毎日
川崎市多摩農協栗平支店	月, 木曜日
多摩区寺尾台かながわ生協寺尾台店	木曜日
小田急新百合丘駅前	毎日
向ヶ丘駅前ダイエー向側	日曜日
鶴川駅前付近	水, 土曜日
宿河原交番前	火, 金曜日
京王稻田堤駅前	水, 土曜日

(資料) 川崎市経済局

2. 建設業

2-1 川崎建設業の概況

1991（平成3）年の「事業所統計」による本市の建設業の事業所数（民営）は4,282、従業者数は41,736人で、全産業従業者数の8.3%を占めています。これは全国平均の9.6%よりやや低く、横浜市の10.3%と比較しても2.0%ポイント低くなっています。

建設業の中の業種構成を事業所数でみると（表3-2）、一式工事を元請けする総合工事業が35.7%、部分工事を下請けする職別工事業が37%、設備工事を元請けないし下請けする設備工事業が27.3%となっています。これを神奈川県全体の平均と比較すると、総合工事業が3.0%小さく、その分職別工事業および設備工事業が大きくなっています。

表にみるように、総合工事業はさらに6業種に分けられますが、その中では木造建築工事業が13%と最高で、つぎにこれを除く建築工事業が10.6%を占めています。前回86年の調査時には、建築工事業は木造建築業の半分以下でしたから、急に伸びたわけで、小分類20業種の中でも際だった変化でした。小分類ベースで比重の大きい業種には、他に電気工事業（11.1%）管工事業（10.7）があり、以上の4業種で全体の半分弱、45.4%になります。

事業所の平均従業者数は、建築業全体では10人で前回調査と同じでした。神奈川県全体（9人）と比較すると若干本市の方が多く、横浜市（12人）よりは少くなっています。また従業者規模別構成比をみると、1~4人が43%でもっとも多く、19人以下の企業が全体の88.9%を占めています。

以上から、本市の建設業の特徴として以下の3点があげられます。第一に、総合工事業ではなく職別・設備工事業のウェイトが高いこと、第二に、本市の近年の都市再開発事業の進展を反映して非木造建築工事業が伸び、木造建築工事業が縮小していること、第三に、小企業の比重が大きいことです。

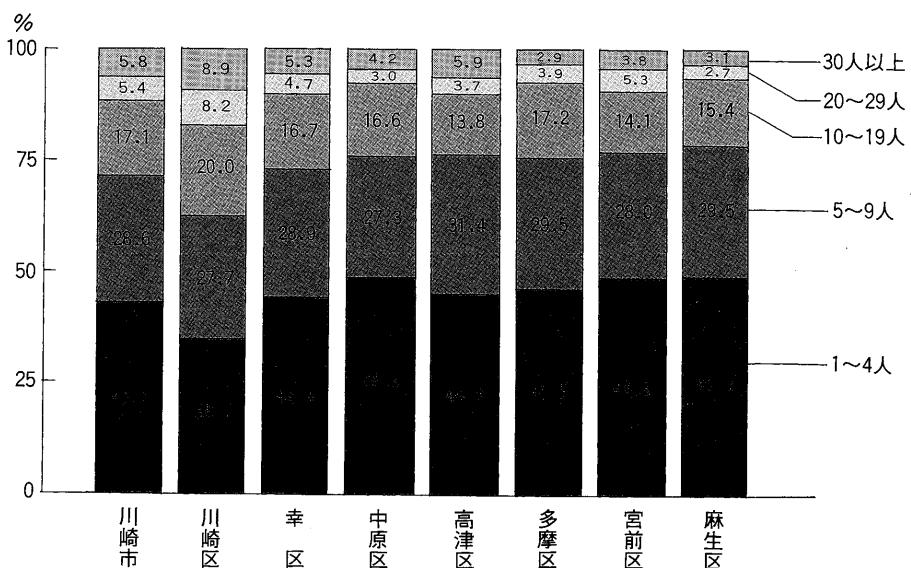
職別・設備工事業は下請け型業種の性格をもっていますが、ここでは一方で専門化・技術高度化を通じて成長する企業と、停滞する企業との二極化現象を生みだしています。総合工事業の中の下請型企業を含めて、今後の技術・経営の高度化がさせました課題です。

表 3-2 川崎市の建設業の業種別推移

	業種別	事業所数 構成比(%)		従業者数 構成比(%)		平均従業者数(人)	
		1986年	1991年	1986年	1991年	1986年	1991年
総合工事業	一般土木建築工事業	2.8	2.5	5.8	4.2	20	15
	土木工事業(舗装・しゅんせつを除く)	8.3	8.4	13.8	12.8	16	15
	舗装工事業	0.8	1.0	1.7	1.4	19	14
	しゅんせつ工事業	0.1	0.1	0.1	0.1	11	9
	建築工事業(木造建築を除く)	7.2	10.6	8.2	10.6	11	10
	木造建築工事業	16.3	13.0	7.7	6.2	5	9
小計		35.5	35.7	37.3	35.3	10	10
職別工事業	大工工事業	6.2	5.3	3.0	3.5	5	7
	とび・土工・コンクリート工事業	4.8	4.4	5.4	6.2	11	14
	鉄骨・鉄筋工事業	2.0	2.6	2.5	3.0	12	11
	石工・レンガ・タイル・ブロック工事業	2.9	2.6	1.4	1.6	5	6
	左官工事業	3.8	3.5	3.2	3.0	8	9
	屋根工事業(金属製屋根を除く)	1.3	1.0	0.5	0.4	4	4
	板金・金物工事業	4.3	3.7	1.4	1.2	3	3
	塗装工事業	6.4	6.5	4.9	4.8	7	7
	その他の職別工事業	6.4	7.5	5.0	6.6	7	9
小計		38.2	37.0	27.2	30.4	7	8
設備工事業	電気工事業	10.8	11.1	11.6	12.0	10	11
	電気通信・信号装置工事業	0.7	1.0	1.0	1.4	15	15
	管工事業(さく井を除く)	10.5	10.7	12.3	11.7	11	11
	さく井工事業	0.0	0.1	0.0	0.0	3	4
	その他の設備工事業	4.3	4.5	10.5	9.1	24	20
小計		26.3	27.3	35.4	34.3	13	11
総計		100.0	100.0	100.0	100.0	10	10

(資料) 「事業所統計」総務庁

図 3-13 川崎市の建設事業所区分別規模別構成 (1991年)



(資料) 「事業所統計」総務庁

2－2 建設需要の変化と課題

①建設需要の変動と労働力不足

本市の建設需要の主体は建築工事です。これを用途別建築着工面積でみると、居住専用が61.2%で大宗を占め、居住産業併用と併せて7割強が居住関連となっています。1979（昭和54）年以降の推移をみると、居住専用の比率は84年をピークに一時期低下しましたが、90（平成2）年以降再び回復過程をたどり、逆に非居住用は近年ウェイトが低くなっているものの、実数でみると産業構造の変容を反映して商業用、サービス業用需要が堅実に伸びてきています。

一方の土木工事需要に関連して91年度の本市の公共工事執行状況をみると、総計は2294億円で、前回調査時点の87年度と比較した場合、87.4%増と大幅に増えています。これを用途別でみると、下水道事業費が27.6%で第一位となつており、以下土木事業費（12.2%）、教育事業費（11.4%）、港湾整備事業費（6.1%）の順です。

87年度と比べると、土木事業費と教育事業費が入れ替わっただけで大きな変化はありません。とくに下水道事業費は、87年度の39.1%、全体の約4割という比重こそ縮小しましたが、いぜん下水道整備が本市の大きな課題であることを物語っています。また、95（平成7）年に完成が見込まれる東京湾横断道路工事が進むなかで、労働者不足が問題になってきました。今後は、建設業の抱える構造的諸問題と合わせ、その場しのぎではない改善策が望まれます。

②大規模再開発工事と地元業者

本市の91年における建築着工面積は、約179万m²でした。その中で、とくに川崎駅周辺などの業務用インテリジェントビル建築、東扇島地区の物流倉庫建設、市内各所のマンション建築などの都市再開発大規模建築工事は、近年の市内建築需要の象徴ともいえます。

これらの工事は、ほとんどが県外大手企業の受注で施工されているので、市内企業が元請けになれる条件づくりが課題です。そのためには、第一に、建設企業自身が街づくりや再開発等での企画・提案能力を高めること、第二に、大規模工事でのジョイントベンチャーや部分工事発注制度を、地元企業への技術移転、施工水準の高度化に役立つものとすること、などが求められます。

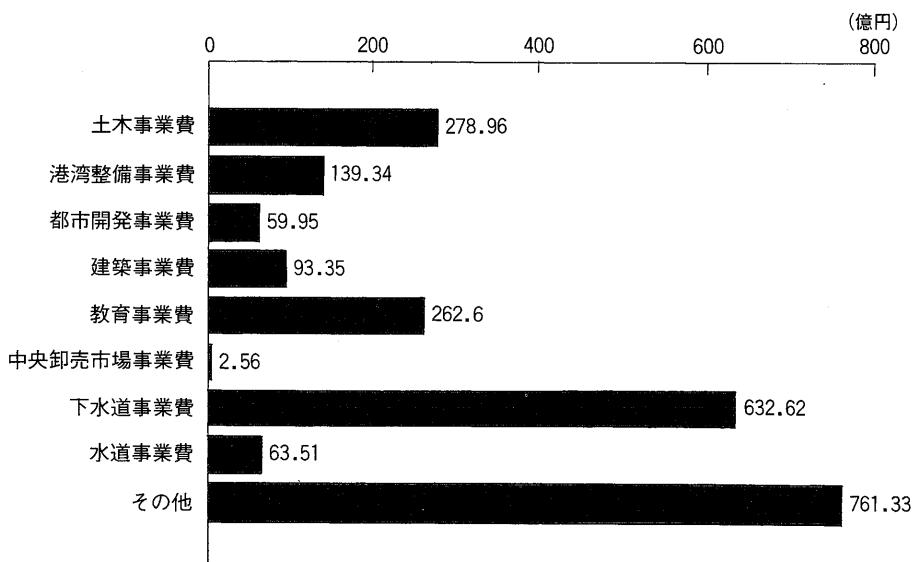
表 3-3 用途別建築着工面積の構成比の推移

(単位 : %)

	総数	居住専用	居住産業併用	鉱工業用	商業用	公益事業用	サービス業用	公務文教用	その他
1982年	100.0	52.9	11.3	16.9	4.3	6.4	1.6	6.6	0.1
83年	100.0	57.2	10.6	14.4	6.8	4.6	2.2	4.3	0.1
84年	100.0	59.2	11.0	10.1	4.9	7.0	3.7	4.1	0.0
85年	100.0	57.0	13.4	10.7	5.7	3.7	1.4	7.9	0.2
86年	100.0	47.0	11.2	9.4	12.7	11.3	4.6	3.8	0.1
87年	100.0	53.9	12.4	4.3	13.2	3.4	9.8	3.0	0.0
88年	100.0	55.1	14.2	10.7	5.0	7.1	4.6	3.2	0.1
89年	100.0	51.0	12.8	8.2	6.8	12.1	2.9	3.9	2.4
90年	100.0	53.2	13.6	8.2	5.8	11.7	3.1	4.5	0.0
91年	100.0	61.2	10.2	5.6	12.8	2.9	4.6	2.7	0.1

(資料) 「建築統計年報」建設省

図 3-14 川崎市の公共工事執行状況 (1991年度)



(資料) 川崎市企画財政局

3. 製造業

3-1 川崎市工業の現況

本市工業の現況は、1991（平成3）年の「工業統計調査結果報告」（神奈川県）によれば、従業者数4人以上の事業所数3,215、従業者数134,945人、製造品出荷額等約6兆4,870億円でした。

前回の「川崎の産業（1990）」以後の動きを見ますと、1985（昭和60）年に比べて事業所数は135、従業者数は12,038人、出荷額等は3,078億円、それぞれ減少しています。これは86、87年におきた「円高不況」によって、86年の出荷額が対前年13.6%減になるなど大きな影響を受け、その後もこれを回復するほど生産が拡大しなかったためでした。

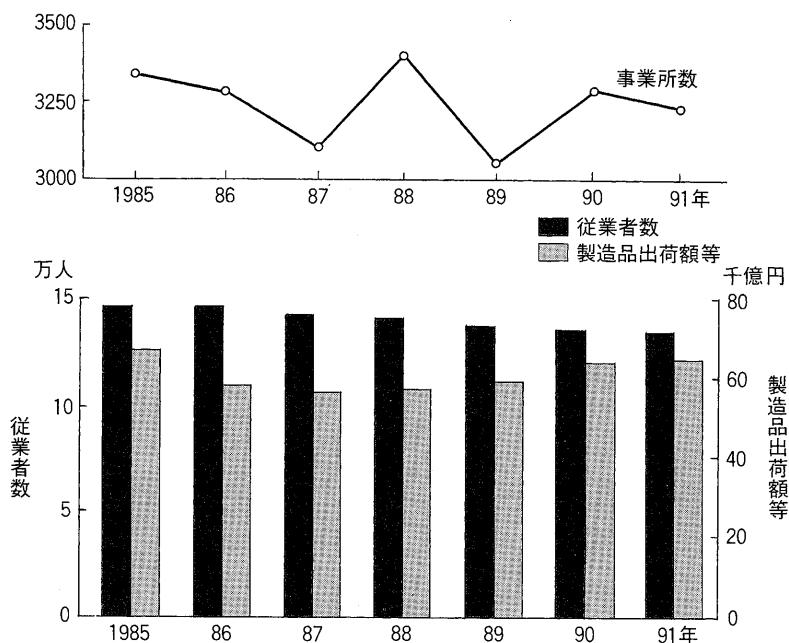
円高不況の影響をこれほど厳しく受けた背景には、本市工業構成の特徴があります。いま製造業22業種を、基礎資源系（鉄鋼や石油、化学など）、機械系（金属製品と機械4業種）、その他消費財系（食品、衣服他）の3つに分けて見ると、85年当時の出荷額構成は、基礎資源系が49%、機械系が42%、その他消費財系が8%という姿でした。

それが91年には、43%、49%、7%と、機械系が全体の半分に達して基礎資源系と入れ替わりました。なかでも電気機械は、すでに85年当時に石油に代わる第一位業種に成長していましたが、91年には機械系工業生産の半分を占めていることが特徴です。

これは、基礎資源系工業では鉄鋼生産の伸び悩みや、原油価格の低落に円高が加わった石油価格の低下などの要因があり、他方には電子、一般機械、自動車など機械系工業生産の拡大があつての交代でした。しかし機械系工業の拡大は、強い国際競争力に基づく輸出産業としての発展でしたから、外国市場の貿易障壁に加えて、円高が急速に進んだことは大きな打撃でした。

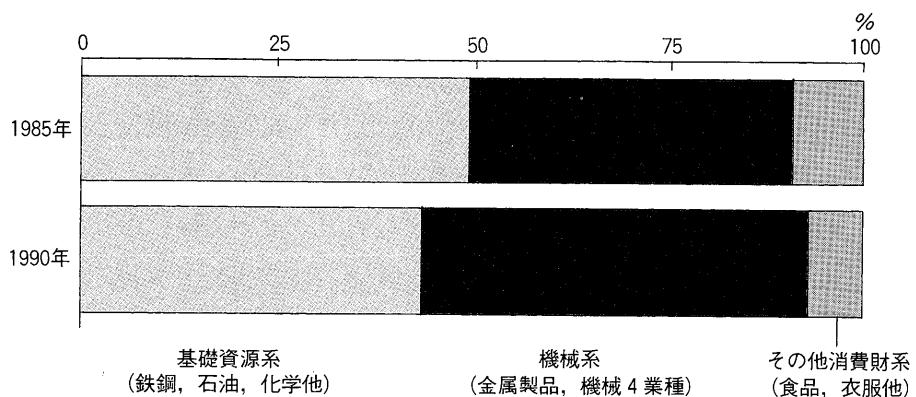
日本の電気機械を中心とした機械系工業の中心地域であり、基礎資源系工業基地でもある本市の工業が、円高不況や平成不況の影響を強く受けるのは避けられないところでした。さきに述べた、工業従業者数の減少12,000余人の内訳を見ますと、電気機械4,860、鉄鋼2,473、化学1,482、金属製品963など、機械系が6,560人、基礎資源系が4,893人と両部門で人員縮減が進んでいます。工業都市としての本市の将来に、大きな問題を提起していると言えます。

図 3-15 川崎市工業の動向（事業所数、従業者数、製造品出荷額等）



(資料) 「工業統計調査結果報告」神奈川県

図 3-16 川崎市における出荷額構成の推移



(資料) 「工業統計調査結果報告」(神奈川県)

3－2 川崎市の中小工業

本市は、とくに電気機械を主軸とする機械系工業の集積地であること、また基礎資源系工業基地でもあることから、多くの大工場が立地しています。他方、中小企業の割合が高い都市型消費財系工業の集積は小さいので、たとえば東京に比べて小企業の比重が小さくなっています。

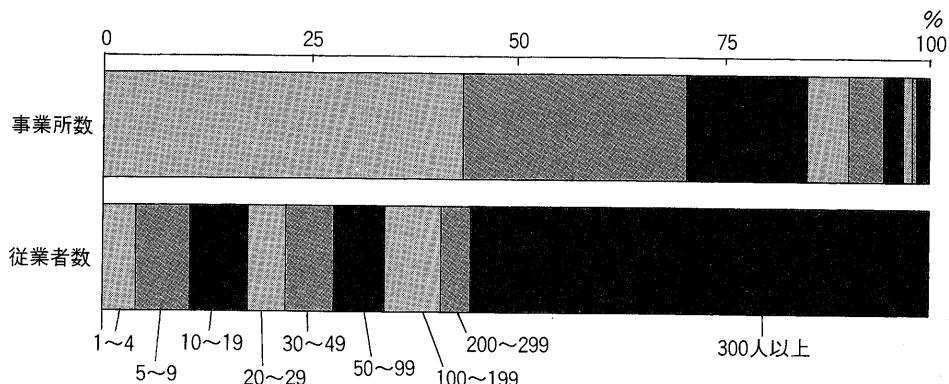
ここから、平均でみた事業所規模は大きく、生産性が高いという特徴が生じます。本市工業の1事業所当たり従業者数は42.0人 出荷額等が20億1,772万円、付加価値額が6億6,468万円（1991年、全業種）で、これは全国平均のそれぞれ1.59、2.55、2.28倍、神奈川県の1.04、1.22、1.08倍となっています。

大工場が多いとはいえ、機械系工業の集積地であることから、本市工業の主力は中小企業です。本市には、機能的に専門化して高い技術を持つ中小工場が集まっています。受注加工だけを行う企業、受注加工をしながら自社製品もつくる企業、専門分野に特化して優れた新製品を生み出す研究開発型企業など、そのタイプは多様です。それぞれが、大企業と相互に有機的に結びついて、柔軟で多彩な地域生産連関を形成しています。大企業の研究開発を支える試作機能も、こうした企業群がになっています。

この構造が新しい研究開発型企業や、加工専門企業が創業される「誕生圏」を形成してきました。近年では、1985（昭和60）年のプラザ合意に始まる円高基調のもとでも、30人未満の小企業は増加傾向にあり、厳しい経営環境にもかかわらず新規参入が継続していました。

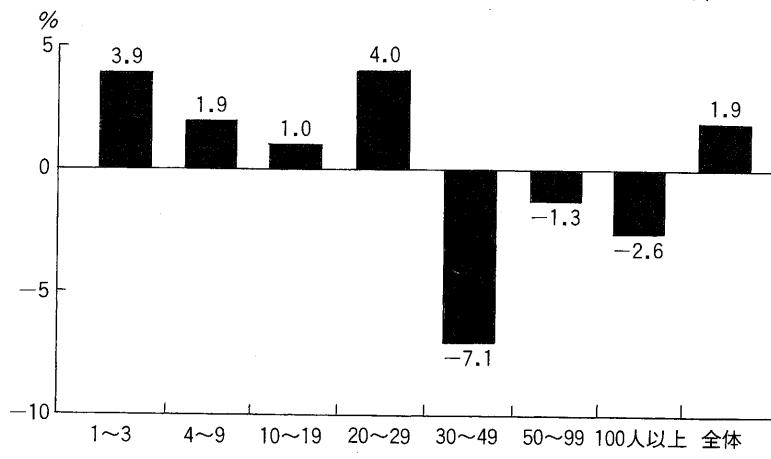
しかし、その後のさらに進んだ円高は国内工業の比較優位を搖るがし、加えてバブル経済期の地価急騰、労働需給の逼迫などが、とくに大都市圏での中小工業の経営条件の悪化に拍車をかけました。これからは、強まるに違いない大企業の生産機能海外転出が、大企業と密接に結びついて発展してきた本市中小工業にとって、大きな影響を与えるものと懸念されます。また、日産自動車座間工場の閉鎖決定と同じように、本市でも大企業の設備廃棄を含むリストラクチャリング（事業再構築）によって、中小工業の存立基盤が狭まることもあります。これからは、本市中小工業が育て、蓄積してきた加工ノウハウや熟練技能を、研究開発型産業という本市工業の将来展望に結びつけて、どう活かしていくかが重要な課題となります。

図 3-17 川崎市工業の規模別構成 (1991年)



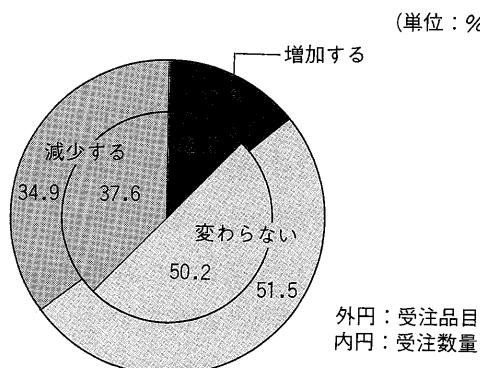
(資料) 「事業所統計」 総務庁

図 3-18 川崎市工業の規模別事業所数の伸び率 (1986／91年)



(資料) 「事業所統計」 総務庁

図 3-19 親企業のリストラクチャリングが、
今後下請中小企業に与える影響 (下請中小製造業)



(資料) 「中小企業動向調査」 4年10月 中小企業金融公庫
(注) 四捨五入のため合計は100にならない。

3－3 川崎市の臨海工業

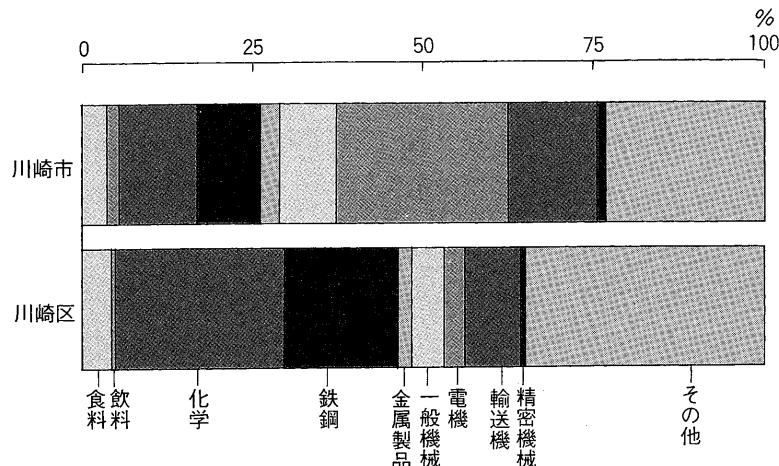
本市は、東京都と横浜市の中間に位置する東西に伸びた細長い地形であり、一方は東京湾に面し、また他方は多摩丘陵に入り込む丘陵地帯を形成しています。この東西に伸びた地形を、東京都を中心に放射状に広がる道路と鉄道が分断していることから、本市の各地域はそれぞれ独自性を持ちつつ発展してきました。

1991（平成3）年の本市の製造品出荷額等（4人以上事業所）を地区別に比較すると、その60%近くは川崎区に集中し、しかも川崎区の出荷額のうち41.8%が化学、鉄鋼という臨海型素材工業によって生産されています。なかでも産業道路東側の臨海部は、歴史的に京浜工業地帯の中核となった重化学工業地域を形づくってきました。ここには、石油精製工場と鉄鋼一貫製鉄所が集中し、石油精製工場は全国49工場のうち6工場を擁しています。そのうちの3工場は石油化学コンビナートを構成し、全国に12ヶ所ある石油化学コンビナートの4分の1にもなります。臨海部に集中する装置型工業は、石油、化学、鉄鋼の関連諸部門とともに、本市工業の特徴ある骨格を形成してきました。

本市工業におけるリーディング産業の交代が進み、このような臨海部の装置型工業の本市工業に占める比重は、石油危機をきっかけに低下傾向をたどりました。現在のリーディング産業である機械系工業と比較してみると、主役の交代が起きたのは1985（昭和60）年から86年にかけてのことです。しかし85年以降急速に進む円高とバブル経済は、大都市での工業経営環境をさらに悪化させ、機械系工業の成長にも大きな制約となっています。この結果、石油、化学、鉄鋼など臨海型素材工業の占める役割はいぜんとして大きく、91年でも機械系5業種の49.4%に次いで、43.4%という大きな割合を占めています。

臨海工業地域が、つぎの時代にも活力を保てるよう整備することは、本市にとっての大きな課題です。また同時に、本市臨海部が東京都の羽田空港周辺整備や、横浜市が進めているMM21計画等の中間に位置しているという利点をどう生かすかは、本市にとってもうひとつの重要課題といえます。本市の特性を生かした、付加価値の高い産業活動を創造するための再編整備は、新たな国際競争時代に本市が産業都市として生き残る必要条件と考えられます。

図3-20 川崎市、川崎区の上位業種の製造品出荷額等（1991年、4人以上の事業所）



(注) 「石油」は川崎市工業第2位業種であるが、川崎区の製造業
出荷額等が「×」扱いなので「その他」に含めた。

(資料) 「工業統計調査結果報告」神奈川県

表3-4 川崎臨海部の主要工場（敷地面積20ha以上）

事 業 所 名	主要生産品目	敷地面積
NKK京浜製鉄所	鉄鋼	780.2ha
東燃(株)	石油精製	78.1
三菱石油(株)	石油精製	63.5
昭和シェル石油(株)	石油精製	50.3
ゼネラル石油(株)	石油精製	43.7
日本冶金工業(株)	製鋼・圧延	41.8
いすゞ自動車(株)	自動車	38.1
東亜石油(株)	石油精製	34.5
日本石油化学(株)	合成樹脂	33.0
味の素(株)	調味料	31.3
日本石油化学(株)	ポリエチレン	29.6
キグナス石油精製(株)	石油精製	26.0
日立造船(株)	建設機械	25.4
旭化成工業(株)	ポリエチレン樹脂	25.3
(株) 東芝	電気機械	24.3
東燃石油化学(株)	ポリエチレン	22.9
富士電機(株)	電気機械	21.2

(資料) 神奈川県大都市産業問題研究協議会

3－4 川崎市の内陸部の工業

本市の内陸部3区の製造品出荷額等（全業種）は、1991（平成3）年に幸区が5,511億円（市全体の8.5%）、中原区が1兆5,779億円（24.0%）、高津区が6,022億円（9.3%）でした。合計で本市全体の41.8%を占めていますが、87（昭和62）年の47.4%をピークに、近年は比重を低める傾向にあります。

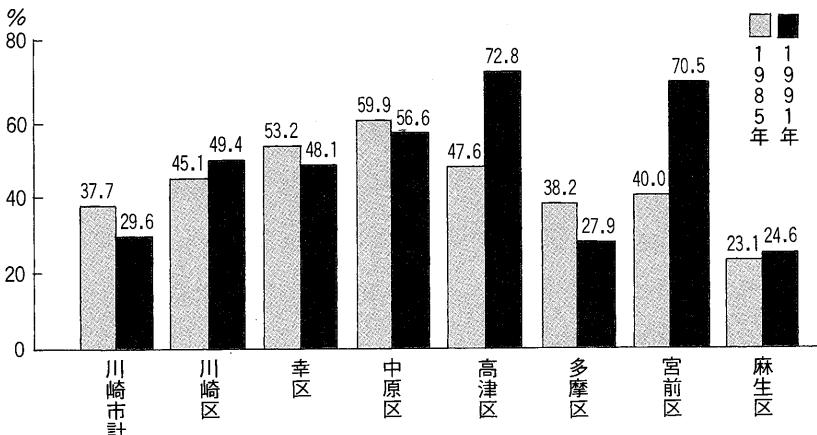
内陸部工業の業種構成を見ますと、機械系工業、とくに電気機械工業（以下電機と略）が主要な位置を占めています。91年には、幸区の製造品出荷額等に占める機械系工業の比重は89.9%、電機だけで区出荷額の49.4%に達しています。同様に、中原区では機械系が89.7%、うち電機48.1%、高津区では機械系77.0%、うち電機56.6%という構成です。内陸部3区には、日本の電機を代表する複数企業の本社工場が立地し、これに直接間接に関連する中小企業の集積が形成されたことから、一般機械の東京都大田区と並んで、京浜内陸工業地域の一つの典型を形づくっています。

しかしこの内陸3区の電機工業も、近年は共通して出荷額が伸び悩んでいます。この点で、同じく電機に特化しながらも、大きく出荷額を伸ばしている丘陵部工業とは違った特徴をみせています。その理由は、本市電機出荷額の60%近くを占める、電子機器用・通信機器用部品製造業の減少にあります。同業種の生産は、本市全体でピーク時に比べ約85%の水準にまで縮小していますが、内陸部は、この主たる生産地域となっているためです。

電機では、たんに生産量の伸び悩みという量の問題だけでなく、生産組織の変化という質の問題に当面しています。これまででは製品ごとに少しづつ違っていた機能部品を共通化して、生産コストを下げようとする部品のモジュール化や、生産設備の装置化によって生産の集約化が進んでいます。多様な部品を多数の中小企業に発注していたのが統合される方向にあり、受注を失う中小企業を増やしています。

他方、大企業間では技術力が著しく平準化し、競争が激化しています。技術成熟化にともない、他社製品に差をつける開発が難しくなり、研究開発の投資効率も低下します。大きな技術革新がなければ国際競争力も低下し、さらに円高が追い打ちをかけるので、アジア地域へ生産拠点を移す動きも強まります。こうした条件が、現在の内陸部工業の伸び悩みをもたらしている背景です。

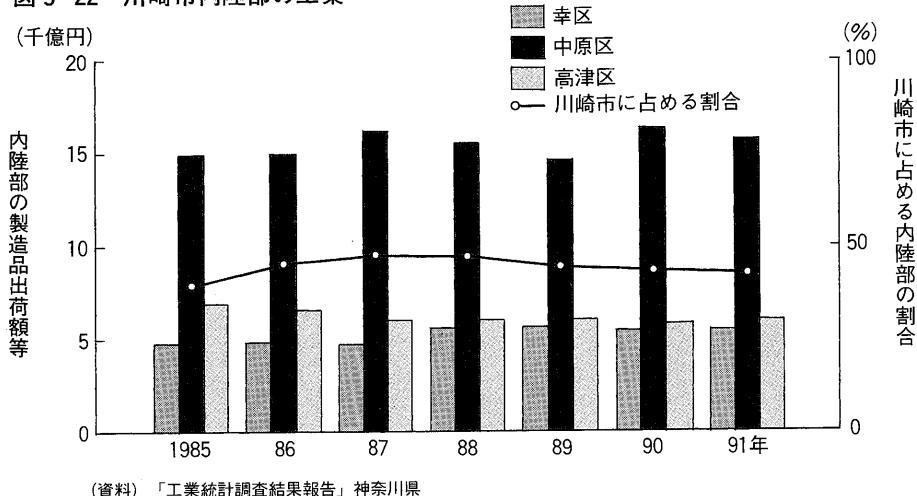
図 3-21 区別第1位業種の出荷額等に占める割合



(注) 川崎区のみ第1位が石油、他は電機

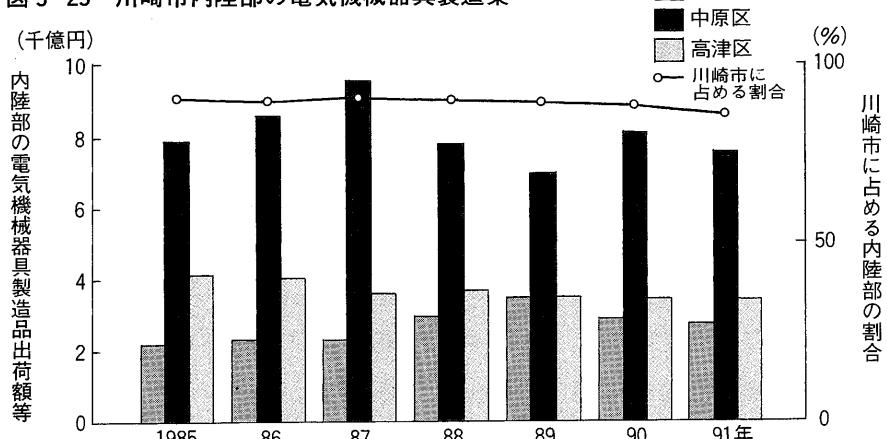
(資料) 「工業統計調査結果報告」神奈川県「商業統計表」 通産省

図 3-22 川崎市内陸部の工業



(資料) 「工業統計調査結果報告」神奈川県

図 3-23 川崎市内陸部の電気機械器具製造業



(資料) 「工業統計調査結果報告」神奈川県

3－5 急成長する丘陵部の工業

多摩、麻生、宮前の3区を本市の丘陵部と位置づけると、用途地域別面積構成からすれば、住居系地域が主体の地域です。1991（平成3）年の住居系地域面積が区域面積に占める割合は、多摩区で89.2%、麻生区で68.7%、宮前区で92.4%となっています。工業系地域はそれぞれ15ha、27ha、28haであり、区域面積の0.7%、1.2%、1.5%にすぎません。

しかし、丘陵部工業は近年急速に拡大してきました。85－91年の間では製造品出荷額等の伸び率（全業種）が、本市全体のマイナス4.1%に対して、多摩区では67.0%、麻生区は205.8%の伸びでした。この両区に比べると宮前区は8.4%にとどまりましたが、それでも本市の平均を上回っています。

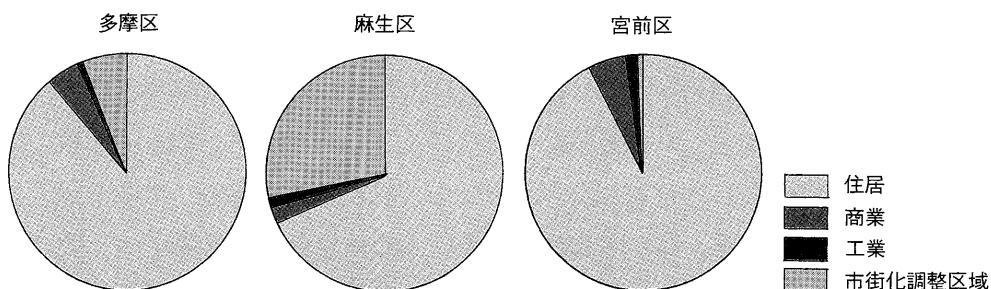
もちろん住宅地域ですから、工業集積の規模は小さく、本市全体の出荷額等に占める割合は、多摩区が1.7%、麻生区が0.5%、宮前区が1.0%にすぎません。工場の規模を見ても、大工場の立地はなく中小工業主体であることが特徴で、91年の本市工業の1工場当たり平均従業者数42.0人に対して、丘陵部各区ではそれぞれ20.4人、18.6人、14.1人と小さくなっています。

業種構成を見ますと、とくに多摩区、麻生区が電気機械に特化していることが特徴です。両区では、区出荷額等の70%強が電機ですが、これは85－91年の電機出荷額伸び率が多摩区で155.6%、麻生区で438.4%という、近年の高い伸び率の結果である点が内陸部と異なる特徴です。これに対し宮前区は、電機の出荷額シェアは30%弱、上記年間の伸び率はマイナス21.0%と、別の顔を示しています。

以上の動きは、丘陵部とくに多摩、麻生両区に小規模な工場が電気機械工業を核に増えている、つまり丘陵部が本市工業の新しい誕生圏であることを示しています。本市電機の事業所数は、85－91年で5.6%のマイナスでした。しかし、多摩区では同年間に23.8%の、また麻生区では25.0%の増加となっています。丘陵部では宮前区だけが3.2%のマイナスでした。

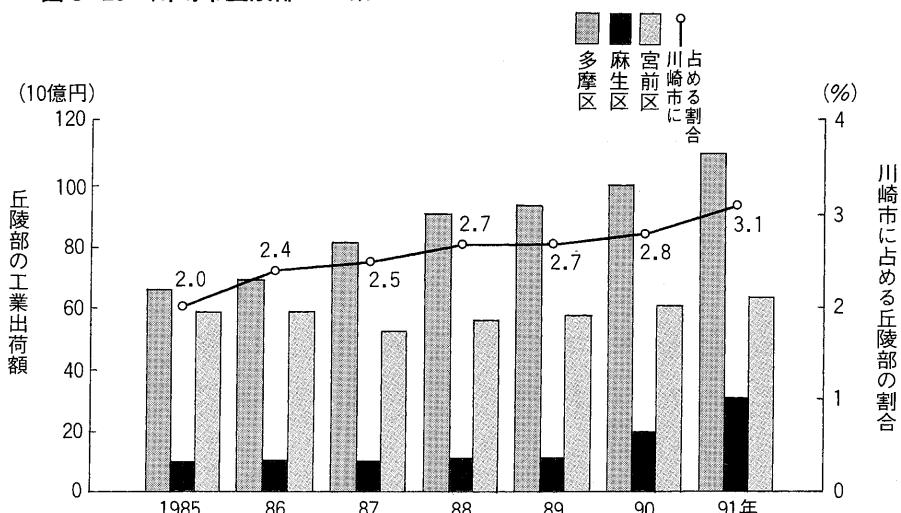
これは、新しい情報・研究開発拠点の育成をめざして、1982（昭和57）年から麻生区で進められた「マイコンシティ」事業の進展や、内陸部の集積に関連して新規参入する企業の立地が多摩、麻生両区で進んだためと考えられます。しかし、近年の地価高騰が、これを阻むのではないかと懸念されるところです。

図 3-24 丘陵部各区の用途別面積構成（1991年）



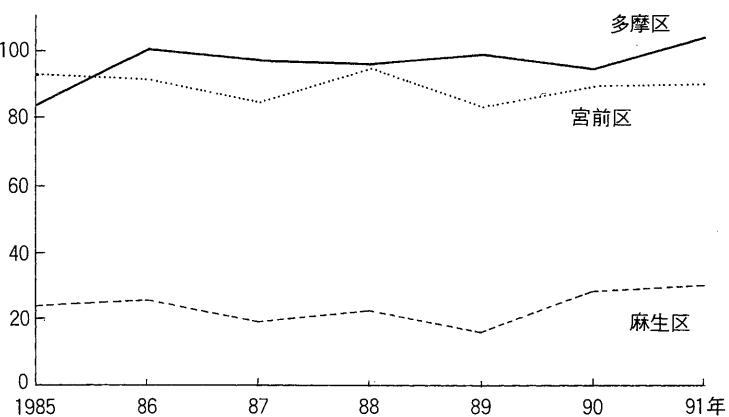
(資料) 川崎市統計課

図 3-25 川崎市丘陵部の工業



(資料) 「工業統計調査結果報告」神奈川県

図 3-26 丘陵部の電機器具製造業の事業所数の推移



(資料) 「工業統計調査結果報告」神奈川県

3－6 新しい変化の始まり

日本の工業は、1973（昭和48）年以後の石油危機によって受けた打撃を、エレクトロニクス革命を軸とした技術革新の展開によって切り抜け、輸出産業を交替させて中成長を実現してきました。本市はこの成長産業交替の、まさに中心舞台でした。基礎資源系工業から機械系工業、とくに電気機械工業への交替が可能だったことが、石油危機に続いた不況の影響を緩和し、本市産業の新しい活力の源となりました。これが80年代後半に、出荷額比重の交替となって現れたことは、すでに見た通りです。

しかし、機械系工業の成長は早くも新しい壁に阻まれています。外では、85年に始まる急速な円高が、機械系工業製品の輸出を大きく制約しています。内では、「バブル景気」がもたらした地価高騰や労働力不足などのために、とくに本市など大都市圏の工業は生産コストの上昇が不可避でした。

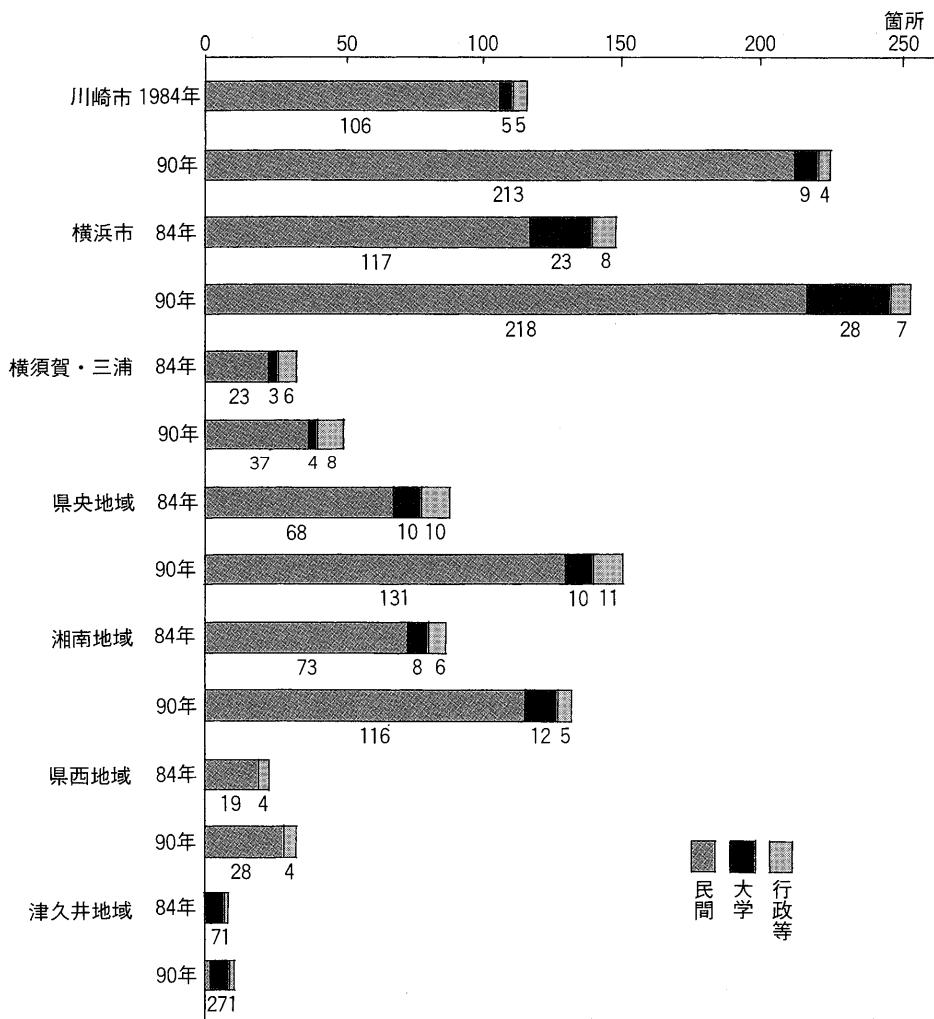
そこで機械系工業では、とくに量産型製品について、コストの安い生産体制を築こうと生産拠点をアジアなど国外へシフトする動きを強め、同時に国内工場配置の再編や、関連中小工業への発注減少などに着手しています。つまり、機械系工業に構造的不況が起きているわけで、日本でも産業空洞化が起きるのではないかと懸念されています。

本市の工業に起きている出荷額の伸び悩みや、従業者数の減少もこの現れにほかなりません。そこで、これまで進めてきた研究開発型モノづくりへの転換をいっそう強化して、より付加価値生産性の高い都市型工業へと変貌することが期待されます。これからは、環境や福祉関連機器などの社会的消費財を初め、多種少量生産分野に多彩な需要がありますし、新しい海外生産サポートシステムの開発など、国際化にともなう事業機会も増えます。

本市が、市内製造業企業の研究開発機能や生産機能の集積を生かし、これに研究やデザイン、ソフトウェアなどの情報関連サービス業、人材派遣や事務代行などの対事業所サービス業、製品・技術取引業務機能など、新しい三次産業としてその成長が期待されている支援産業を育成し、組み合わせるならば、世界の人々に喜ばれる次世代製品の開発拠点となることができます。

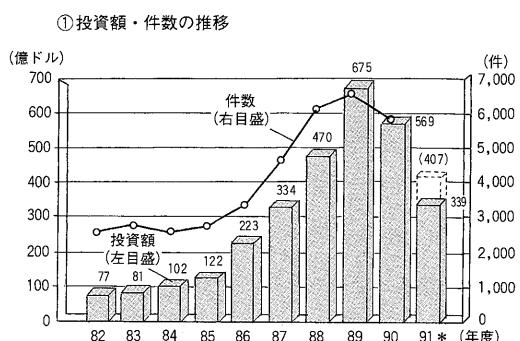
これだけの蓄積を持つ工業都市は世界でも稀なのですから、本市は産業創造の国際的な拠点都市としての役割を果たすことをめざしたいと考えます。

図 3-27 神奈川県地域別研究機関数の推移（1984年、90年）

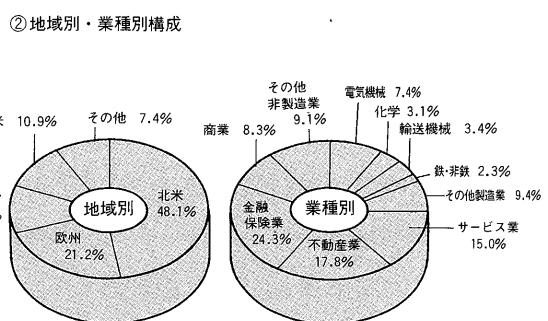


(資料) 「かながわ科学技術情報」神奈川県

図 3-28 我が国の対外直接投資の推移（届出ベース）



(資料) 「通商白書」平成4年版 通産省



(備考) 1. 91年度の数値については4月～1月の実績値を実線で、年換算の数値を点線で示している。
2. 地域別・業種別構成については、86年度～90年度の届出額による。

4. 情報生産産業

情報産業という言葉の定義はあいまいです。狭義にはコンピュータ、半導体などのハードをつくる製造業、研究所やソフトメーカーなど情報を生産するサービス業、郵便・電話・VANなど情報流通をになう通信業をさします。より広義には、生産と流通にまたがる新聞・放送などのメディア産業、映画・演劇・絵画などの文化産業、デザイナーが作り出すモードをファッショングoodsとして消費者に提供するファッショングビジネスまで、日常生活にかかわる広範な産業分野をさします。

これに対し日本標準産業分類でいう情報サービス業は 大分類「サービス業」にある中分類「情報サービス・調査・広告業」の情報サービス業をさし、さらに小分類「ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供業、その他の情報サービス業」の4つからなっています。

ここでいう情報生産産業は、いわゆる“モノづくり産業”と対比して“情報をつくる産業”をまとめたものです。日本標準産業分類中分類の情報サービス業・調査・広告業のほかに、表3-5に示すような小分類業種を加えたもので、まだ一般的に使われているわけではありません。

これらの定義で本市の1991（平成3）年の情報生産産業をみると、事業所数1,104（対前回86年調査比32.4%増）、従業者数32,868人（同55.7%増）で 全サービス業従業者数の約3割を占めています。このうち最も多いのは情報サービス業（17,322人）、ついで自然科学研究所（5,901人）その他の専門サービス業（5,844人）の順で 上記3業種で情報生産産業全体の約9割を占めています。

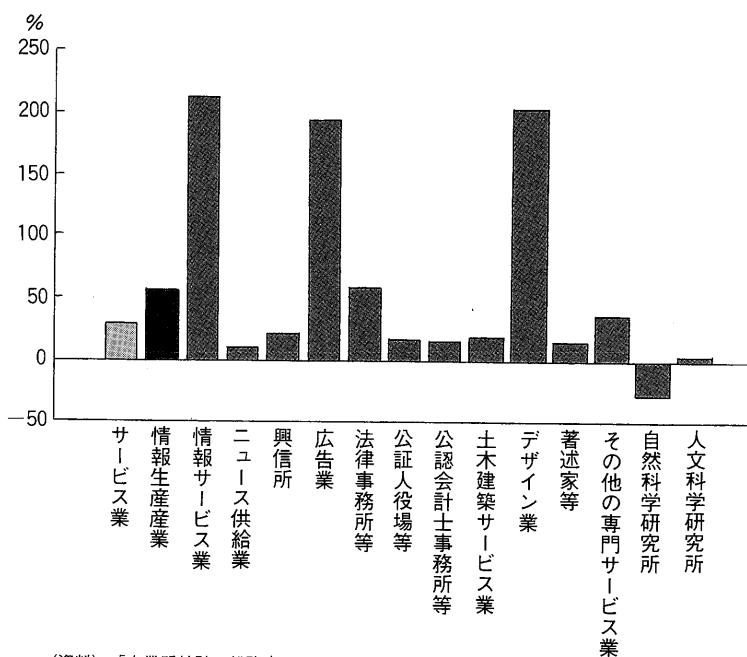
前回86年調査と比較してみると、前回3位の情報サービス業が3倍強に増加して1位になり、逆に前回1位の自然科学研究所が、事業所数は増加したものの従業者数が30%弱減少して3位になったこと、広告・デザイン業の従業者数が伸びていること、などがわかります。その背景には、研究機能の合理化で研究所内の部門整理やソフト部門の外注化が進んだこと、情報通信ネットワークの基盤整備とともに電子機械工業の本拠地である本市で情報サービス（特にソフトウェア業）が拡大していること、そして付帯サービスである広告やデザイン業などでも東京からの転入が起きていること、などが考えられます。

表 3-5 川崎市の情報生産産業（民営）1991年

業種名	事業所数	従業者数
サービス業全体	10,576	110,305
情報生産産業	1,104	32,868
情報サービス業	203	17,322
ニュース供給業	12	56
興信所	4	18
広告業	40	430
法律事務所、特許事務所	34	98
公証人役場、司法書士事務所	47	194
公認会計士事務所、税理士事務所	211	1,298
土木建築サービス業	211	1,549
デザイン業	15	97
著述家、芸術家業	3	8
その他の専門サービス業	281	5,844
自然科学研究所	41	5,901
人文科学研究所	2	53

(資料) 「事業所統計」総務庁

図 3-29 情報生産産業の従業者数伸び率 (1986年～91年)



(資料) 「事業所統計」総務庁

第 4 章

川崎のネットワーク産業

5. 卸売業

5-1 川崎市卸売業の概況

本市の卸売業は、1991(平成3)年「商業統計表」によると、商店数2,324(前回88年調査比8.0%増)、従業者数21,490人(同17.0%増)、年間販売額1兆7,765億円(同32.5%増)となっています。これを全国平均と比べてみると全国平均伸び率は商店数が9.0%、従業者数10.1%、年間販売額は28.4%でした。本市は、商店数の伸びは全国平均より小さいものの、従業者数と販売額ではかなり上回ったわけです。一方、人口千人当たりの年間販売額を他の政令指定都市(10都市)と比べてみると、15.4億円と全政令指定都市の中では11番目で、東京隣接都市の特性を示しています。

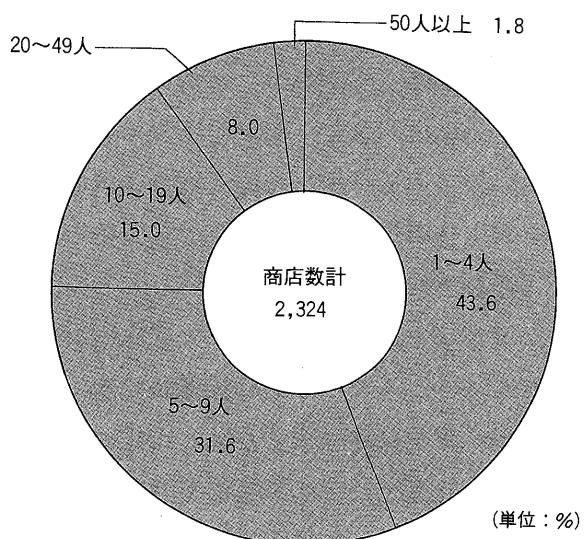
本市の卸売業集積が他の政令指定都市と比較して小さい理由は、第1章7でみたように、東京圏(1都3県)の卸業務のかなりの部分が東京本社で営まれ、支社支店を設ける必要がないからです。加えて東京都心部から放射線状に伸びる幹線道路や鉄道が川崎市域を横断し、川崎から神奈川をふくむ東京圏の内陸部に至る、縦の道路が未発達だという交通条件も災いしています。卸売業に新規参入する企業は、川崎市内に立地するより東京に立地した方が営業効率が高くなるからです。

本市の業種別卸売業の年間販売額の構成比をみると、第一位は機械器具業の29.3%(前回88年調査では21.3%)、第二位は農畜産物・水産物の25.7%(同29.4%)、第三位は食料・飲料の13.0%(同18.3%)となっています。

業種別年間販売額からは、二つの特徴が読み取れます。一つは、機械器具のウェイトが大きく、伸び率も高いことです。工業都市川崎の蓄積を背景に、同分野のウェイトは88年の21.3%から、91年には29.3%へ8%増加しました。伸び率も、85~88年の間は42%でしたが、88~91年には82%と高くなりました。これは、市内工業の需要が増えただけでなく、東京の過密を脱して本社ごと本市に移転したり、あるいは営業や資材購入など業務機能の一部を本市に設ける企業が現れていることにもよるとみられます。

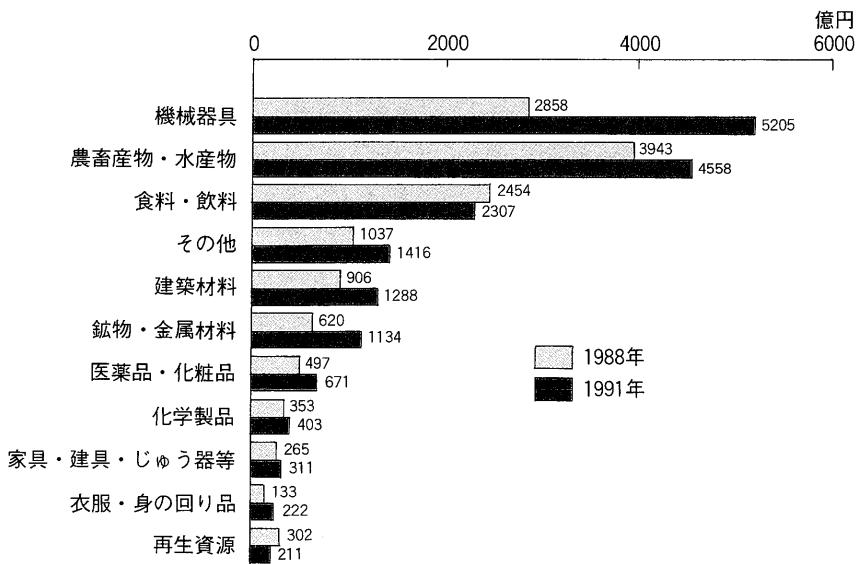
二つは、農畜水産物のウェイトが5年間に約4%減少していることです。この理由の一つには、東京太田市場の開設や横浜市場再整備などによる市場間競争の激化があるので、機能面からの再検討が課題となっています。

図 4-1 従業者規模別商店数 (1991年)



(資料) 「川崎の商業」川崎市総務局

図 4-2 業種別年間販売額の推移



5－2 食品流通と卸売市場の対応

本市の卸売市場は、1944（昭和19）年に青果物、水産物の「市営卸売市場」が現在の南部市場の場所に開設されたことに始まります。やがて本市の急激な発展にともない、57年には本場（現南部市場）、中原分場、高津分場の3市場に拡大しました。そして82年に、二つの分場と他の民営市場を統合する大型市場として現在の北部市場が開設され、2市場制となりました。

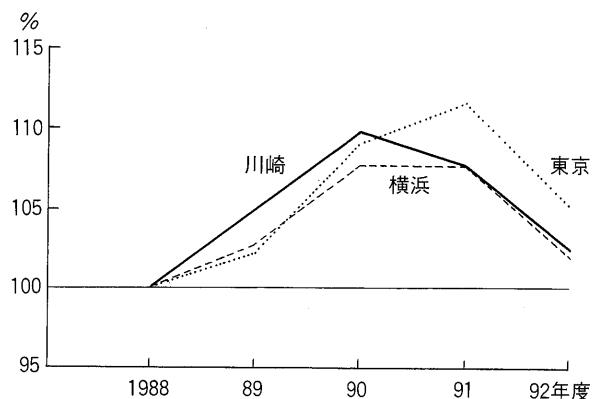
今日、本市の二つの市場をとりまく経営環境をみると、近接して東京の大田市場、横浜市の中央市場、南部市場などがあり、それぞれが幹線道路で結ばれています。市場の仕事は道路が渋滞する前の早朝に終りますから、市場に出荷する生産者は、時間距離がさして変わらない範囲内でどの市場でも選べます。つまり市場は、利用者をひきつける魅力を持たないと、他の市場に荷をとられるという厳しい競争関係にあるわけです。他方、消費者ニーズの多様化と高度化、流通コスト上昇などの面でも、経営環境は大きく変化しつつあります。本市と東京、横浜市場の最近の取り扱い高の推移は図4-3のとおりです。

中央卸売市場は、生鮮食品などの流通のかなめとして、大きな役割を担っています。そこで、流通コストの削減、変化する消費者ニーズへの対応、衛生や安全面での質の向上などに役立つ、設備やシステムの技術革新が要請されています。さらに今日では、周辺の環境と調和した多様な役割を果たす新しい都市施設になるよう、市場機能のいっそうの高度化が望まれています。本市の二つの中央市場のうち、とくに南部市場は敷地面積が狭いので、これからは取り扱い商品の特化、他にないサービスや機能の開発などの検討が課題です。

中央卸売市場とは異なった位置づけですが、1981年に臨海部の東扇島に開設された（財）日本食肉流通センターは、部分肉の適正価格形成や、流通業務の利便性を図るために農林水産省が設けた機関です。東京圏の部分肉センターとして、牛肉の取り扱いシェアは全国の22.5%を誇っています。最近は、輸入牛肉の関税引き下げや円高の効果で、輸入肉の取り扱い高が増えています。

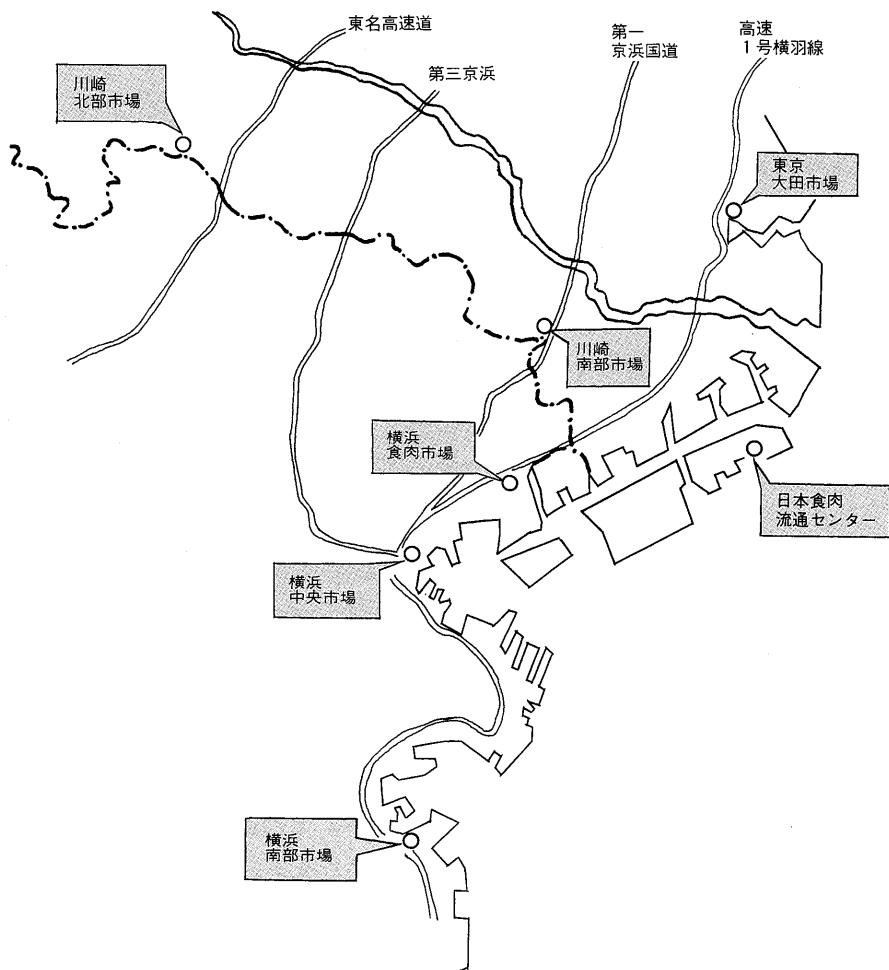
一般に卸売市場は、生産者と消費者を結ぶ重要な流通拠点という機能を担っています。しかし近年は、大型小売店と産地の直接取引が増えるなどの流通革新により、市場の役割が変化しているので、市場機能のいっそうの効率化、高度化が求められています。

図4-3 中央卸売市場（青果・水産）取扱額の推移（1988年=100）



(資料) 各卸売市場

図4-4 川崎市周辺中央卸売市場等



6. 金融・保険・不動産業

昭和から平成にかけての大好況のもとで、銀行・証券関連分野の業容は急激に拡大し、店舗（支店、出張所、代理店）の増設もさかんに行われました。

1992（平成4）年3月末の全国銀行本支店数は14,985店で、86（昭和61）年に比べると59.6%も増加しています。

本市でも、前回調査（86年）からの推移をみると、事業所数は12.0%と県平均や横浜市とほぼ同程度の増設がありました。しかし従業者数の伸びは8.6%と県平均を下回っているので、相対的に小規模事業所の出店が多かったことがわかります。これは先の卸売業と同様に、銀行、保険会社、証券会社などの金融産業でも東京の吸収効果が大きく、小規模支店・営業所ですんでしまうことを物語っています。

つぎに業種別の増加率をみると、証券業が73%増ともっとも多く、ついで保険業、金融業の順となっていますが、事業所数では保険業が32の増加で第一位です。また1事業所当たりの従業者数は、金融業17.9人、証券業21.3人、保険業23.5人となっており、相対的に保険業の規模が大きくなっています。しかし前回調査との比較では、金融業のみが若干増加し、証券・保険業はそれぞれ1～3人の減少となっており、業種の差は縮小しています。

さらに金融業（全数）の内訳をみると、質屋・クレジット会社などその他庶民金融機関が全事業所中の43.3%をしめ、ついで銀行32.0%、中小企業・庶民金融機関21.7%の順です。前回調査の時は、それぞれ48.9%、22.9%、25.7%でした。以前から本市は、中小企業集積の多い産業都市であることを反映して、中小企業・生活密着型金融機関の集積が大きいという特徴がありました。ところがバブル期に、都銀各行が競って新規出店を行ったため、銀行のウェイトが10%近く増加したわけです。しかしバブル崩壊とともに、新規出店計画の凍結や、採算性の低い店舗の統廃合が進められるものと予想されています。

今後、市民生活の利便性を高める金融業のあり方としては、生活密着型金融機関としての役割を強めるために小型店舗を増やしたり、夜間利用システムを充実するなどがあげられています。しかし金融機関の店舗のあり方は、宵の口や休日の賑わいを損ねたり、商店街が行う共同事業の効果を損なうなどの影響もあるため、新しい工夫が課題となっているところです。

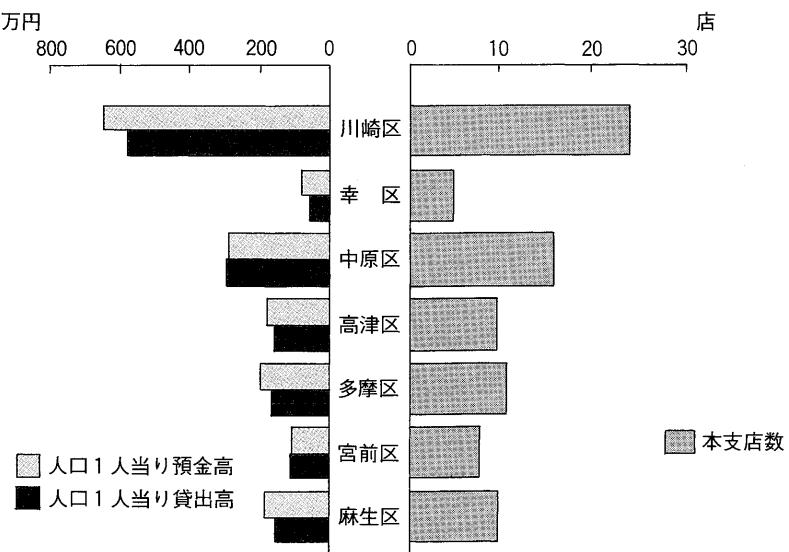
表4-1 金融・保険・不動産業の現況（1991年）

	川 崎 市		横 浜 市		神 奈 川 県	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
金融・保険業	605 (12.0)	12,224 (8.6)	1,922 (12.3)	43,939 (18.3)	4,645 (13.2)	94,836 (16.9)
金融業	337 (4.3)	6,027 (7.2)	954 (3.8)	19,749 (7.1)	2,312 (3.5)	41,973 (7.4)
証券業	45 (73.1)	957 (61.9)	189 (50.0)	4,261 (45.6)	335 (56.5)	7,825 (53.9)
保険業	223 (16.8)	5,240 (3.8)	779 (16.8)	19,929 (26.5)	1,998 (20.8)	45,038 (21.8)
不動産業	2,749 (18.3)	8,460 (33.7)	9,678 (4.1)	30,542 (27.3)	24,867 (10.1)	69,025 (30.9)

（注）（ ）は1988（昭和61）年からの伸び率

（資料）「事業所統計」総務庁

図4-5 全国銀行の区別本支店数・人口1人当たり預金高、貸出高（1992年）



（資料）「1992年11月金融」全国銀行協会連合会、「住民基本台帳」自治省

7. 運輸・通信業

7-1 川崎市運輸業の概況

1991（平成3）年に、本市運輸業の事業所数は1,619、従業者数は34,124人です。また全産業従業者数にしめる運輸業従業者数の割合は6.4%で、全国の5.1%、神奈川の5.8%を上回っています。

本市の産業と市民生活を支える運輸業の内訳をみると、事業所数ではバス・タクシーなど道路旅客運送業が642（39.7%）でもっと多く、ついでトラックの道路貨物運送業が532（32.8%）となっています。一方、従業者数では道路貨物運送業が16,231人（47.6%）と圧倒的に多く、道路旅客運送業と運輸に付帯するサービス業がそれぞれ16～17%台でこれに続いています。

前回調査（86年）との比較では、事業所数、従業者数ともに二けた台の伸びを示しています。これを業種別にみると、事業所数では倉庫業が83.1%と大幅に伸び、さらに運輸に付帯するサービス業、道路貨物運送業もそれぞれ34.8%、21.7%と伸びています。

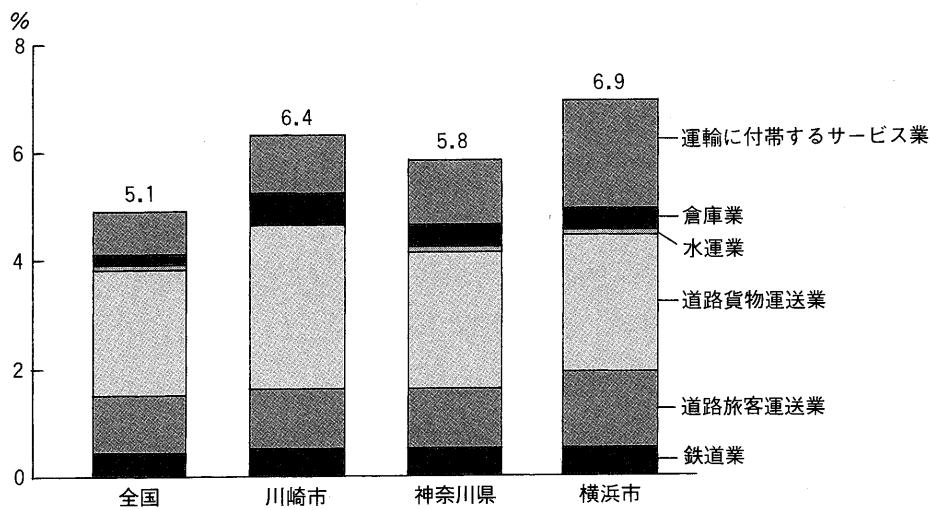
従業者数では、倉庫業が1,068人から3,329人と3倍強になったのを初めとして、他に道路貨物運送業が30.7%、また運輸に付帯するサービス業が15.5%の増加となっています。この要因としては、89年に臨海部東扇島地区の土地埋立造成事業が完了し、倉庫業などの立地が進んだことによるものと考えられます。

他方、道路旅客運送業の従業者数は2.4%の微増にとどまり、鉄道業、水運業、航空運輸業では減少しています。

事業所の平均規模をみると、運輸業全体では、20.1人から21人への微増ですが、その中で道路貨物運送業は28.4人から30.5人へ倉庫業は15.0人から25.6人へとかなり拡大しています。

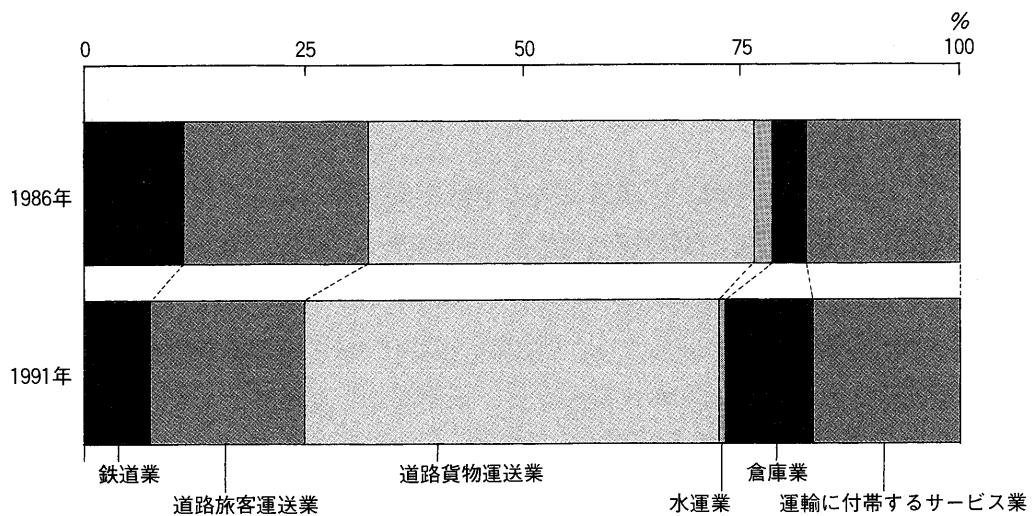
とくに、一大流通基地としての発展が期待される臨海部の東扇島では、（財）日本食肉流通センターを中心に、製造業や小売業大手の物流センター、大型倉庫業などすでに70社近くの企業が進出しています。さらに94年度完成予定の東京湾岸道路、および95年度完成予定の東京湾横断道路が開通すれば、本市の運輸業はいっそう発展することが可能となります。

図 4-6 運輸業従業者の全産業に占める割合（1991年）



(資料) 「事業所統計」総務庁

図 4-7 運輸業従業者の業種構成の推移



(資料) 「事業所統計」総務庁

7-2 川崎港の現状と課題

すでに1951(昭和26)年から特定重要港湾に指定されている川崎港は、1991(平成3)年の取扱貨物量が1億519万トンで、神戸、千葉、名古屋、横浜港について全国第5位の大規模港です。取扱貨物の内訳は、外貿貨物が5,442万トン(全国第4位)、内貿貨物が5,077万トン(全国第5位)で、外貿比率は51.7%と、名古屋、千葉、横浜港について高くなっています。また、外貿貨物の95%は輸入でしめられ、輸入量だけでいえば全国第3位となっています。

主な輸入品目は、UAE(アラブ首長国連邦)、カタール、イランなどからの原油と、サウジアラビア、マレーシアからの石油製品が約6割を占め、オーストラリア、ブラジルからの鉄鉱石、カナダからの石炭、アメリカからの農水產品がそれに続いています。また、最近ではカナダを中心とした住宅用木材等林產品輸入が急増しています。一方、輸出品はアメリカ、カナダ、EC向けの自動車など輸送機械を主とする金属機械工業品が9割以上を占めています。

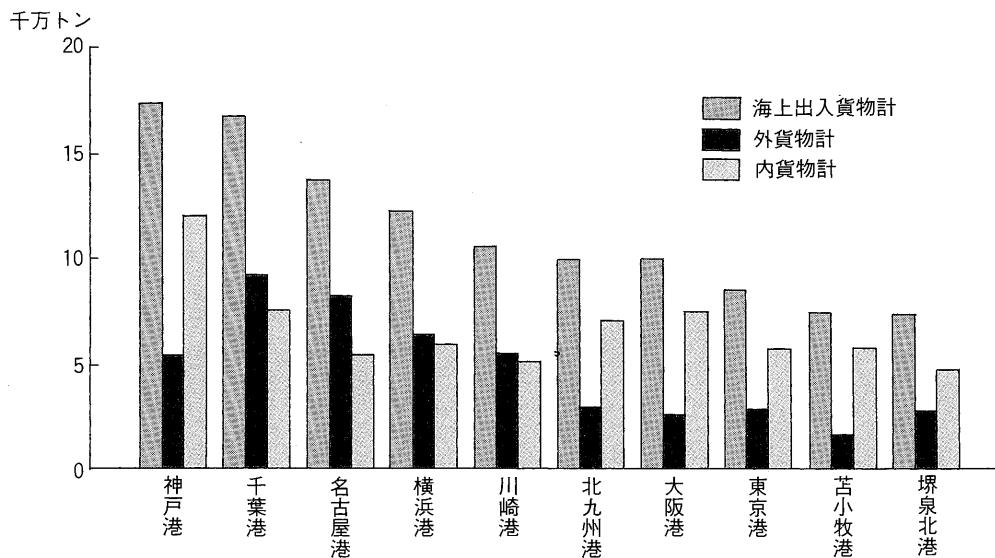
以上から、川崎港は京浜工業地帯臨海部の原材料輸入を主体とする工業港として、京葉工業地帯の千葉港と同じ役割を果たしていることがわかります。

これは、川崎港の海上出入貨物の約半分を占めている、内貿貨物の動きについても同じです。内貿貨物に占める移出の割合は約58.3%で、その中では石油製品を中心とする化学工業品が68.9%、自動車等金属機械工業品が24.1%となっています。

これまで川崎港は、工業港として京浜工業地帯の産業発展に貢献してきました。しかし将来は、国際貿易港としての機能や、市民が海を楽しむ空間としての役割も併せもつことが望まれています。そこで市は、東扇島地区を「シビルポート・アイランド」として、〈物流・産業・生活に関わる諸機能が調和した都市空間〉としての港を創り出そうと、港湾整備を進めています。

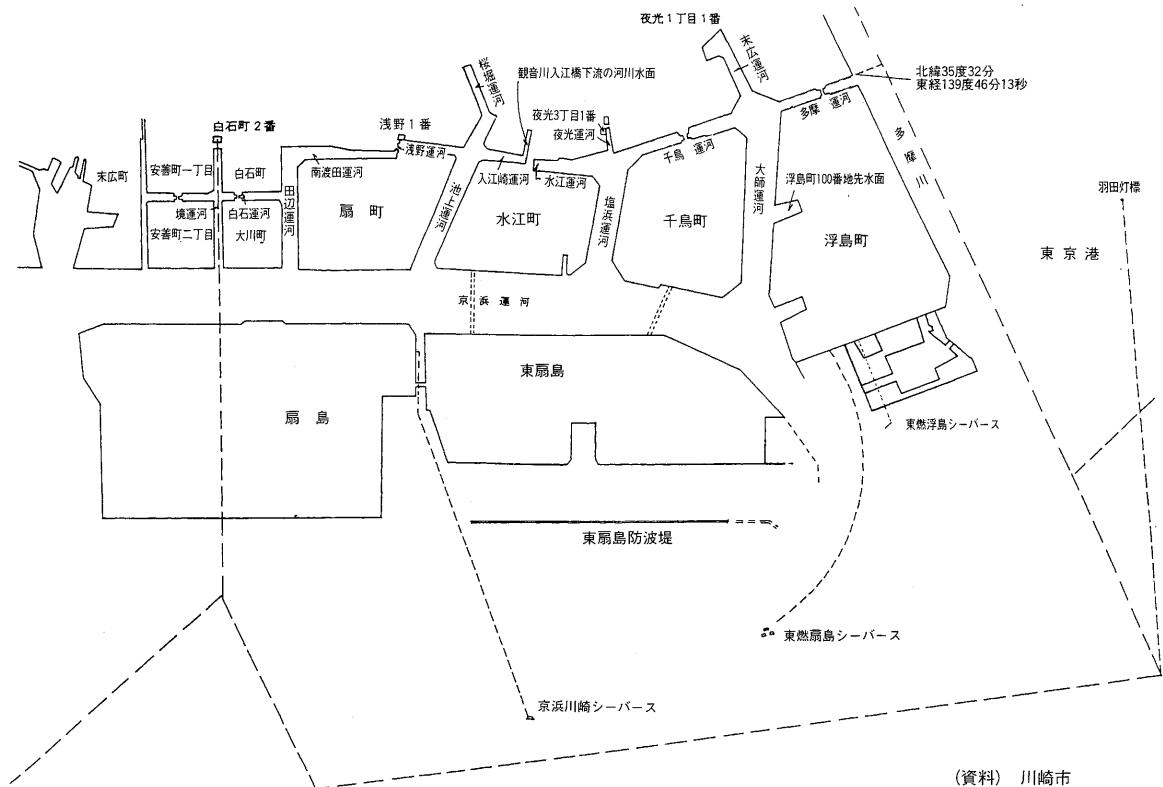
具体的には、物流では外貿コンテナバースをふくめて29バースの公共係船施設を整備する事業、産業では流通加工や取引など商港機能の拡充を図る事業、生活では浮島つり園・ちどり公園の整備事業、港の景観を楽しむ展望台やレストランを備えた川崎市港湾振興会館(愛称“川崎マリエン”)のオープンなどです。今後は、これらの事業と有機的に連携する他の諸計画を推進することにより、川崎港の独自性、優位性を築くことが課題になってきました。

図 4-8 川崎港の重要港湾における位置（1991年）



(資料) 「川崎港統計年報」川崎市港湾局

図 4-9 川崎港港湾区域



(資料) 川崎市

7-3 情報化時代の通信事業

本市の通信事業は「事業所統計」によると、事業所数は104（対86年前回調査比19.5%増）、従業者数は4,214人（29.7%増）となっています。従業者数の内訳は郵便業が57.5%、電信電話業が23.4%、通信付帯サービス業が18.9%で、前回と比較して通信付帯サービス業のウェイトが急速に増加しています。また、市内の通信業務量は増大の一途をたどり続け、1976（昭和51）年を100とする指数では91（平成3）年の加入電話総数は214.7、着信専用は435.5にもなっています。

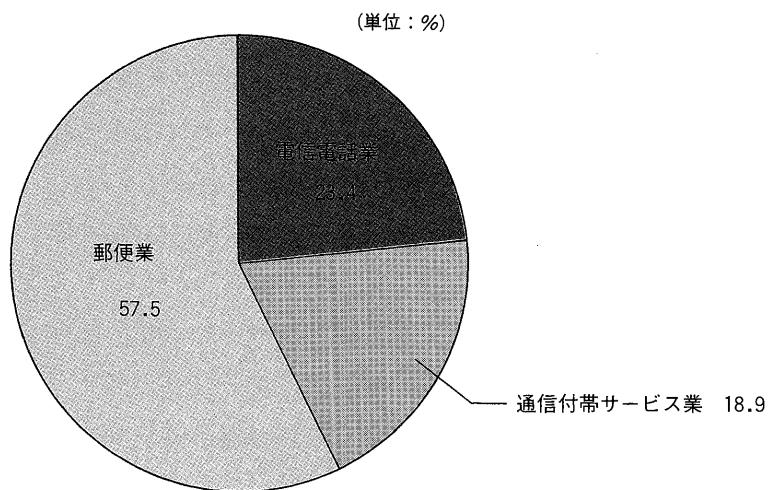
この背景には、情報化社会が必要とする社会基盤としての、情報通信ネットワークの整備に、本市が意識的に取り組んできたこともあります。情報通信ネットワークとは、電話などの通信手段と、データベースなど情報資源の有機的結合をいいます。

具体的には、86年に郵政省の「テレトピア」構想を受けて麻生区がモデル地域となり、新百合ヶ丘駅そばにニューメディアプラザを開設したり、87年にはNHKのハイビジョン開発に協力して、独自に「ハイビジョン都市」を宣言しています。さらには通産省の「情報化未来都市」構想のモデル地区ともなり、マルチメディア・ネットワーク、広域LANシステム、教育研修情報システムサービスなどのエリア（地域）ネットワーク整備をめざしています。他方民間事業でも、近年市内に建設されるビルには、情報化社会に対応する設備を備えたインテリジェントビルが増えています。

今後は、情報化社会が必要とする社会基盤のもう一つの領域、つまりソフト面の基盤整備が求められるでしょう。すなわち、情報の種類と量がますます増えていくなかで、市民一人一人が各自に必要な情報をできるだけ簡単に入手できる条件を整えることです。

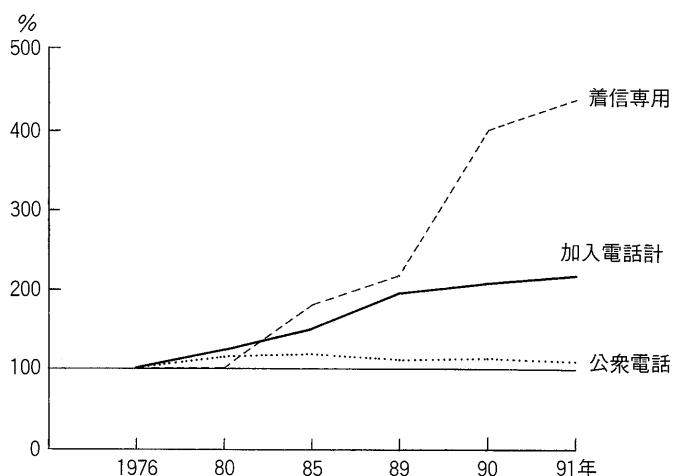
たとえば、他県や外国の図書館の蔵書目録を調べたり、複写を取り寄せられる図書館、スポーツ施設の空きぐあいを確認できる情報センター、どんな情報がどこに、どんな形で存在しているかを水先案内してくれる専門家などです。市民生活にとってどんな情報が必要なのか、それを利用するにはどのような施設や事業が望まれるか、情報を提供する公私の施設や事業のあり方について、多彩な議論や試みが求められています。

図 4-10 通信業従業者の構成 (1991年)



(資料) 「事業所統計」総務省

図 4-11 電話施設の推移 (1976年=100)



(資料) NTT

8. 産業関連サービス業

1991（平成3）年の本市の産業関連サービス業（情報関連サービス業を除く）は、事業所数1,434、従業者数19,833人で、従業者数は全サービス業中の18%を占めています（「事業所統計」）。前回86（昭和61）年調査と比較してみると、それぞれ13.7%、25.9%と増加しており、サービス業全体の平均（同10.1%、28.1%）を事業所数では上回り、従業者数では下回っています。

業種別従業者数で、もっともウェイトの高いものは建物サービス業の21.6%、ついで他に分類されない事業サービス業14.7%、機械修理業12.0%の順で、前回調査との異動はありません。増減率でみると、事務用機械器具賃貸業、計量証明業、民営職業紹介業など業務機能関連サービスが急速に伸びています。

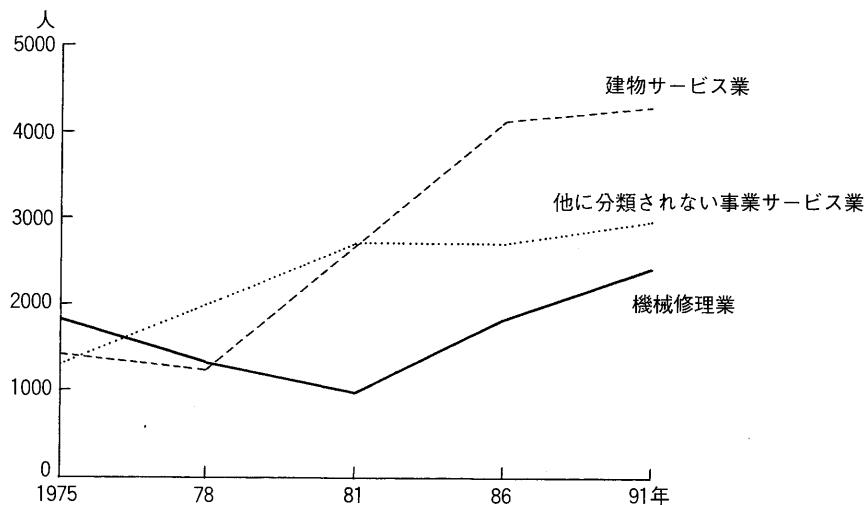
ウェイトの第1位である建物サービス業は、ビルの掃除・メンテナンスなど主として事業所にサービスを供給する産業で、業務機能の拡大・ビル化にともなって成長してきた分野です。本市でも78（53）年を底として急速に伸び、前回調査では55.3%の大幅増でした。今回は4.1%の微増にとどまっていますが、市中心部のビル建設ブームはまだ続いているので、今後の市場拡大にともなう増大が予測されます。

第2位の他に分類されない事業サービス業は、ディスプレイ業、看板業、産業用設備洗浄業など、事業所向け業務関連サービスです。従業者数が前回調査の0.2%から9.1%へと大幅に伸びた背景には、大型景気にともなう個人消費の急速な拡大への産業側の対応があります。

本市は、従来から産業関連サービス業の集積が相対的に大きい都市ですが、これを生産機能系と業務機能系に分けると、近年業務機能系が拡大しています。従業者数推移でみると、75（50）年調査では、産業関連サービス業の中で業務機能系のしめる割合は全体の40.5%でしたが、86年には58.6%と生産機能系を上回りました。91年には好況で生産機能系が少し回復しています（図4-13）。

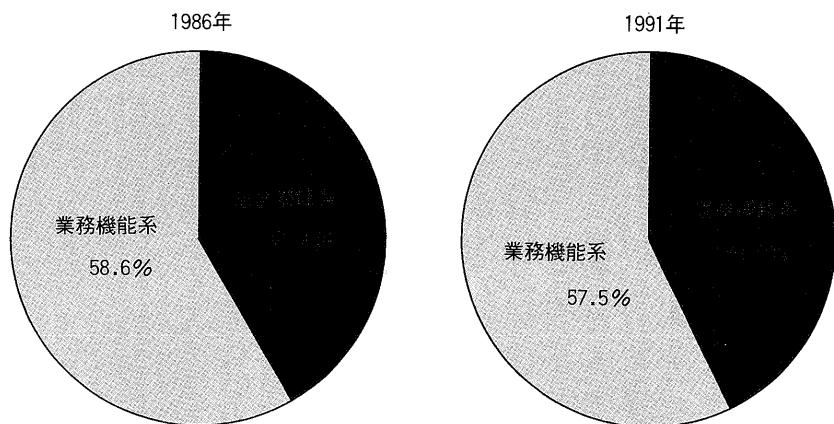
生産機能系サービスは、もともと機械修理業、産業廃棄物処理業など工業都市川崎の生産機能を維持するために不可欠な産業ですが、今回調査では、産業用機械器具賃貸業、他に分類されない事業サービス業などソフト部門を中心に42.5%と、僅かですが比重を戻しています。これからも、産業のソフト化に対応した新しいサービス業の開発と成長が期待されます。

図 4-12 主要業種別従業者数の推移



(資料) 「事業所統計」総務庁

図 4-13 生産機能系・業務機能系の従業者数



(資料) 「事業所統計」総務庁

第 5 章

川崎の生活産業

9. 小売業・飲食業

9-1 消費者ニーズの変化と小売店の対応

労働時間の短縮による余暇の増加、女性の社会進出と共に働き世帯の増加、地球環境に関する意識の高まりなどにより、消費者のニーズや買物行動は大きく変化してきました。近年の消費動向には、他人と違ったものを持ちたい、実質的に価値のあるものがよい、自然に優しい品を身につけたい、などの傾向が強まっていると指摘されています。他方、1992（平成4）年1月に大規模小売店舗法の改正が施行され、大型店の出店規制が大幅に緩和されました。

こうした変化の中で、小売商業のあり方にも質的变化が求められています。

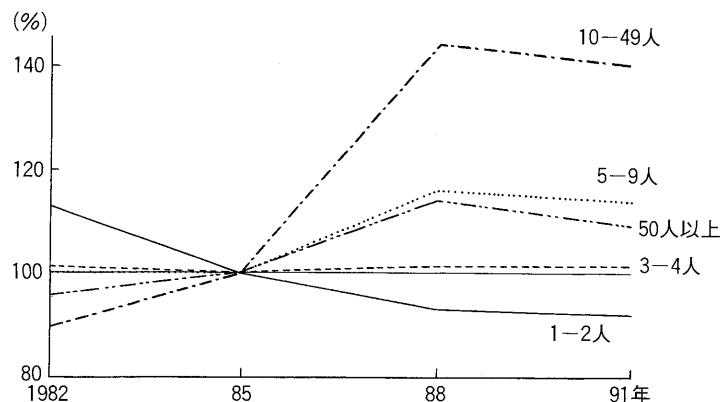
全国の商店数の推移を、85（昭和60）年と比べてみると、店舗総数ではあまり変りませんが、企業形態では法人が増えて個人が減る傾向にあります。酒屋、八百屋など伝統的な業種には個人経営が多く、家族従業者中心の経営がほとんどでしたが、いまは大型店舗におされ、さらには後継者難も手伝って、たいへん厳しい状況におかれています。

本市小売商業の動向を従業者規模別にみると、「1～2人」の小規模店と「5人以上」の中・大規模の店とでは、店舗数の増減に大きく差が出ています。小規模店の減少傾向に対し、中・大規模店はますます店舗数を増やしており、また1店舗当たりの従業者数が増え、販売額も増えてきています。

店の営業形態別にみると、コンビニエンスストアが急速に増え、総合スーパー、専門スーパーも増えています。これらの業態は法人組織で、チェーン展開を積極的に推進しています。また業種別にみると、衣服・身の回り品店は増えているのに対し、飲食品小売店は全国の動向と同じく減少しています。

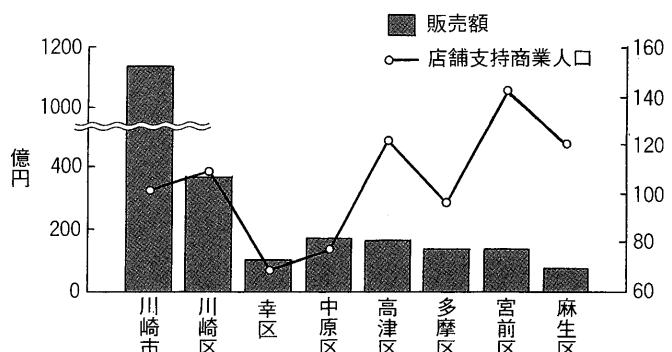
ある都市の商店数が相対的に多いか少ないか、または商店経営の基盤が大きいかどうかを判断する物差しの一つに、人口を商店数で割った1店舗当たりの商業支持人口があります。91（平成3）年調査では、全国が78人、神奈川県が99人、横浜市127人に対して、本市は110人でした。都市化（人口増）が進むほど、商業支持人口が大きくなる傾向が見てとれます。本市の人口増加は、商業にとって経営基盤の拡大もあるので、個店や商店街の積極的な対応が望まれるところです。

図 5-1 川崎市内従業者規模別小売商店数の推移 (1985年=100)



(資料) 「商業統計表」

図 5-2 区別小売商業表 (1991年)



(注) 店舗支持商業人口 = 商業人口 / 店舗数
(資料) 「商業統計表」



銀柳街

9－2 商店街および小売店の対応

本市には 290の商店街がありますが、その中には他都市の商店街にひけをとらない、活発な商店街があります。

たとえば元住吉西口のモトスミ・ブレーメン通り商店街は、1985（昭和60）年には通産省コミュニティマート構想のモデルに、神奈川県下で最初に指定されました。ドイツ・ブレーメン市の商店街と、91（平成3）年3月に姉妹提携し、毎年ブレーメン音楽祭の開催や、現地ワインの輸入販売を行っています。音楽祭はいまや商店街周辺だけでなく、川崎市民を初め広く観光客が集まるようになり、大きなイベントに成長しました。客の増加が刺激となり、商店街構成メンバーが店舗改装や品揃えの多様化、サービス革新などにつとめた結果、ますます賑やかな商店街になっています。

91年10月に新装オープンした大島デパートは、生鮮食品を中心とした日用品や、実用衣料品などの店舗で構成されています。戦後間もなくからの市設マーケットという歴史を持っていましたが、このほど建物の全面建て替えを機会に経営の刷新を図り、各店とも見違えるように活性化しています。個店の集まりとしての業態にもかかわらず、スーパーと同じワンレジ・システムを採用して効率化を実現しています。

他にも、中原区の医大通り商栄会商店街では、89年に行なったモール化事業に加えて、季節に応じた多彩なイベントを活発に行なっています。

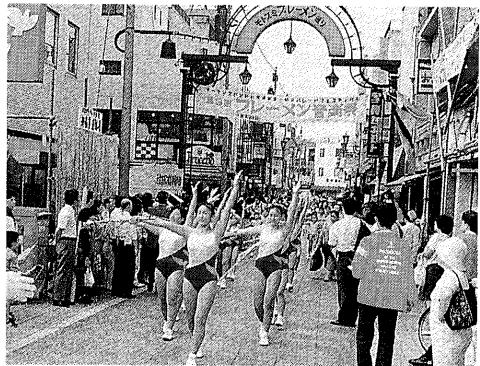
また、89年に大師仲見世通り商店街が、93年には夢見ヶ崎銀座商店街がモール化事業を完成させ、賑わいを取り戻しています。

一般に、商店街の振興事業としてはアーケードの設置、通りのモール化やカラーリング、駐車場整備、そして最近ではコミュニティセンター設立などが増えています。しかし、こうしたハード事業が完成したらそれで終りというのではなく、同時にハートのこもったソフト事業が必要です。両者はまさに車の両輪で、どちらが欠けてもその効果は十分に發揮できません。

さらに商店街活性化は、たんに小売商業経営だけの問題ではなくなっています。地域の振興、文化の情報発信、地域住民の安らぎなどまでが商店街の賑わいに関わってくるようになっており、まさに住民、商業者、行政の三者一体となった協力関係が必要となっています。



夢見ヶ崎銀座商店街モール化完成記念イベント



モトスミ・ブレーメン通りのイベント



新百合ヶ丘駅周辺



大島デパートのレジ

9－3 来街者の変化

川崎市中小企業指導センターの商店街通行量調査によって、1988（昭和63）年と90（平成2）年7月調査を比較しますと、地区別通行量総量は、休日には1.7%増加していますが、平日は7.6%の減少になっています。また、地区や商店街の性格によって、通行量の内容に特徴がみられます。

本市の都心地域の商店街では、休日に娯楽や飲食を複合して楽しむことが増えたため、通行量の休日増、平日減がみられる商店街が増えており、繁華街の娯楽拠点性が強まっていることを示しています。逆に、いわゆる実用品型商店街は休日減、平日増の動きで、最寄品業種を充実させて毎日の主婦の買物を満たしている姿をうかがわせます。

通行量が8千人から1万人の商店街では、平日、休日ともに増加している商店街と、逆にどちらも減少している商店街とがあります。差を分けるポイントは、駅周辺型、イベント熱心型、大型核店舗付型などの要素を複合して持っているか、いないかにあるようです。

また、商店街近代化事業を実施した商店街についても、それだけで通行量の増加を実現しているわけではありません。近代化事業は、先進商店街のまねでなく、各商店街ごとにその歴史や他にない特徴などを有効に活かした、個的な事業が必要だといえます。

通行量調査と同時に行われた川崎駅前での来街者調査を、88年と比較しますと、都大田区、市内多摩区、麻生区から来る人が増えていることが特徴です。駅周辺への大型店進出や商店街整備が進んだ結果、商圈が拡大していることがわかります。しかし、年齢層別にみると、若者がまだ少ないので、今後は広く若者を引き付ける魅力づくりが課題だといえます。

つぎに、神奈川県商工指導センターが、本市の各区市民に対して買物先地域をたずねた調査によると、区ごとに主な買物先が異なり、最寄りの鉄道や道路などの交通手段によって買物先が決められていることを示しています。

また、この調査の内子供服の購買調査によって市内商店街の拠点性を見ますと、川崎駅周辺商店街は川崎区と幸区を第一次商圈、横浜市鶴見区を第二次商圈としています。また、各区の南武線と私鉄の交差駅周辺が、買回品について一定の拠点性をもっている姿が示されています。

図 5-3 川崎駅周辺来街者調査（来街者の住所）

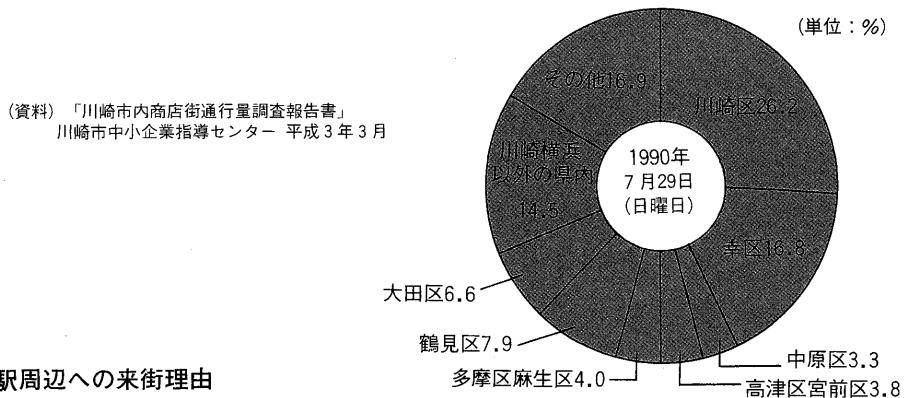


図 5-4 川崎駅周辺への来街理由

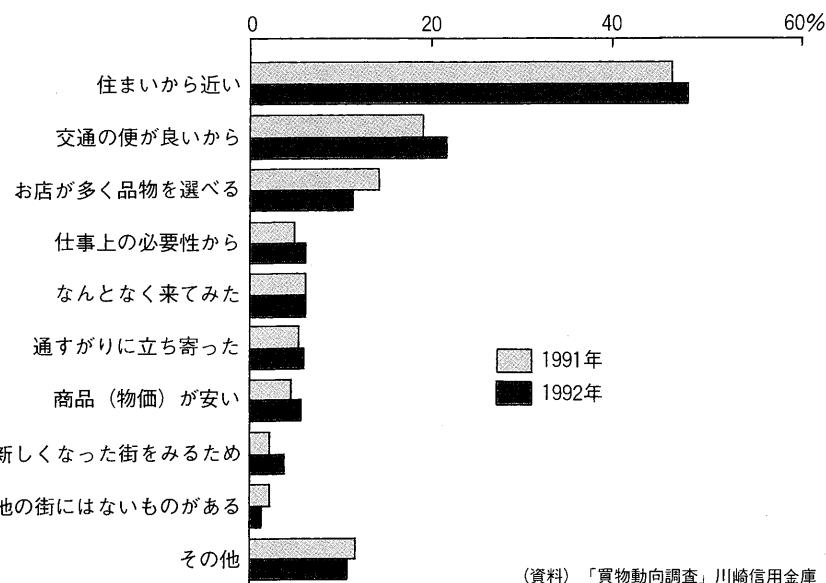
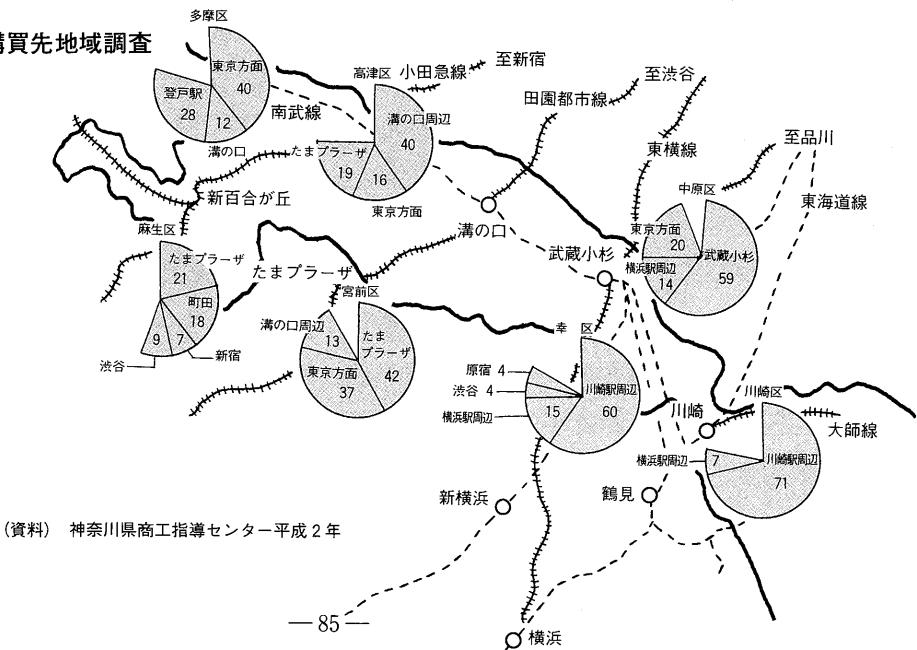


図 5-5 子供服購買先地域調査



9-4 地域別小売・飲食業の動向

1991（平成3）年の本市の小売業は商店数 10,467店、従業者数 50,792人、売場面積 721,219m²、販売額 1兆 1,422億円で、県内シェアはそれぞれ14.6%、13.6%、13.4%、13.2%を占めています（「商業統計表」）。

人口の比重は14.5%ですから、商店数はつりあっているものの、従業者数、売場面積、販売額ともに低く、その分経営効率改善の必要が高いと言えます。

しかし、東京に近接する都市の商業に共通する悩みは、東京都心・副都心に近いために購買力の流出を避けられないという点です。東京圏（1都3県）の人口に占める本市の割合は、85（昭和60）年の3.6%から91年の3.7%に拡大していますが、小売商業の販売額シェアは、2.9%で変わっていません。人口が増えても、その購買力を吸収できない悩みが示されています。

つぎに本市小売商業の地域構成を販売額でみると、85年には臨海部30%、内陸部42%、丘陵部28%であったものが、91年には32%、38%、30%という姿に変りました。臨海部では川崎駅周辺の再開発効果が、丘陵部では人口増効果が現れたのに対し、内陸部では大きな変化がなかったためと考えられます。

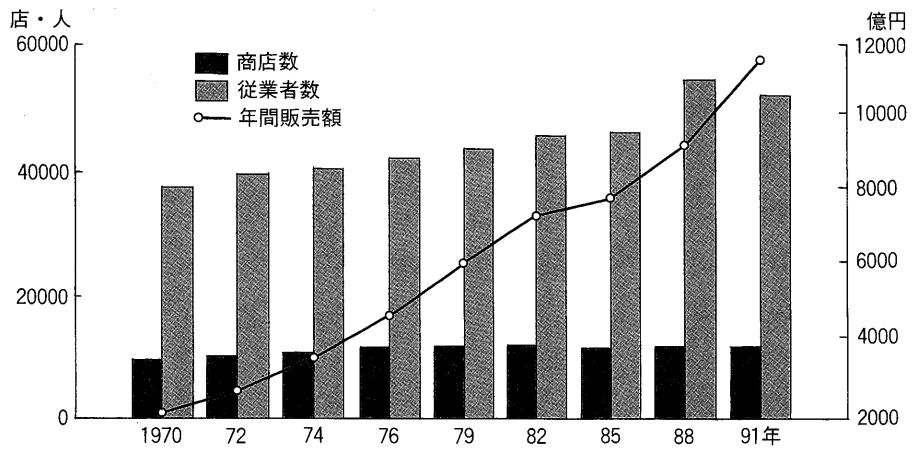
市の将来計画では、川崎都心地区（臨海部）、溝の口駅周辺（内陸部）、新百合ヶ丘駅周辺（丘陵部）の3か所を広域商業中心地と位置づけ、市域内での格差解消、流出購買力の呼び戻しをめざしています。

大型店立地の状況（91年）は、店舗数では合計 108店で、県内シェア14%、床面積では12%となっています。そのうち3千m²以上の第一種大型店についてみると、18店で8%、床面積シェアは10%です。内訳は、スーパーが15店、百貨店が3店となっています。また、3千m²未満の第二種大型店は、90店17%、床面積19%であり、第二種大型店の割合が高いのが特徴となっています。

飲食店業をみると（89年）店舗数 3,952、従業者数 23,853人、販売額は1,158億円という規模で、県内シェアは上記の小売業よりやや高く、14.5%です。86年からの推移では、店舗の増加は2.5%とあまり変りませんが、従業者数は26.9%、来客数は45.9%、販売額は23.0%と高い伸びを示しています。

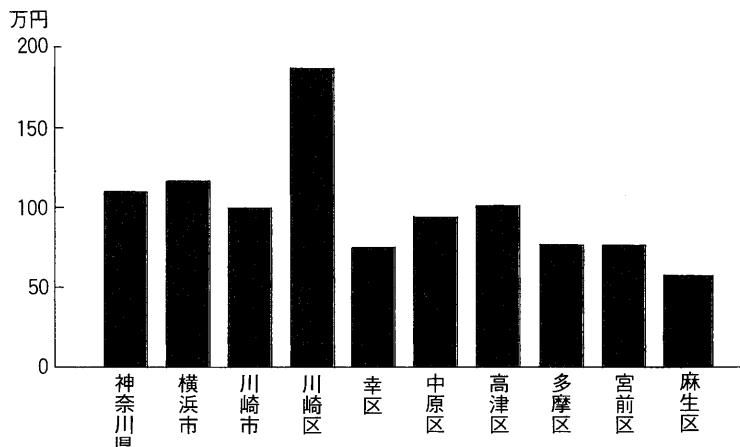
市内地域別にみると、最も伸びたのは幸区で、来客数は104%、従業者数、販売額はともに44%増えています。

図 5-6 小売業の推移



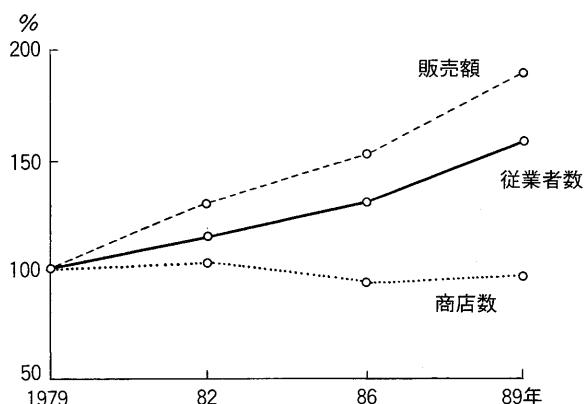
(資料) 「商業統計調査結果報告」神奈川県

図 5-7 小売業人口 1 人当たり年間販売額 (1991年)



(資料) 「住民基本台帳」自治省
「商業統計調査結果報告」神奈川県

図 5-8 川崎市飲食店の推移 (1979年 = 100)



(資料) 「商業統計表」通産省

10. 生活関連サービス業

10-1 対個人サービス業

生活関連サービス業中の対個人サービス業は、各種物品賃貸、クリーニング業、理美容業、自動車整備業など、住民の毎日の生活に密着したサービス供給を担う分野です。日本経済を生産者重視型から生活者重視型へ転換するためにも、対個人サービス業の多様化と質の充実が期待されるわけですが、現実には新規需要の開拓は全国的に低迷しています。

1991（平成3）年の本市の対個人サービス業は、事業所数が4,358（対前回86年調査比3.6%増）、従業者数が18,528人（同18.0%増）です。伸び率はいずれもサービス産業平均を下回り、従業者数の全サービス産業に占める割合は81（昭和56）年調査の21.6%から、91年の16.8%へと大きく低下しました。これは全国的な傾向で、むしろ本市の場合は横浜市、県平均、東京23区のいずれと比較しても、減少の幅の小さいことが特徴です。

対個人サービス業の集積の程度を人口1万人当たりの従業者数でみると、本市は86年に146人、91年に161人と、以前から県平均および横浜市を上回る水準にあります。しかし東京23区に比べると、その6割程度です。これは、産業関連サービス業と同様、東京が本市など隣接地域の需要を吸収しているためです。とくに余暇時間の多様化とあいまって、今後発展が期待される各種レンタル・リース業や、利便性よりもファッショニ性が重視される理美容業などの需要は、流出が大きくなっています。

家事労働の外部化にともなって増加が期待される、ベビーシッターなど他に分類されない個人サービス業の集積も、まだ十分とはいえません。しかし地域的には、丘陵部など人口増加地域で新規事業所立地が目だちますし、業種別にみても、チェーン展開で品揃えの豊富な各種レンタル・リース業、コンピュータで変身イメージを提案する美容業、男性向けデザインカット専門の理容業、共働き世帯を焦点にロッカーシステムを導入し季節外衣料品を保管するクリーニング店など、市内には顧客ニーズをつかんだ新しい業態のサービス業の立地が見られます。企業者の創意工夫による生活提案型サービス業として、この分野の企業がさらに増えることが期待されます。

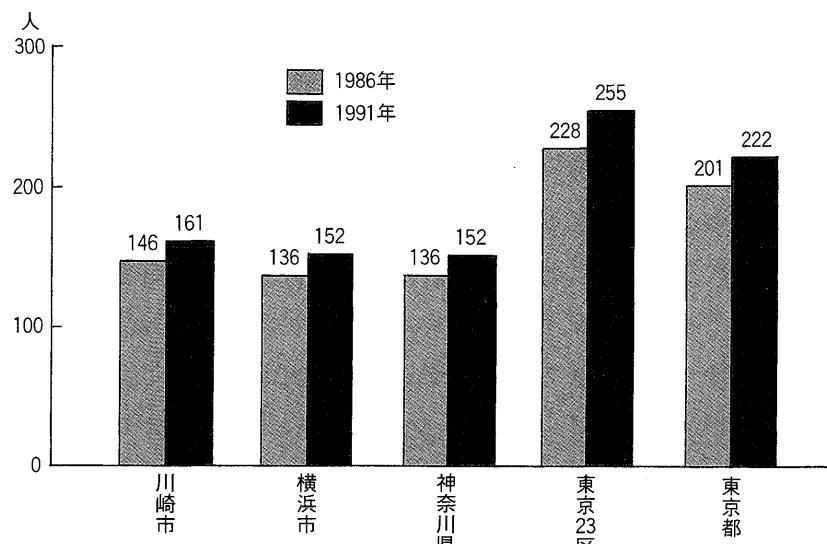
表5-1 個人サービス業構成比（1991年）

(単位：%)

業種名	川崎市		横浜市		神奈川県		東京23区	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
サービス業全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
個人サービス業	41.2	16.8	37.1	15.9	37.9	16.9	28.4	11.4
各種物品賃貸業	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4
自動車賃貸業	0.4	0.2	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4
スポーツ・娯楽用品賃貸業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
その他の物品賃貸業	1.6	1.4	1.4	1.2	1.3	1.2	1.2	0.9
簡易宿所	0.5	0.2	0.3	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1
下宿業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
普通洗濯業	9.0	3.3	7.4	3.1	7.3	3.2	5.5	1.7
洗濯・染物業	0.2	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1
理容業	7.6	1.8	6.3	1.7	6.7	1.9	4.8	1.1
美容業	9.9	3.0	10.0	3.1	10.3	3.3	6.9	2.1
公衆浴場業	1.4	0.6	0.8	0.3	0.7	0.3	1.0	0.3
特殊浴場業	0.9	1.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3
写真業	1.1	0.6	1.2	0.7	1.2	0.7	1.6	0.9
衣服裁縫修理業	0.6	0.2	0.6	0.2	0.6	0.2	0.5	0.1
物品預り業	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0
葬儀・火葬業	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2
他に分類されない個人サービス業	0.3	0.9	0.5	0.5	0.5	0.7	0.4	0.6
駐車場業	2.5	0.5	2.6	0.5	2.7	0.6	1.7	0.4
自動車整備業	3.0	1.6	2.8	2.2	3.1	2.3	2.0	1.1
家具修理業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
表具業	0.4	0.1	0.4	0.1	0.4	0.1	0.3	0.1
他に分類されない修理業	0.5	0.6	0.5	0.2	0.4	0.2	0.3	0.1
獣医業	0.7	0.2	0.6	0.2	0.6	0.2	0.4	0.1
一般廃棄物処理業	0.1	0.1	0.3	0.4	0.3	0.5	0.1	0.3

(資料) 「事業所統計」総務庁

図5-9 対個人サービス業人口1万人当たり従業者数



(資料) 「事業所統計」総務庁

10-2 文化・余暇関連サービス業

人々が経済的豊かさだけを価値とする時代は終わり、精神的・文化的豊かさを求める時代になりました。文化・余暇関連サービス業は、人々の生活をより豊かにするために不可欠な、成長産業といえます。

本市には文化・余暇関連サービス業の事業所が1,484あり、そこに11,145人が従業しています。これらのサービス業の中で、事業所数、従業者数のいずれでも、個人教授所(834事業所、4,890人)がもっと多く、ついで遊技場(385事業所、3,102人)、そして運動競技場(81事業所、978人)となっています。個人教授所は、主に学習塾やピアノ教室などで、遊技場はパチンコホール、運動競技場はゴルフ、バッティング、テニス練習場などとなっています。

つぎに図5-10で、文化・余暇関連サービス業の集積の程度をみると、広域商圏をもつ東京23区と差はあるものの、神奈川県、横浜市とは同じ水準です。

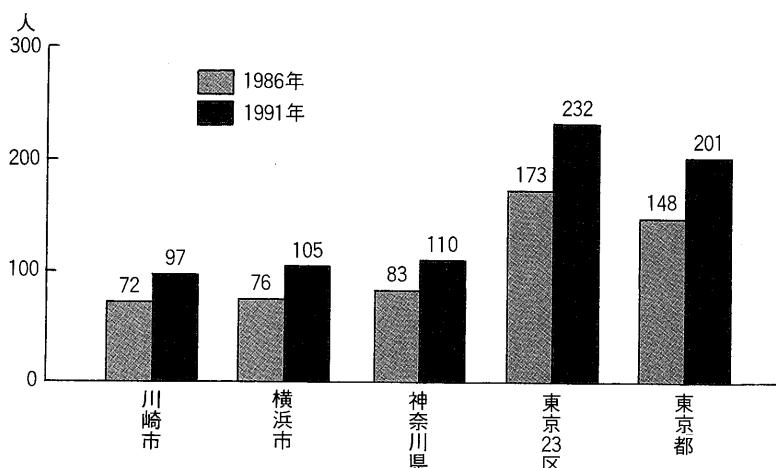
この分野では次々に新しい形の産業が生まれていますが、その実態を細かな分類や立地まで捉えられる統計は、ありません。そこで、表5-2にみるような施設について、雑誌“ぴあmap”が駅前周辺の事業所数を調べた資料をみると、3つの街は都市の大きさには差があるのに、事業所数は銀座の画廊を除いてあまり差がありません。つまり、少なくとも本市の都心部には、今日の大都市で成立しているほどの事業は、すでに立地していることを示しています。

そこでこれからは、身近な場所にゆとりや精神的豊かさが感じられる施設を求める声に応えるためには、事業所の数や規模の大きさではなく、一つ一つ個性を持った施設や事業を増やすことが、街の個性づくりに役立つという視点が必要となります。

本市には、公的施設として市民ミュージアム、日本民家園、大山街道ふるさと館など地域に密着した個性ある施設があり、将来はスポーツ産業の振興拠点などの整備計画もあります。他方、民間事業では、小田急新百合ヶ丘駅周辺地域の“芸術のまち構想”や、川崎臨海地域での“コリアタウン構想”などの計画が進められています。

このように、公共及び民間による多様なまちづくりにより、川崎の個性を創造することが求められています。

図 5-10 文化・余暇関連サービス業人口 1 万人当たり従業者数



(資料) 「事業所統計」総務庁「住民基本台帳による人口と世帯数」自治省

表 5-2 駅周辺文化・余暇関連施設

	川崎駅周辺			横浜駅周辺			銀座駅周辺		
	1987年	1989年	1993年	1987年	1989年	1993年	1987年	1989年	1993年
映画館・定期上映館	10	9	13	8	9	9	19	23	23
ホール・劇場	3	3	4	2	3	2	14	15	16
レンタルスペース	6	4	4	3	4	4	6	5	6
スポット	1	3	2	2	2	1	9	8	7
オーディオ・ショールーム	1	1	1			1	9	8	9
寄席・大衆劇場	1	1	1				1	1	1
能楽堂	1	1	1				1	1	1
美術館・画廊	2	2	2	6	5	4	281	287	262
シネショップ				1	1	1	3	2	2
フィルムレンタル	1						4	5	4
機材・スタジオレンタル	1	2	2	4	4	2	4	3	3
図書館	2	2	2	1	1	1	5	5	5
博物館	1			1	1	1	1	1	1
チケット	3	3	5	12	10	11	11	12	12
ビデオレンタル	2			1	1	1	3	1	
レコードショップ	9	8	12	10	8	10	9	14	8
書店	12	11	10	14	12	10	15	27	19

(資料) 「びあ map」により作成

10－3 社会関連サービス業

サービス業中の医療業、宗教、教育、社会保険・社会福祉など市民の社会生活に関連が深い業種を独自集計した社会関連サービス業で本市の1991(平成3)年の実態をみると、事業所数2,198(対前回調査比12.3%増)、従業者数2万8,033人(同8.8%増)となっています。また全サービス業と比較すると事業所数では若干上回るもの、従業者数は20%ポイント下回り、全サービス業に占める割合も25.4%と4.5%ポイント縮小しています。

業種別の従業者構成は、医療業が62%ともっと多く、ついで教育(23.2%)社会保険・社会福祉(6.5%)、宗教(4.1%)となっています。これを前回調査と比較してみると、医療業および社会保険・社会福祉が拡大し、教育および宗教が縮小傾向を示しています。

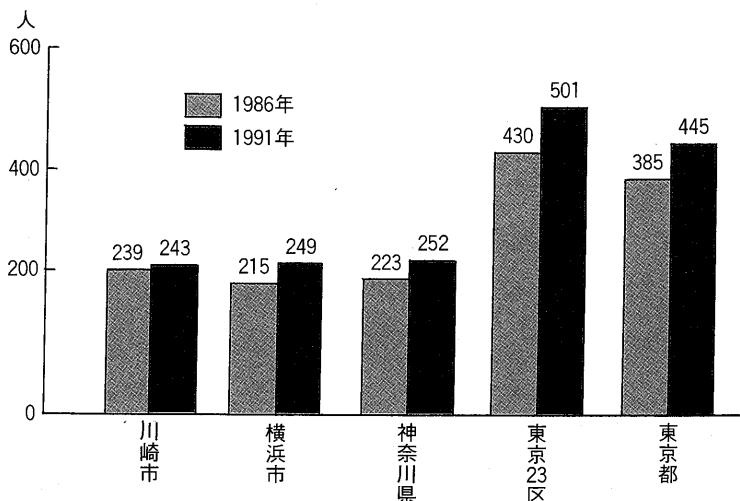
第一位の医療業を人口1万人当りの従業者数でみると、神奈川県平均および横浜市とほぼ同水準で、民営医療業の集積水準が高くなっています。また公的医療機関として川崎病院、井田病院の二市立病院がそれぞれ臨海部、内陸部に立地しています。

第二位の教育も従業者数は減少していますが人口1万人当りの集積では神奈川県平均、横浜市を上回っています。

今後、量質の両面での充実が望まれているのは、第三位の社会保険・社会福祉で、なかでも社会福祉の分野です。社会福祉サービスの充実が必要な理由として、高齢化社会の進展や、働く女性の増加に対応する環境づくりへの要請があります。しかし現実には、市場規模15兆円ともいわれるシルバーサービス市場は、民間大企業を主体とした展開が目だち、需要者の細かいニーズに応えられるものが少ないので現状です。また、市民生活に欠かせない乳幼児保育の分野では、公的福祉が夜間保育や病気児保育まで及んでいないので、これを補うベビーシッター業が重要な役割を担うわけですが、ここでは中小規模によるものが大半で、安全性の面で不安が残ることなどの問題を抱えています。

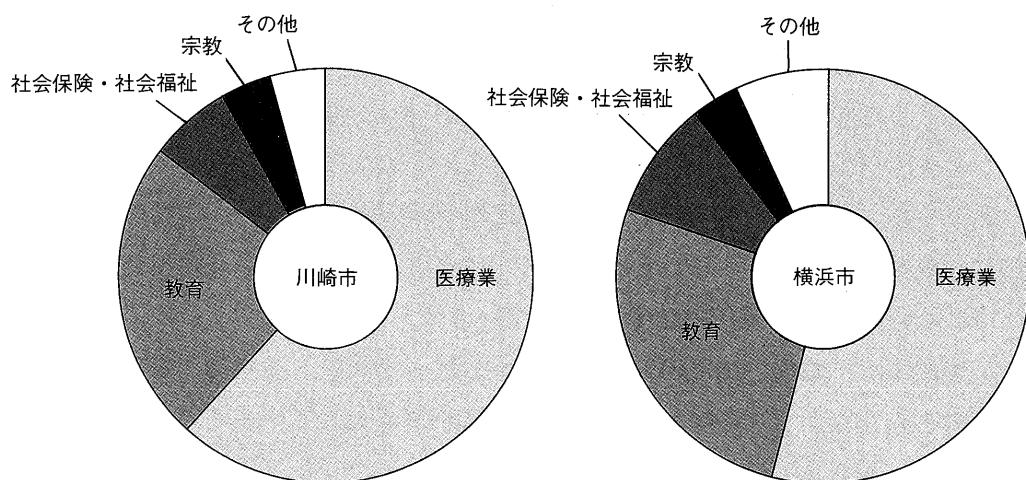
こうした点から、行政側の適正な指導や、民間企業では対応しきれない領域へのボランティア・システム導入などによる、地域ネットワーク整備が求められています。社会福祉サービスの公共と民間の協力による充実が、住みやすい都市の条件として求められています。

図 5-11 社会関連サービス業人口 1 万人当り従業者数



(資料) 「事業所統計」総務庁「住民基本台帳による人口と世帯数」自治省

図 5-12 業種別従業者構成 (1991年)



(資料) 「事業所統計」総務庁

11. 観光・レクリエーション産業

東海道の宿駅であった川崎は、また大師参りの人を集め、あるいは江戸の庶民や文人・墨客が多摩川辺りの果物や川魚料理を楽しむ、行楽地として的一面を有していました。その「川崎大師」は、現在でも初詣や厄除け祈願など年間870万人もの善男善女を集めて、川崎の象徴ともなっています。

また、市の丘陵部には現代の都市型レジャー施設を代表する「よみうりランド」と「向ヶ丘遊園」があります。しかし過去10年間の入れ込み客数の推移をみると、「東京ディズニーランド」など大型テーマパーク増加の影響を受けてか、入場者数は減少傾向にあります。

以上の三拠点が本市の主な広域観光資源となっています。

周辺地域への経済効果という視点からみると、たとえば昔はお寺が門前町を形成したのに比べて、遊園地など現代の大型施設は客を囲い込むコンビナート型で、波及効果が乏しいのが特徴です。近年は、市民の文化財産ともなり、かつ街全体に波及効果を及ぼすような、新しい観光・レクリエーション機能の創設が各地で模索され始めています。

本市も、このような視点から大師周辺の街づくりを検討するなかで、姉妹都市瀋陽から贈られた日本最大規模の中国式庭園「瀋秀園」を開設、人の回遊性を高めました。また1990（平成2）年からは、68万個の電球が川崎のメインストリートを飾る、日本有数のイルミネーション「光のイベント」が開始されました。将来は、同時開催される市民コンサートもふくめ、川崎の新しい冬の風物詩として定着することをめざしています。また新しい文化拠点として、「岡本太郎記念館」の建設が構想されています。

民間でも、関東の焼肉の発祥地ともいわれるセメント通りで、在住の韓国・朝鮮の人たちから「川崎コリアタウン」構想が浮上しています。焼肉店の集積を高め、通りをモール化し、コリアン商品を集めたショッピングセンターや、韓国朝鮮の芝居などを鑑賞できる会館、韓国式庭園などを創る構想です。

さらに先端技術都市川崎は、科学技術と文化の融合した新しい形のレクリエーション施設を模索しているところです。これまで民間では「東芝科学館」、市では「市民ミュージアム」などが好評を得ていますが、今後は技術革新の最先端を市民に伝える、映像技術文化の殿堂創りなどが課題になるでしょう。

表5-3 観光地施設別観光入込客数の推移

	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年
東芝科学館	286,704	245,453	220,510	183,481	174,470	145,059	152,626	143,707
日本民家園	142,933	136,892	134,066	122,316	110,972	104,133	98,743	92,230
向ヶ丘遊園	1,073,462	943,260	865,667	1,230,748	835,656	890,722	989,330	942,283
よみうりランド	1,404,000	1,367,818	1,357,897	1,430,632	1,426,183	1,442,271	1,264,873	1,117,989
川崎大師	9,317,000	8,521,000	8,063,000	8,147,000	8,517,000	8,507,000	8,546,000	8,738,000
フルーツパーク	51,266	58,961	59,940	61,199	50,881	68,912	61,847	63,884
夢見ヶ崎動物公園	380,400	372,400	349,200	383,200	389,500	506,600	527,000	580,100
瀬秀園				116,693	194,610	129,268	130,860	135,632
緑化センター						39,730	40,670	45,591
市民ミュージアム						343,705	236,431	189,809
青少年科学館							68,228	68,254
多摩川花火大会	354,000	366,000	409,000	417,000	427,000	187,000	403,000	421,000
光のイベント							5,000,000	5,300,000

(資料) 「全国観光動向」(社) 日本観光協会



光のイベント

資 料 編

一 目 次 一

市域

1 市域の変遷	1
2 区別用途別面積表	2

人口

3 大都市の人口・世帯数・面積・人口密度	3
4 人口及び世帯数の推移	4
5 年齢3区分別人口の推移	5
6 昼夜間人口及び流入・流出状況の推移	6
7 区別人口の推移	7

就業構造

8 大都市における就業構造	8
9 市民就業者および市内就業者の就業構造の関連	9
10 市民就業者数の推移	9
11 市民就業者の就業構造（常住地）の推移	10
12 市内就業者の就業構造（従業地）の推移	11
13 市内就業者の就業構造－従業地－（職業別）の推移	12

市民所得

14 産業別市内総生産の推移	14
15 市民総支出の推移	15
16 経済成長率の推移	16

財政

17 普通会計主要財政指標の推移	17
------------------	----

農業

18 農家戸数・耕地面積の推移	18
19 区別農家戸数・耕地面積	19
20 区域別農家戸数・耕地面積	20
21 市街化区域内農地一覧表	20
22 農業粗生産額の推移	21

建設業

23 区別・規模別事業所数	22
24 用途別建築着工面積の推移	23
25 区別・用途別建築着工面積	24
26 新設住居の利用関係別着工戸数の推移	25
27 公共事業執行状況	25

工業

28 産業別事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移	26
29 従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移	29
30 地域別にみた川崎の工業	30

情報サービス業	
31 川崎の研究機関一覧	31
32 情報生産産業の事業所数と従業者数及びその指標（民営）	36
卸売業	
33 大都市の卸売業	37
34 川崎市の卸売業の推移	37
35 卸売業の従業者規模別商店数の推移	38
36 卸売業の業種別従業者規模別商店数	39
金融	
37 全国銀行の地域別預金・貸出金状況	40
運輸・通信、倉庫業	
38 海上出入り貨物量にみる川崎港の地位	41
39 運輸業の事業所数と従業者数の推移	42
40 業種別従業者数	42
41 運輸に付帯するサービス業の従業者数（民営）	43
42 通信業の事業所数と従業者数	43
43 市内の通信施設（電話）の推移、及び指標	44
産業関連サービス業	
44 産業関連サービス業の事業所数と従業者数、及び指標（民営）	45
小売・飲食業	
45 大都市の小売業・飲食業	46
46 川崎市の小売業・飲食業の推移	46
47 小売業の区分推移	47
48 小売業の従業者規模別商店数の推移	48
49 神奈川県下大型小売店の概況	49
50 地区別大型小売業の占めるシェア	50
生活関連サービス業	
51 個人関連サービス業の事業所数と従業者数、及び指標（民営）	51
52 文化余暇関連サービス業の事業所数と従業者数、及び指標（民営）	52
53 文化余暇関連サービス業の首都圏における事業所数（民営）	53
54 社会関連サービス業の事業所数と従業者数、及び指標（民営）	54
産業史	
55 川崎市産業小史	56

(市域)

1 市域の変遷

本表は大正13年7月1日市制施行時の面積を基礎とし、以後は市域拡張、水面埋立等によって生じた市域の面積を編入月日順に表わしたものである。

(単位: km²)

編入年月日	編入町村名	編入した面積	総面積
大正13年7月1日	川崎町(3.65)、御幸村(8.14)及び大師町(10.44)を廃し市制施行	22.23	22.23
昭和2年4月1日	橋樹郡田島町を編入	10.11	32.34
8年8月1日	橋樹郡中原町を編入	11.86	44.20
12年4月1日	橋樹郡高津町(8.33)及び日吉村の一部(4.64)を編入	12.97	57.17
12年6月1日	橋樹郡橋村を編入	6.35	63.52
13年10月1日	橋樹郡稻田町(11.07)、向丘村(10.09)、宮前村(11.94)及び生田村(14.30)を編入	47.40	110.92
14年4月1日	都筑郡柿生村(15.61)及び岡上村(1.54)を編入	17.15	128.07
16年12月10日	大師河原地先公有水面埋立地〈水江町〉(1.28)及び大師河原字夜光(0.11)を編入	1.39	129.46
28年1月20日	大師河原地先公有水面埋立地〈千鳥町〉を編入	1.79	131.25
28年11月1日	大川町及び大師河原地先水面埋立地を編入	0.01	131.26
32年7月10日	千鳥町、大師河原、水江町及び扇町地先公有水面埋立地を編入	0.00	131.26
33年10月20日	水江町地先公有水面埋立地を編入	0.02	131.28
34年7月15日	大師河原地先公有水面埋立地を編入	0.19	131.47
35年1月20日	大師河原地先公有水面埋立地〈末広町及び浮島町の一部〉及び扇町地先を編入	0.39	131.86
35年7月25日	大師河原地先公有水面埋立地〈浮島町及び末広町の一部〉及び水江町地先を編入	1.08	132.93
35年10月25日	水江町地先公有水面埋立地を編入	0.00	132.93
36年1月25日	大師河原、千鳥町及び扇町地先公有水面埋立地を編入	0.04	132.97
36年4月25日	田辺新田地先公有水面埋立地を編入	0.00	132.98
36年7月20日	扇町及び千鳥町地先公有水面埋立地を編入	0.24	133.22
37年4月10日	大師河原夜光町地先水路開さくのため減少	△ 0.09	133.13
37年5月1日	南河田町地先、池上新田入江崎地先、水江町地先、大師河原夜光町地先、千鳥町地先、扇町地先の各公有水面埋立地を編入	0.06	133.19
38年3月16日	水江町地先、池上新田入江崎地先、扇町埋立地先、大川町及び扇町地先防波堤全面、浮島町地先を編入	1.93	135.12
38年8月21日	大川町及び扇町地先埋立地、千鳥町20番地先、千鳥町27番地先を編入	0.26	135.38
38年10月21日	田辺新田1番地先を編入	0.00	135.38
40年2月12日	浮島町地先埋立地(0.67)、扇島地先埋立地(0.07)千鳥町20番地、9番地の1、9番地の2及び10番地の2地先埋立地(0.04)を編入	0.78	136.16
40年4月16日	田辺新田地先を編入	0.00	136.16
40年6月4日	竹ノ下及び白石町地先を編入	0.01	136.17
41年3月17日	大師河原字夜光地先及び大師河原字塩浜耕地地先を編入	0.00	136.17
42年3月17日	大師河原字夜光8355番地の30及び同8543番地の2並びに大師河原字塩浜耕地8356番地の4地先を編入	0.00	136.17
42年10月3日	大師河原字夜光8345番地及び同8546番地地先を編入	0.00	136.17
49年1月25日	扇島地先埋立地を編入	0.47	136.64
49年9月1日	横浜市緑区と川崎市多摩区との市境界変更	0.00	136.64
49年11月29日	東扇島地先埋立地を編入	0.87	137.51
50年2月15日	横浜市港北区、鶴見区と川崎市幸区との市境界変更	0.02	137.53
50年5月2日	扇島地先埋立地を編入	1.52	139.05
50年8月22日	東扇島地先埋立地(1.30)及び扇島地先埋立地(0.89)を編入	2.19	141.24
54年8月21日	東扇島地先埋立地を編入	0.92	142.16
56年9月11日	東扇島地先埋立地を編入	0.06	142.21
58年9月1日	東扇島地先埋立地を編入	0.41	142.63
63年8月1日	浮島地先埋立地(0.01)及び東扇島地先埋立地(0.09)を編入	0.10	142.73
平成元年8月1日	東扇島地先埋立地を編入	0.04	142.77
2年8月1日	東扇島地先埋立地(0.67)及び浮島地先埋立地(0.03)を編入	0.70	143.47
3年9月1日	浮島地先埋立地を編入	0.15	143.62
4年2月1日	浮島地先埋立地を編入	0.11	143.73
4年8月1日	浮島地先埋立地を編入	0.05	143.78

(資料) 総務局総務部統計課、都市整備局管理部住居表示課、港湾局管理部管理課

2 区別用途別面積表（平成3年12月4日）

(単位：ha)

用 途 地 域		川崎市	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
市 街 化 区 域		12,679	3,605	865	1,338	1,434	1,851	1,921	1,665
住 居	第1種住居専用地域	2,826	-	-	9	262	731	608	1,216
	第2種住居専用地域	2,635	-	146	553	439	610	746	141
	住 居 地 域	2,998	699	398	395	433	378	464	231
商 業	近隣商業地域	560	107	90	110	51	97	67	38
	商業地域	718	516	45	85	32	7	21	12
工 業	準工業地域	614	211	102	68	176	28	2	27
	工业地域	507	251	84	118	41	-	13	-
	工业専用地域	1,821	1,821	-	-	-	-	-	-
市街化調整区域		1,699	363	144	143	276	9	118	646
区 域 面 積		14,378	3,968	1,009	1,481	1,710	1,860	2,039	2,311

(資料) 川崎市統計課

(人口)

3 大都市の人口・世帯数・面積・人口密度

都 市 别	人 口			世 帯 数	面 積 (k m ²)	人口密度 (人/k m ²)
		男	女			
川 崎 市	1,173,603	617,425	556,178	462,553	142.09	8,259.6
横 浜 市	3,220,331	1,651,527	1,568,804	1,149,740	435.25	7,398.8
札 幌 市	1,671,742	809,185	862,557	640,005	1,121.18	1,491.1
仙 台 市	918,398	454,954	463,444	334,834	783.50	1,172.2
名 古 屋 市	2,154,793	1,077,602	1,077,191	784,150	326.37	6,602.3
京 都 市	1,461,103	708,601	752,502	546,157	610.21	2,394.4
大 阪 市	2,623,801	1,292,747	1,331,054	1,014,881	220.37	11,906.3
神 戸 市	1,477,410	712,594	764,816	530,063	543.92	2,716.2
広 島 市	1,085,705	534,037	551,668	400,623	740.18	1,466.8
北 九 州 市	1,026,455	488,120	538,335	363,901	482.23	2,128.6
福 岡 市	1,237,062	603,548	633,514	483,712	336.40	3,677.4
東京都区部	8,163,573	4,081,658	4,081,915	3,357,728	617.65	13,217.2

(資料)「国勢調査」平成2年 総務庁

4 人口及び世帯数の推移（各年10月1日現在）

年次別	人 口		世 帯 数	1 世 带 当り人員	人口密度 (人/k m ²)	
	男	女				
昭和40年	854,866	451,537	403,329	235,791	3.63	6,278
41	875,695	462,159	413,536	248,557	3.52	6,431
42	909,004	478,684	430,320	264,524	3.44	6,676
43	931,400	490,794	440,606	277,383	3.36	6,840
44	954,712	502,246	452,466	289,899	3.29	7,011
45	973,486	511,073	462,413	289,959	3.36	7,149
46	982,597	516,524	466,073	294,222	3.34	7,216
47	992,923	521,086	471,837	298,453	3.33	7,292
48	1,001,368	524,628	476,740	301,629	3.32	7,354
49	1,004,455	525,859	478,596	302,199	3.32	7,351
50	1,014,951	532,890	482,061	326,203	3.11	7,186
51	1,025,455	537,921	487,534	328,494	3.12	7,260
52	1,032,852	541,241	491,611	331,167	3.12	7,313
53	1,040,716	545,068	495,648	334,969	3.11	7,368
54	1,043,674	546,129	497,545	336,591	3.10	7,342
55	1,040,802	543,269	497,533	377,397	2.75	7,321
56	1,045,244	545,865	499,379	380,775	2.75	7,350
57	1,055,345	551,540	503,805	388,205	2.72	7,421
58	1,066,080	557,711	508,369	395,597	2.69	7,474
59	1,077,254	563,689	513,565	402,488	2.68	7,553
60	1,088,624	569,061	519,563	404,762	2.69	7,633
61	1,106,148	578,893	527,255	415,694	2.66	7,755
62	1,126,485	590,669	535,816	428,291	2.63	7,898
63	1,142,953	600,228	542,725	439,670	2.60	8,008
平成元年	1,157,005	608,040	548,965	450,355	2.57	8,104
2	1,173,603	617,425	556,178	466,084	2.52	8,180
3	1,187,034	625,133	561,901	479,268	2.48	8,265

(資料) 川崎市統計局

5 年齢 3 区別人口の推移（各年10月 1 日現在）

年 次 别	総 数	0 ~14歳	15~64歳	65歳以上
昭和30年	445,520 (100.0)	144,787 (32.5)	288,359 (64.7)	12,374 (2.8)
35年	632,975 (100.0)	169,766 (26.8)	445,504 (70.4)	17,705 (2.8)
40年	854,866 (100.0)	197,818 (23.1)	632,660 (74.0)	24,388 (2.9)
45年	973,486 (100.0)	225,034 (23.1)	715,726 (73.5)	32,726 (3.4)
50年	1,014,951 (100.0)	244,704 (24.1)	726,056 (71.5)	43,432 (4.3)
55年	1,040,802 (100.0)	238,647 (22.9)	743,092 (71.4)	58,238 (5.6)
60年	1,088,624 (100.0)	219,529 (20.2)	794,913 (73.0)	74,060 (6.8)
平成 2 年	1,173,603 (100.0)	193,536 (16.5)	883,707 (75.3)	93,798 (8.0)

(資料)「国勢調査」総務庁

6 昼夜間人口及び流入・流出状況の推移

	昭和35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年
夜間人口	632,975	854,866	973,486	1,014,951	1,039,977	1,088,502	1,171,041
昼間人口	649,492	836,513	954,747	968,855	978,789	1,011,341	1,053,451
昼夜間人口比率	102.6	97.9	98.1	95.5	94.1	92.9	90.9
総流入数	111,597	148,348	179,858	191,597	202,227	218,803	250,163
流出数	95,080	166,701	198,597	237,693	263,415	293,567	364,836
流入超	16,517	△18,353	△18,739	△46,096	△61,188	△74,764	△114,673
入・就業者	105,674	132,235	162,478	169,267	178,051	196,422	224,453
流出	78,869	133,619	163,724	191,879	215,826	250,217	311,651
状況	26,805	△ 1,384	△ 1,246	△22,612	△37,775	△53,795	△87,198
通学者	5,923	16,113	17,380	22,330	24,176	22,381	25,710
流入	16,211	33,082	34,873	45,814	47,589	43,350	53,185
状況	△10,288	△16,969	△17,493	△23,484	△23,413	△20,969	△27,475

(資料)「国勢調査」総務省

7 区別人口の推移

年 次	川 崎 市	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻 生 区
昭和50年	1,014,951	216,569	148,756	197,550	249,429	-	202,647	-
55年	1,040,802	199,148	138,585	185,283	283,996	-	233,790	-
56年	1,045,244	197,923	136,855	183,936	287,541	-	238,989	-
57年	1,055,345	196,876	136,360	183,187	146,567	148,266	146,363	97,726
58年	1,066,080	196,133	136,135	183,585	148,406	151,462	148,402	101,957
59年	1,077,254	194,265	136,020	183,544	151,817	155,922	150,449	105,237
60年	1,088,624	193,954	137,306	183,455	152,726	160,575	152,255	108,353
61年	1,106,148	194,547	138,389	184,347	154,767	164,226	157,136	112,736
62年	1,126,485	194,994	141,228	184,452	157,702	168,173	162,452	117,484
63年	1,142,953	196,189	142,621	184,884	160,086	171,008	167,780	120,385
平成元年	1,157,005	198,262	142,513	186,109	161,920	173,379	171,930	122,892
2 年	1,173,603	200,056	142,320	187,707	165,081	177,742	175,570	125,127

(資料) 「川崎市統計書」各年10月1日現在、「国勢調査」平成2年 総務省

(就業構造)

8 大都市における就業構造

都市別	市民就業者（常住地）				市内就業者（従業地）				昼間就業者比率 常住地を100	
	実数	産業別構成比			実数	産業別構成比				
		1次	2次	3次		1次	2次	3次		
全 国	61,681,642	7.1	33.3	59.0	61,681,642	7.1	33.3	59.0	100.0	
川 崎 市	625,376	0.6	35.1	63.6	538,178	0.6	42.0	56.6	86.1	
横 浜 市	1,618,075	0.7	32.4	66.0	1,291,626	0.9	31.6	66.6	79.8	
札 幌 市	784,625	0.7	21.1	77.3	816,605	0.6	21.0	77.5	104.1	
仙 台 市	434,330	1.9	20.5	77.0	496,236	1.6	21.2	76.6	114.3	
名 古 屋 市	1,123,429	0.4	32.9	66.2	1,423,684	0.3	30.0	69.2	126.7	
京 都 市	718,706	0.9	30.9	66.0	813,309	0.8	30.2	67.1	113.2	
大 阪 市	1,345,405	0.1	35.5	63.6	2,455,334	0.1	30.8	68.3	182.5	
神 戸 市	676,441	1.0	27.8	69.7	705,580	1.0	27.5	65.8	104.3	
広 島 市	537,789	1.9	28.7	68.7	570,847	1.8	26.9	70.6	106.1	
北 九 州 市	453,712	1.2	30.8	67.6	491,096	1.3	31.3	67.0	108.2	
福 岡 市	582,494	1.3	20.2	77.5	729,103	1.0	20.2	77.9	125.2	
東京都区部	4,446,403	0.2	27.8	70.6	7,248,689	0.2	27.4	71.3	163.0	

(資料)「国勢調査」平成2年 総務庁

9 市民就業者および市内就業者の就業構造の関連

産業大分類	市民就業者 A(B+C)	市内常住 市外就業者 B	市内常住 市内就業者 C	市外常住 市内就業者 D	市内就業者 E(C+D)
総 数	625,376	311,651	313,725	224,453	538,178
第1次産業	3,662	332	3,330	153	3,483
A 農 業	3,557	246	3,311	123	3,434
B 林 業	19	16	3	2	5
C 漁 業	86	70	16	28	44
第2次産業	219,800	96,959	122,841	103,333	226,174
D 鉱 業	184	152	32	31	63
E 建 設 業	65,146	26,764	38,382	17,159	55,541
F 製 造 業	154,470	70,043	84,427	86,143	170,570
第3次産業	397,860	212,781	185,079	119,712	304,791
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3,238	1,578	1,660	1,960	3,620
H 運輸・通信業	40,590	20,055	20,535	17,662	38,197
I 卸売・小売業、飲食店	137,385	66,220	71,165	27,863	99,028
J 金融・保険業	26,006	20,318	5,688	6,929	12,617
K 不動産業	11,952	6,612	5,340	1,849	7,189
L サービス業	166,847	92,177	74,670	58,041	132,711
M 公務	11,842	5,821	6,021	5,408	11,429
N 分類不能	4,054	1,579	2,475	1,255	3,730

(資料)「国勢調査」平成2年 総務庁

10 市民就業者数の推移

	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年
川崎市	498,663	483,952	502,309	548,716	625,376
川崎区	131,484	108,474	102,852	103,008	110,475
幸区	84,982	73,102	68,835	70,677	76,159
中原区	114,020	102,477	96,576	99,292	106,836
高津区	97,828	113,610	131,705	78,528	89,826
多摩区	70,349	86,289	102,341	74,518	92,396
宮前区				74,752	90,324
麻生区				47,941	59,360

(資料)「国勢調査」総務庁

11 市民就業者の就業構造(常住地)の推移

産業大分類	実 数(人)					構成比(%)				
	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年
総数	498,663	483,952	502,309	548,716	625,376	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業										
A 農業	6,624	4,747	4,318	4,030	3,662	1.3	1.0	0.9	0.7	0.6
B 林業	6,281	4,532	4,158	3,906	3,557	1.2	0.9	0.9	0.7	0.6
C 漁業	12	27	22	11	19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第2次産業										
D 鉱業	263,844	217,356	205,297	211,523	219,800	52.9	44.9	40.9	38.6	35.2
E 建設業	228	186	203	228	184	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
F 製造業	45,815	49,661	53,515	55,397	65,146	9.2	10.3	10.7	10.1	10.4
第3次産業										
G 電気ガス熱供給水道業	227,757	259,240	291,386	330,657	397,860	45.7	33.6	58.0	60.3	63.6
H 運輸・通信業	3,289	3,511	3,418	3,090	3,238	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5
I 卸売・小売業、飲食店	36,572	36,897	36,730	37,339	40,590	7.3	7.6	7.3	6.8	6.5
J 金融・保険業	91,303	103,888	114,692	124,628	137,385	18.3	21.5	22.8	22.7	22.0
K 不動産業	11,591	15,827	17,901	19,933	26,006	2.3	3.3	3.5	3.6	4.2
L サービス業	4,532	5,559	6,469	7,487	11,952	0.9	1.1	1.3	1.4	1.9
M 公務	70,044	82,522	100,785	126,338	166,847	14.1	17.1	20.1	23.0	26.7
N 分類不能	438	2,609	1,308	2,506	4,054	0.1	0.5	0.3	0.5	0.7

(資料)「国勢調査」総務庁

12 市内就業者の就業構造（従業地）の推移

産業大分類	実数(人)					市内就業者／市民就業者 (%)				
	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年
総 数	497,417	461,340	464,534	494,921	538,178	99.8	95.3	92.5	90.2	86.1
第1次産業										
A 農 業	6,458	4,544	4,099	3,873	3,483	97.5	95.7	94.9	96.1	95.1
B 林 業	6,200	4,477	4,069	3,829	3,434	98.7	98.8	97.9	98.0	96.5
C 漁 業	5	7	6	5	5	41.7	25.9	27.3	45.5	26.3
	253	60	24	39	44	76.4	31.9	17.4	34.5	51.2
第2次産業										
D 鉱 業	293,862	241,486	226,212	229,097	226,174	111.4	111.1	110.2	108.3	102.9
E 建 設	156	105	67	62	63	68.4	56.5	33.0	27.2	34.2
F 製 造	40,226	44,218	46,090	48,720	55,541	87.8	89.0	86.1	87.9	85.3
	253,480	197,163	180,055	180,315	170,370	116.4	117.7	118.8	115.7	110.4
第3次産業										
G 電気・ガス・熱供給水道業	196,681	212,895	233,069	259,544	304,791	86.4	82.1	80.0	78.5	49.4
H 運輸・通信業	3,571	3,683	3,727	3,532	3,620	108.6	104.9	109.0	114.3	111.8
I 卸売・小売業、飲食店	36,191	34,905	35,072	35,262	38,197	99.0	94.6	95.5	94.4	94.1
J 金融・保険業	75,326	80,653	86,311	91,049	99,028	82.5	77.6	75.3	73.1	72.1
K 不動産業	10,374	9,460	10,500	10,901	12,617	64.3	59.8	58.7	54.7	48.5
L サービス業	61,845	70,402	82,285	102,175	132,711	88.3	85.3	81.6	80.9	79.5
M 公務	9,374	10,260	10,817	11,519	11,429	89.9	93.0	95.0	97.3	96.5
N 分類不能	416	2,415	1,154	2,407	3,730	95.0	92.6	88.2	96.0	92.0

(資料)「国勢調査」総務省

13 市内就業者の就業構造－従業地－（職業別）の推移

	総 数		専門的・技術的 職業従事者		管理的職業従事者	
	昭和50年	昭和60年	昭和50年	昭和60年	昭和50年	昭和60年
総 数	462,565	494,921	42,045	72,544	21,365	19,188
農 業	4,205	3,829	55	15	40	16
林 業	5	5	-	-	-	-
漁 業	40	39	-	-	-	3
鉱 業	75	62	10	3	15	12
建 設 業	44,955	48,720	1,220	2,193	2,870	3,070
製 造 業	198,220	180,315	11,605	22,702	9,520	7,366
電気・ガス・熱供給、水道業	3,620	3,532	190	359	100	71
運輸・通信業	34,350	35,262	345	383	1,695	1,468
卸売・小売業、飲食業	80,345	91,049	710	1,196	3,550	3,272
金融・保険業	9,855	10,901	25	225	635	575
不動産業	3,490	5,106	15	52	450	638
サ 一 ビ ス 業	72,615	102,175	27,260	44,882	2,185	2,485
公 務	9,750	11,519	610	534	300	205
分類不能の産業	1,050	2,407	-	-	-	7
	採掘作業者		運輸・通信従事者		技能工、生産工程作業者及び労務作業者	
	昭和50年	昭和60年	昭和50年	昭和60年	昭和50年	昭和60年
総 数	65	47	22,290	20,811	197,460	192,145
農 業	-	-	5	5	40	36
林 業	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	5	4	-	6
鉱 業	-	6	5	6	10	10
建 設 業	60	20	1,185	871	3,325	35,488
製 造 業	-	2	2,350	1,454	132,680	113,443
電気・ガス・熱供給、水道業	-	-	25	50	1,775	1,685
運輸・通信業	-	1	15,780	15,788	7,225	8,324
卸売・小売業、飲食業	-	2	1,275	888	9,955	13,992
金融・保険業	-	-	70	49	65	85
不動産業	-	-	15	27	80	181
サ 一 ビ ス 業	5	16	1,305	1,475	11,880	18,390
公 務	-	-	270	194	430	498
分類不能の産業	-	-	-	-	-	7

(注) 平成2年の数値が未発表のため、平成元年度版の表を再掲。

(資料)「国勢調査」総務庁

事務従事者		販売従事者		農林漁業作業者	
昭和50年	昭和60年	昭和50年	昭和60年	昭和50年	昭和60年
84,290	87,764	50,250	55,904	4,500	4,182
65	64	55	55	3,945	3,635
5	1	-	1	-	3
-	2	-	8	35	16
25	19	10	4	-	-
5,100	5,637	500	1,009	85	124
34,705	28,443	4,495	5,481	25	16
1,450	1,259	30	84	-	1
8,365	7,978	380	959	-	1
10,305	13,895	38,930	39,422	25	44
5,675	5,326	3,185	4,496	-	-
825	1,140	1,810	2,560	10	2
12,755	17,024	855	1,818	360	333
5,010	6,961	-	-	15	7
-	15	-	7	-	-
保安職業従事者		サービス職業従事者		分類不能の職業	
昭和50年	昭和60年	昭和50年	昭和60年	昭和50年	昭和60年
5,705	5,211	33,545	34,729	1,050	2,396
-	-	-	3	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	2	-	-
45	25	565	282	-	1
1,435	761	1,400	637	-	10
5	20	45	3	-	-
235	165	325	194	-	1
140	68	15,450	18,262	-	8
20	19	175	126	-	-
40	21	245	485	-	-
765	1,100	15,245	14,646	-	6
3,020	3,032	95	88	-	-
-	-	-	1	1,050	2,370

14 産業別市内総生産の推移

(市民所得)

項 目	昭和50年度	実 数 (100万円)					2 年 度
		55年度	60年度	61年度	62年度	63年度	
1 産業	1,564,524	2,688,516	3,707,033	3,816,924	4,132,755	4,166,074	4,279,119
(1) 農林水産業	2,415	2,452	2,538	2,178	2,222	2,196	2,269
(2) 鉱業	305	362	247	242	167	159	255
(3) 製造業	1,585,332	2,091,129	2,059,840	2,248,553	2,164,846	2,138,184	2,263,668
(4) 建設業	172,989	236,434	252,945	269,731	279,707	288,654	356,643
(5) 電気・ガス・水道業	78,526	118,962	134,168	160,146	156,030	156,114	163,508
(6) 卸売業	211,317	265,911	277,557	298,119	311,459	323,837	359,401
(7) 小売業	75,507	101,817	111,000	116,270	133,042	133,965	135,450
(8) 金融業	49,439	75,507	319,503	356,621	390,250	421,552	465,263
(9) 不動産業	110,878	216,034	204,669	213,889	210,503	225,072	249,799
(10) 運輸・通信業	87,980	135,753	365,823	408,484	436,794	472,011	520,779
2 政府サービス生産者	89,027	140,148	182,534	191,135	195,997	202,599	216,736
(1) 電気・ガス・水道業	8,638	14,215	19,080	19,874	20,251	21,168	22,863
(2) 一般サービス	35,807	57,404	76,057	79,559	83,315	86,541	91,554
(3) 公務	44,582	68,529	87,397	91,702	92,431	94,890	102,319
3 対家計民間非営利組織生産者	22,100	39,818	55,917	59,911	63,354	66,695	72,197
小計	1,675,651	2,868,482	3,945,484	4,067,970	4,392,106	4,435,368	4,568,052
輸入税(控除)帰属利子	6,451 40,430	15,653 57,235	15,709 79,618	12,613 82,749	14,398 88,336	16,470 99,143	26,679 105,207
市内総生産	1,641,672	2,826,900	3,881,575	3,997,834	4,318,168	4,352,695	4,470,048

(資料)「川崎市市民所得」平成2年 川崎市総務局

15 市民総支出の推移（実質・昭和60歴年基準）

項 目	名 目					
	実 数 (100 万円)					
	昭和60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2 年度
1 民間最終消費支出	1,756,116	1,821,953	1,902,487	2,000,452	2,098,841	2,159,507
(1) 家計最終消費支出	1,742,491	1,808,393	1,888,685	1,986,189	2,085,106	2,144,194
ア 飲 食 費	491,390	507,020	521,241	543,263	560,044	572,948
イ 被 服 費	154,217	148,473	153,643	161,810	163,636	168,727
ウ 光 熱 費	52,995	55,348	58,140	60,353	63,834	67,165
エ 住 居 費	364,533	385,337	413,905	427,261	457,093	478,246
(ア) 家 貸	279,564	295,784	307,964	317,804	328,382	345,217
(イ) そ の 他	84,969	89,553	105,941	109,457	128,711	133,029
オ 雜 費	679,356	712,215	741,756	793,502	840,499	857,108
(2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	13,625	13,560	13,802	14,263	13,735	15,313
2 一般政府最終消費支出	211,757	215,278	233,862	238,507	244,194	247,214
3 市内総資本形成	929,795	1,009,002	1,082,037	1,192,028	1,277,042	1,378,469
(1) 総固定資本形成	881,395	952,988	1,068,427	1,202,910	1,273,886	1,363,859
ア 民 間	736,349	784,752	877,750	1,006,144	1,102,771	1,180,588
(ア) 住 宅	203,973	226,636	269,957	302,083	274,834	296,601
(イ) 企 業 設 備	532,376	558,116	607,793	704,061	827,937	883,987
イ 公 的	145,046	168,236	190,677	196,766	171,115	183,271
(ア) 住 宅	7,704	6,621	7,371	5,100	11,764	6,355
(イ) 企 業 設 備	28,836	33,179	42,230	47,482	27,006	26,234
(ウ) 一 般 政 府	108,506	128,436	141,076	144,184	132,345	150,682
(2) 在庫品増加	48,400	56,014	13,610	△10,882	3,156	14,610
ア 民 間 企 業	48,081	54,943	14,970	△ 4,281	3,637	14,082
イ 公 的 企 業	319	1,071	△ 1,360	△ 6,601	△ 481	528
4 純移出・統計上の不突合	964,515	942,453	1,043,705	826,387	615,613	685,431
市内総支出(市場価格表示)	3,862,183	3,988,686	4,262,091	4,257,374	4,235,690	4,470,621
5 市外からの純所得	446,357	387,776	326,577	801,227	1,021,723	907,681
市民総支出(市場価格表示)	4,308,540	4,376,462	4,588,668	5,058,601	5,257,413	5,378,302

(資料)「川崎市市民所得」川崎市総務局

16 経済成長率の推移

(単位：%)

年 次	名目市内 総 生 産	実質市内 総 生 産	名目市民 総 生 産	実質市民 総 生 産	市民所得 (分配)
昭和51年	17.2	7.1	10.6	1.1	10.0
52年	10.3	3.5	14.6	7.6	14.4
53年	7.9	3.8	12.3	8.0	12.9
54年	11.5	5.3	2.5	△3.2	△1.0
55年	10.8	4.7	12.7	6.5	13.9
56年	14.4	11.1	9.0	5.8	9.7
57年	2.5	0.5	4.8	2.7	4.7
58年	7.9	6.5	7.1	5.6	7.3
59年	△0.6	△2.6	7.3	5.2	8.3
60年	9.1	7.3	7.5	5.8	8.0
61年	3.0	3.3	1.3	1.6	1.7
62年	8.0	6.9	6.0	4.8	6.5
63年	0.8	△0.1	11.2	10.2	12.1
平成元年	2.7	△0.5	7.3	3.9	7.6
2 年	8.2	5.5	4.9	2.3	4.2

(資料)「川崎市市民所得」川崎市総務局

(財政)

17 普通会計主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

項目		昭和61年	62年	63年	平成元年	2年	3年
歳入総額	A	350,898	349,891	381,165	396,759	410,234	491,580
歳出総額	B	341,442	344,381	364,946	385,820	400,064	484,889
形式収支(A-B)	C	9,456	5,510	16,220	10,939	10,170	6,691
翌年度へ繰越すべき財源	D	7,977	2,896	10,896	3,057	4,862	2,654
実質収支(C-D)	E	1,479	2,614	5,324	7,882	5,307	4,037
単年度収支	F	△ 1,507	1,135	2,710	2,558	△ 2,575	△ 1,271
積立金	G	1,004	890	979	1,309	2,049	2,273
繰上償還金	H	—	—	—	—	—	—
積立金とりくすし金額	I	2,000	—	—	—	—	3,097
実質単年度収支(F+G+H-I)	J	△ 2,503	2,025	3,689	3,867	△ 525	△ 2,095
基準財政需要額	K	128,492	133,955	143,401	169,113	167,506	177,916
基準財政収入額	L	135,375	139,934	154,906	172,970	179,869	190,693
財政力指数(L/M)	M	1.05	1.05	1.08	1.02	1.07	1.07
標準財政規模	N	179,618	185,650	205,629	229,526	238,777	253,184
地方交付税交付額	O	501	527	541	621	680	680
うち普通交付税交付額		—	—	—	—	—	—
実質収支比率(E/N×100)%	P	0.8	1.4	2.6	3.4	2.2	1.6
公債費比率%	Q	12.1	14.7	12.2	12.1	11.3	11.5
経常一般財源比率	R	1.02	1.07	1.09	1.06	1.08	1.06
経常収支比率%	S	86.5	79.5	72.9	72.2	72.6	72.7
積立金現在高	T	25,595	24,083	25,965	31,376	36,969	39,305
地方債現在高	U	290,461	297,249	310,466	305,866	308,384	359,877
収益事業収入額	V	5,437	5,178	6,434	7,068	7,441	8,069
債務負担行為額	W	122,999	130,268	130,990	139,200	164,978	150,392

(注) G欄、I欄の積立金は財政調整基金で、T欄の積立金は財政調整基金及び減債基金である。

H欄の繰上償還金は、任意に償還したものである。但し、転貸債にかかるものを除く。

V欄の収益事業収入額は、宝くじの運用利益金を除く。

K欄の基準財政需要額及びL欄の基準財政収入額は、錯誤措置額を除く。

(資料) 川崎市財政局

18 農家戸数・耕地面積の推移

	農 家 戸 数 (戸)	農 家 戸 数 (戸)			耕 地 面 積 (ha)			積 木 竹 その 他			計 合	
		専 業 家			水 田			耕 地 面 積				
		専 農	第 1 種 兼	第 2 種 業 兼	普 通	烟 果 園	樹 園	花 園	庭 園	樹 木		
昭和25年	5,909	3,408	1,017	1,484	1,157.7	1,824.6	265.6	13.9	45.0	3,306.5		
30	4,966	2,438	1,318	1,210	1,051.8	1,659.6	330.3	20.0	50.7	3,112.4		
35	4,206	1,040	1,400	1,766	850.0	1,426.8	330.8	33.7	56.4	2,697.7		
40	3,981	826	1,282	1,873	634.2	1,212.5	314.8	24.9	42.7	2,229.1		
45	3,704	609	721	2,374	468.9	871.7	303.8	74.2	16.2	1,734.8		
50	2,954	220	951	1,783	267.1	738.8	230.6	95.3	18.5	1,350.3		
55	2,825	203	860	1,762	154.4	653.7	200.7	108.3	33.8	1,150.9		
60	2,743	142	665	1,936	111.1	644.8	156.8	117.9	23.0	1,053.6		
61	2,668	142	665	1,861	107.1	633.5	162.6	109.9	23.9	1,037.0		
62	2,591	140	644	1,807	101.8	622.2	153.7	124.6	21.7	1,024.0		
63	2,541	134	635	1,772	99.8	605.8	153.0	128.9	21.3	1,008.8		
平成元年	2,506	131	628	1,747	96.6	596.7	150.7	126.9	21.0	991.9		
2	2,473	130	625	1,718	94.3	567.4	157.5	126.4	18.8	964.4		
3	2,445	130	618	1,697	83.8	565.2	153.8	125.5	18.8	947.1		

(資料)「川崎の農業」各年版川崎市経済局

19 区別農家戸数・耕地面積（平成3年8月1日）

区 別	農 家 戸 数				水 田	耕 地 面 積 (ha)					合 計		
	総 数	専 業	1 兼	2 兼		畑							
						普通畠	果 樹	花 き 庭園樹	竹 林 その他の	畠 計			
川崎区	14	0	0	14	0	0.77	0.12	0.01 0.02 0.03	0.03	0.95	0.95		
幸 区	40	0	0	40	0.11	5.85	1.00	0.10 0.94 1.04	0.20	8.09	8.20		
中原区	196	3	21	172	1.80	38.47	3.50	9.40 5.70 15.10	1.43	58.50	60.30		
高津区	458	18	90	350	2.83	115.27	12.37	1.72 4.94 6.66	0.03	134.33	137.16		
宮前区	601	33	169	399	4.75	159.16	26.15	20.90 54.43 75.33	14.40	275.04	279.79		
多摩区	574	20	198	356	27.91	69.75	67.29	0.62 13.68 14.30	0.91	152.25	180.16		
麻生区	562	56	140	366	46.41	175.94	43.34	4.11 8.97 13.08	1.75	234.11	280.52		
川崎市	2,445	130	618	1,697	83.81	565.21	153.77	38.86 88.68 125.54	18.75	863.27	947.08		

(資料)「川崎の農業」平成4年度川崎市経済局

20 区域別農家戸数・耕地面積（平成3年8月1日）

	総 数	市街化 区 域	市 街 化 調整区域	市 街 化 区 域 率
土地面積 (ha)	14,362	12,679	1,683	88%
農家戸数計 (戸)	2,445	2,271	174	93%
専業	130	80	50	62%
1兼	618	554	64	90%
2兼	1,697	1,637	60	96%
耕地面積計 (ha)	947.08	774.97	172.11	82%
田	83.81	59.06	24.75	70%
畑計	863.27	715.91	147.36	83%
畑	565.21	466.62	98.59	83%
樹園地	235.76	197.97	37.79	84%
その他	62.30	51.32	10.98	82%

(資料)「川崎の農業」川崎市経済局

21 市街化区域内農地一覧表（平成4年11月13日現在）

	市街化区域内農地		生産緑地地区		率 (B/A×100) (%)
	所有者数 (人)	面積 (A) (ha)	件 数 (件)	面積 (B) (ha)	
川 崎 区	13	1.0	1	0.2	22.0
幸 区	77	8.0	5	0.9	11.1
中 原 区	318	58.0	143	19.5	33.6
高 津 区	657	119.7	308	42.4	35.4
宮 前 区	1,020	274.8	643	115.7	42.1
多 摩 区	1,014	194.4	435	64.4	33.1
麻 生 区	757	162.1	332	53.0	32.7
川 崎 市	3,856	818.0	1,867	296.1	36.2

(資料)川崎市

22 農業粗生産額の推移

(単位：百万円)

	計	米	いも類	野菜	果実	花き	乳用牛	豚	鶏	その他
昭和50年	3,902	129	116	1,168	394	214	168	973	690	50
51年	3,756	124	112	1,002	375	250	168	862	845	18
52年	3,815	146	112	1,074	436	243	155	749	822	78
53年	4,100	117	106	1,326	411	529	170	617	785	39
54年	4,465	111	119	1,715	431	553	178	519	793	46
55年	4,219	96	189	1,511	511	337	167	561	774	73
56年	4,537	108	257	1,677	530	308	157	554	871	75
57年	3,604	79	89	1,306	391	306	156	469	736	72
58年	3,606	102	120	1,473	315	262	149	468	638	79
59年	3,542	96	168	1,281	398	282	129	451	652	85
60年	3,816	99	137	1,694	425	320	105	372	572	92
61年	3,212	87	109	1,371	357	253	97	329	527	82
62年	3,035	73	119	1,431	365	254	89	292	329	83
63年	3,085	58	111	1,696	330	291	77	252	203	67
平成元年	3,248	66	117	1,709	516	286	69	214	204	67
2年	3,739	61	100	2,093	551	402	64	152	186	130
3年	3,772	53	171	2,096	559	401	75	139	157	121

(資料)「生産農業所得統計」「神奈川農林水産統計年報」関東農政局

(建設業)

23 区別・規模別事業所数

	事業所総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30人以上
川崎市	4,282	1,845	1,225	733	229	250
川崎区	1,415	498	392	283	116	126
幸 区	532	236	154	89	25	28
中原区	601	294	164	100	18	25
高津区	544	246	171	75	20	32
多摩区	488	227	144	84	19	14
宮前区	475	232	133	67	25	18
麻生区	227	112	67	35	6	7

(資料)「事業所統計」平成3年総務庁

24 用途別建築着工面積の推移

(単位 : m²)

	総 数	居住 専用	居住産業 併用	鉱工業用	商業 用	公益事業用	サービス 業用	公務文教用	その他
昭和54年	1,358,540	823,668	217,927	92,764	94,215	25,847	31,822	65,577	6,720
55年	1,426,928	810,456	185,819	135,225	107,845	38,945	50,252	94,495	3,891
56年	1,737,153	933,767	173,075	221,444	137,955	97,824	155,696	37,212	180
57年	1,418,871	750,156	160,540	239,576	60,845	90,602	22,270	94,131	751
58年	1,458,870	824,178	153,981	209,933	99,257	66,542	32,199	62,020	760
59年	1,697,399	1,004,614	186,531	170,933	83,175	118,931	63,401	69,592	222
60年	1,783,840	1,015,979	238,498	191,275	102,106	66,000	24,646	140,901	4,435
61年	2,522,130	1,184,260	281,848	236,966	320,067	285,482	116,040	95,170	2,297
62年	2,321,035	1,250,830	288,638	98,939	305,650	79,645	227,035	69,584	714
63年	2,393,189	1,318,145	338,774	256,519	119,254	169,622	110,635	77,335	2,905
平成元年	2,487,579	1,268,088	318,307	203,043	169,650	301,712	71,088	96,996	58,695
2 年	2,364,043	1,257,587	321,098	193,077	136,784	276,641	72,466	105,643	747
3 年	1,790,382	1,096,590	183,132	100,032	228,599	51,418	81,515	47,978	1,118

(資料) 「建築統計年報」 建設省

25 区別・用途別建築着工面積

(単位: m²)

	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
総数	1,790,382 (100.0)	299,611 (100.0)	135,820 (100.0)	372,586 (100.0)	252,905 (100.0)	175,880 (100.0)	255,773 (100.0)	297,807 (100.0)
居住専用	1,096,590 (61.2)	114,408 (38.2)	90,895 (66.9)	266,095 (71.4)	171,565 (67.8)	122,852 (69.8)	208,901 (81.7)	121,874 (40.9)
居住産業併用	183,132 (10.2)	40,440 (13.5)	24,832 (18.3)	42,229 (11.3)	21,357 (8.4)	11,849 (6.7)	27,658 (10.8)	14,767 (5.0)
鉱工業用	100,032 (5.6)	54,004 (18.0)	10,232 (7.5)	27,439 (7.4)	5,994 (2.4)	2,026 (1.2)	337 (0.1)	0 (0.0)
商業用	228,599 (12.8)	25,978 (8.7)	6,624 (4.9)	19,714 (5.3)	20,536 (8.1)	13,981 (7.9)	2,958 (1.2)	138,799 (46.6)
公益事業用	51,418 (2.9)	20,626 (6.9)	789 (0.6)	3,490 (0.9)	669 (0.3)	18,359 (10.4)	2,474 (1.0)	5,011 (1.7)
サービス業用	81,515 (4.6)	32,453 (10.8)	1,983 (1.5)	9,334 (2.5)	13,154 (5.2)	2,646 (1.5)	8,749 (3.4)	13,196 (4.4)
公務文教用	47,978 (2.7)	11,693 (3.9)	417 (0.3)	4,253 (1.1)	19,515 (7.7)	4,023 (2.3)	4,271 (1.7)	3,806 (1.3)
その他	1,118 (0.1)	0 (0.0)	48 (0.0)	32 (0.0)	115 (0.0)	144 (0.1)	425 (0.2)	354 (0.1)

(資料)「建築統計年報」平成3年 建設省

26 新設住居の利用関係別着工戸数の推移

(単位：戸)

	総 数	持 家	貸 家	給与住宅	分譲社宅
昭和54年	12,751	3,354	5,101	329	3,967
55年	11,787	2,773	4,492	407	4,115
56年	12,791	2,741	5,016	490	4,544
57年	11,133	2,650	4,401	159	3,923
58年	11,950	2,573	5,265	120	3,992
59年	15,267	2,496	7,262	231	5,278
60年	17,128	2,373	9,199	224	5,332
61年	21,588	2,381	13,985	169	5,053
62年	24,013	2,455	17,273	248	4,037
63年	26,932	2,221	19,482	218	5,011
平成元年	25,341	2,216	18,864	367	3,894
2年	24,910	2,202	17,139	570	4,999
3年	20,284	2,100	13,872	835	3,477

(資料)「建築統計年報」建設省

27 公共事業執行状況（平成3年度）

	執 行 額 (百万円)	構 成 比 (%)
土木事業費	27,896	12.2
港湾整備事業費	13,934	6.1
都市開発事業費	5,995	2.6
建築事業費	9,335	4.1
教育事業費	26,260	11.4
中央卸売市場事業費	256	0.1
下水道事業費	63,262	27.6
水道事業費	6,351	2.8
その他の	76,133	33.1
総 計	229,422	100.0

(資料)川崎市企画財政局

(工業)

28 産業別事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数

	昭和59年	60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年
総数	3,156	3,350	3,288	3,102	3,407	3,049	3,275	3,215
料	137	132	141	138	142	136	134	140
総	11	9	9	9	10	8	9	9
食	6	6	12	10	9	7	6	8
飲	28	32	31	32	37	33	37	29
織	31	34	31	28	29	23	30	24
衣	52	51	53	52	55	49	47	44
材	76	77	70	63	66	68	63	58
具	126	135	147	139	151	137	146	148
品	61	62	67	63	61	54	55	60
刷	11	13	16	17	18	17	17	15
学	188	210	218	199	226	204	210	225
油	9	12	15	14	17	15	16	14
製	1	1	1	2	2	1	1	1
アスティック	62	67	69	63	64	65	62	61
ム	62	60	66	67	69	59	60	65
車	33	38	37	36	43	40	43	44
業	579	613	587	563	615	545	595	572
鋼	557	637	580	549	648	573	651	633
鐵	850	871	858	787	863	785	834	822
非	100	109	98	95	107	88	96	91
金屬製品	126	123	122	119	119	97	114	102
一般機械	50	58	60	57	56	45	49	50
機								
電								
輸								
精								
密								
機								
械								
そ								
の								
他								

(資料)「工業統計調査結果報告」神奈川県

(2) 従業者数

(单位：人)

	昭和59年	60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年
総数	148,592	146,983	146,600	142,951	140,939	137,030	135,269	134,945
飲料	5,990	6,034	6,594	6,577	6,481	6,228	6,158	6,090
織物	487	378	X	435	382	346	373	352
衣類	317	349	359	411	446	412	387	349
木製品	354	318	322	311	259	220	288	216
家具	442	426	385	374	386	398	386	377
紙製品	1,598	1,467	1,587	1,487	1,415	1,447	1,389	912
印刷	1,808	1,972	2,231	2,163	2,188	2,097	2,257	2,114
化粧品	10,569	10,477	10,500	10,118	9,568	8,928	8,635	8,995
石鹼	2,202	2,136	2,132	1,987	1,945	2,041	1,829	1,888
プラスティック	3,365	3,833	3,852	3,728	3,649	3,376	3,382	3,787
ゴム	154	109	X	X	X	X	X	X
なめし革		X	X	X	X	X	X	X
窯業	2,669	2,713	2,835	2,735	2,605	2,462	2,342	2,299
鉄鋼	15,469	15,300	15,443	15,128	14,168	13,490	13,075	12,827
非鉄	2,561	2,202	2,121	2,061	2,168	2,151	2,036	1,972
金属製品	8,824	9,076	9,101	8,886	8,146	7,746	7,892	8,113
一般機械	14,853	16,241	13,685	14,962	15,989	15,040	16,152	16,124
電機	58,194	55,621	56,089	53,199	53,316	52,667	51,579	50,761
輸送機械	11,401	11,484	11,061	11,143	11,039	11,526	11,695	11,416
精密機械	5,400	5,002	5,624	4,946	4,625	4,396	3,477	4,450
その他	1,479	1,448	1,697	1,793	1,634	1,574	1,342	1,403

(資料)「工業統計調查結果報告書」(神奈川県)

(3) 製造品出荷額等

(単位：百万円)

	昭和59年	60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年
総 数	6,819,686	6,764,722	5,842,937	5,656,709	5,743,150	5,935,659	6,406,463	6,486,959
食 料	252,917	260,110	258,680	240,432	252,692	273,340	249,885	244,842
飲 食	237,452	235,215	216,680	201,060	123,177	137,833	103,659	103,659
織 織	X	X	11,099	4,779	4,728	4,692	5,098	5,047
衣 服	4,062	5,179	5,213	6,025	6,283	6,348	5,498	5,681
材 材	4,605	4,161	4,645	4,394	4,325	3,966	5,717	4,127
具 品	5,781	5,344	4,867	4,756	5,203	6,242	6,625	7,064
製 品	55,667	50,178	43,657	44,154	40,697	41,734	45,554	23,008
刷 学	21,214	24,362	27,981	27,097	28,832	32,133	38,055	35,690
印 化	907,178	929,407	772,658	767,164	777,287	756,397	832,834	902,766
油 石	1,585,528	1,500,005	965,057	811,043	752,266	857,618	1,016,412	1,053,671
アスチャック	63,286	72,479	66,461	63,288	69,864	72,908	77,927	98,356
ゴ ム	2,003	749	X	X	X	X	X	X
なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
業	72,943	73,016	85,077	77,072	72,652	83,991	75,562	82,200
鋼	687,593	683,469	538,086	518,410	575,115	609,444	618,166	604,271
鐵	71,256	59,051	52,020	44,909	57,025	64,998	66,818	73,091
非 金 屬 製 品	124,908	135,297	135,928	136,501	132,581	134,343	174,867	193,574
一 般 機 械	389,078	420,618	310,389	327,878	388,151	414,672	504,892	512,402
電 輸	1,646,684	1,559,937	1,665,909	1,701,679	1,589,541	1,554,208	1,628,988	1,597,571
送 機	532,623	607,738	542,758	555,866	663,977	759,417	794,314	802,005
精 密 機 械	117,702	98,332	101,197	80,418	78,231	92,066	79,228	100,465
そ の 他	26,590	28,980	31,701	35,759	36,814	40,510	37,859	34,746

(資料)「工業統計調査結果報告」神奈川県

29 従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

(単位：人、百万円)

		昭和60年	62年	平成元年	3年
事業所数	全 市	5,030	3,159	3,101	3,263
	1~ 3人	1,680	57	52	48
	4~ 9人	1,979	1,711	1,703	1,879
	10~ 19人	611	615	631	608
	20~ 29人	302	317	293	313
	30~ 49人	177	172	165	158
	50~ 99人	122	122	104	112
	100~199人	64	72	66	65
	200~299人	26	30	29	23
	300~499人	28	26	23	20
従業者数	500~999人	22	19	17	20
	1000人以上	19	18	18	17
製造品出荷額等	全 市	150,803	143,075	137,141	135,049
	1~ 3人	3,820	124	111	104
	4~ 9人	11,741	10,604	10,430	11,358
	10~ 19人	8,427	8,427	8,604	8,244
	20~ 29人	7,342	7,753	7,189	7,632
	30~ 49人	6,893	6,711	6,512	6,117
	50~ 99人	8,454	8,481	7,183	7,636
	100~199人	8,716	9,669	8,917	9,090
	200~299人	6,167	7,314	7,154	5,849
	300~499人	10,506	9,850	8,989	7,692
従業者数	500~999人	14,805	12,798	11,670	13,243
	1000人以上	63,932	61,344	60,382	58,084
製造品出荷額等	全 市	6,790,681	5,657,558	5,936,625	6,488,008
	1~ 3人	25,959	849	966	1,049
	4~ 9人	120,650	111,611	133,160	166,540
	10~ 19人	120,663	126,645	144,959	159,963
	20~ 29人	117,718	124,635	137,525	160,715
	30~ 49人	163,514	140,335	174,389	200,688
	50~ 99人	500,218	400,606	329,211	377,961
	100~199人	417,523	451,360	341,963	441,977
	200~299人	964,745	234,829	411,955	497,632
	300~499人	1,028,724	972,718	1,008,172	1,020,702
従業者数	500~999人	693,030	517,641	622,150	659,143
	1000人以上	2,637,937	2,576,329	2,632,176	2,801,638

(資料)「工業統計調査結果報告」神奈川県

30 地域別にみた川崎の工業（従業者4人以上の事業所）

	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額 (百万円)
神奈川県	17,390	701,765	28,855,813
横浜市	6,171	190,704	6,550,787
川崎市	3,215	134,945	6,486,959
川崎区	896	49,094	3,551,896
幸 区	419	17,486	551,137
中原区	608	37,270	1,577,904
高津区	720	21,185	602,151
宮前区	257	3,634	63,379
多摩区	235	4,787	110,226
麻生区	80	1,489	30,265
臨海部	896	49,094	3,551,896
内陸部	1,747	75,941	2,731,192
丘陵部	572	9,910	203,870

(注) 臨海部(川崎区)、内陸部(幸区・中原区・高津区)

丘陵部(宮前区・多摩区・麻生区)

(資料)「工業統計調査結果報告」平成3年 神奈川県

(情報サービス業)

31 川崎の研究機関一覧

分類	研究機関名
【川崎区】	
鉱業	鋼管鉱業(株) 研究部
建設	(株) 化工機イーアンドシー技術部研究開発グループ
建設	新潟工事(株) 技術センター
食品	味の素(株) 中央研究所
食品	三井製糖(株) 研究開発部
繊維	旭化成工業(株) 化成品技術開発総部
繊維	旭化成工業(株) 技術総合研究所川崎技術研究所
繊維	旭化成工業(株) 樹脂技術開発総部
繊維	旭化成工業(株) 交換膜技術開発部
繊維	旭化成工業(株) 樹脂機能製品技術開発総部製品技術研究所
化学	川崎化成工業(株) 技術研究所
化学	昭和電工(株) 化学品研究所
化学	昭和電工(株) 化学品研究所建材研究室
化学	昭和電工(株) 川崎樹脂研究所
化学	昭和電工(株) 総合技術研究所工学研究センター
化学	昭和電工・デュポン(株) 技術研究所
化学	東洋酸素(株) 川崎事業所技術研究所
化学	東洋酸素(株) 川崎事業所低温開発研究所
化学	日石ファイン(株) 技術部開発グループ
化学	日本合成アルコール(株) 技術開発部
化学	日本新聞インキ(株) 技術研究所
化学	日本食塩製造(株) 製造部
化学	日本ゼオン(株) 研究開発センター
化学	日本石油化学(株) 樹脂研究所
化学	日本石油化学(株) 新材料研究所
化学	日本石油化学(株) 生産研究所
化学	日本ユニカ(株) シリコーン応用研究所
化学	日本ユニカ(株) 樹脂技術研究所
化学	(株) 日本触媒第1事業部川崎研究所
化学	日本油脂(株) 千鳥工場研究課
ゴム製品	日本ブチル(株) 技術課
石油製品	キグナス石油精製(株) 技術部
石油製品	共石技術サービス(株) 川崎分析センター
石油製品	シンレキ工業(株) 中央研究所
石油製品	ゼネラル石油(株) 中央研究所
石油製品	東亜石油(株) 川崎製油所技術課
石油製品	三菱石油(株) 研究本部開発研究所
石油製品	三菱石油(株) 研究本部石油製品研究所
石油製品	第一セメント(株) 技術開発室
窯業・土石	東洋ガラス(株) プラントエンジニアリング部
窯業・土石	東洋ガラス(株) R&D部
窯業・土石	東芝鋼管(株) 技術部
鉄鋼	日本鋼管(株) 中央研究所
鉄鋼	

分類	研究機関名
鉄鋼	日本鋼管（株）鉄鋼研究所
鉄鋼	日本鋼管（株）応用技術研究所
鉄鋼	日本鋼管（株）エレクトロニクス研究所
鉄鋼	日本鋼管（株）バイオ開発センター
鉄鋼	日本鋳造（株）技術部開発研究室
鉄鋼	日本冶金工業（株）技術研究所
非鉄	昭和電線電纜（株）技術研究本部
非鉄	東芝ケミカル（株）千鳥町工場開発技術部
金属製品	第一高周波工業（株）技術部
金属製品	日東亜鉛鍍金（株）技術課
金属製品	パーカー熱処理工業（株）技術研究所
一般機械	三菱化工機（株）研究開発部
電機	池上通信機（株）川崎工場技術部
電機	（株）東芝原子力技術研究所
電機	日本コロンビア（株）研究開発本部
電機	富士電機（株）エネルギー事業本部
輸送機	いすゞ自動車（株）大型開発部門
輸送機	トキコ（株）研究所
精機	日本薄膜光学（株）研究開発部
研究機関	（株）大野技術研究所研究部・開発部
研究機関	キリンテクノシステム先端技術研究室
研究機関	（財）日本溶接技術センター
行政一公立	川崎市衛生研究所
行政一公立	川崎市公害研究所
【幸区】	
化学	日本酸素（株）川崎研究所
窯業・土石	旭硝子（株）中央研究所玉川分室
非鉄	古河鋳造（株）設計部
一般機械	池貝鉄工（株）技術開発室
一般機械	黒田精工（株）開発部
金属製品	東芝タンガロイ（株）技術本部
金属製品	（株）放電精密加工研究所技術開発部
電機	神明電機（株）技術部
電機	（株）東芝総合研究所
電機	（株）東芝U L S I 研究所
電機	（株）東芝半導体技術研究所
電機	（株）東芝システムソフトウェア技術研究所
電機	（株）東芝通信技術研究所
電機	東芝テスコ（株）技術統括部
【中原区】	
食品	サントリー（株）食品研究所
パルプ・紙	藤森工業（株）研究開発本部
化学	東京応化工業（株）事業本部各技術部

分類	研究機関名
化学	長谷川香料(株) 川崎研究所
鉄鋼	新日本製鐵(株) 中央研究本部第一技術研究所
非鉄	沖電線(株) 技術本部
金属製品	不二サッシ(株) 商品開発部
一般機械	荏原実業(株) 技術研究所
一般機械	(株) 東京機械製作所玉川製造所研究開発部
一般機械	(株) ホーブ開発課
一般機械	(株) ヨシツカ精機技術部
石油製品	新日鐵化学(株) 商品開発センター
電機	菊水電子工業(株) 技術本部
電機	帝国通信工業(株) 開発部
電機	日本電気(株) 多摩川事業所材料部品分析評価センター
電機	(株) フジソク企画室計画部
電機	美和電気(株) 技術開発部
輸送機	(株) 京浜精機製作所第2開発ブロック
輸送機	三菱自動車工業(株) トラック・バス技術センター
精機	光明理化学工業(株) 技術本部・研究所
精機	日本セレン(株) 技術部
精機	三木ブーリ(株) 技術部
その他製造業	信号機材(株) 各事業部
研究機関	(株) ナーサリーテクノロジー第三研究室
研究機関	微生物化学研究会附属生物有機化学研究所
研究機関	(株) 富士通研究所川崎研究所
私立大学	日本医科大学老人病研究所
私立大学	日本獣医畜産大学分子腫瘍学研究室
【高津区】	
食品	クノール食品(株) 商品開発研究所
印刷	クレストサービス(株) CIPS開発部
印刷	セザックス(株) KSPコア
化学	三共有机合成(株) 技術部
化学	昭和薬品化工(株) 研究所
化学	信越化学工業(株) コーポレートリサーチセンター
化学	正華産業(株) 技術開発部
化学	帝国臓器製薬(株) 研究開発本部
化学	デュポン・ジャパン・リミテッド ジュポンジャパンイ
化学	メージングテクノロジーセンター
化学	(株) ニッコー化学研究所研究開発室
化学	日華化学(株) 東京研究室
石油製品	日光ケミカルズ(株) 製剤開発センター
金属製品	(株) キャディックテクノロジーサービス
金属製品	YKK吉田工業(株) R&DセンターKSP
一般機械	(株) クボタ電子技術センター東京研究所
一般機械	帝人製機(株) 新事業開発室
一般機械	日本オーチス・エレベータ(株) 技術研究所
一般機械	平田バルブ工業(株) 技術部

分類	研究機関名
電機	旭電気（株）研究部
電機	アルプス技研（株）技術部開発課
電機	(株) エーシーイー
電機	(株) エヌエフ回路設計ブロックシステム技術研究所
電機	エルメック（株）開発課
電機	クロマテック（株）映像技術研究所
電機	桑野電機（株）技術部
電機	山勝電子工業（株）電子機器開発課
電機	芝崎電子（株）
電機	(有) 志成デザインオフィス
電機	(株) ダイナテックインターナショナルソフトウエアグループ
電機	(株) テクノネット
電機	東京ユタカ電子（株）
電機	東信電気（株）技術部
電機	(株) トーキン東京研究所
電機	(株) 日本エイシックデザイン
電機	日本電気ホームエレクトロニクス（株）開発研究所
電機	日通工（株）中央研究所・各事業部
電機	(株) 富士通ゼネラル研究所
電機	富士通電装（株）パワートロニクス事業部
電機	ミナトエレクトロニクス（株）K S P 開発センターシステム部
輸送機	(株) 小糸製作所神奈川研究所
輸送機	(株) 東京濾器将来製品研究室
精機	R M C エイコー（株）
精機	(株) オプティコン研究所
精機	ギガプローブ（株）
精機	(株) 昭特製作所技術部
精機	(株) 常光 東京技術研究所
精機	東京イーエムシー（株）
精機	(株) 日本システム研究所電子技術センター
精機	(株) 浜野エンジニアリング
精機	(株) 松井製作所
精機	(株) ミツトヨ 開発研究所
精機	(株) ミツトヨ システム技術開発室
研究機関	(株) アイエヌアール研究所
研究機関	(財) 神奈川科学技術アカデミー
研究機関	(財) 神奈川高度技術支援財団高度計測センター
【宮前区】	
建設	東急建設（株）技術研究所
一般機械	日本タック（株）
電機	日本電気（株）基礎研究所
電機	日本電気（株）マイクロエレクトロニクス研究所
電機	日本電気（株）機能エレクトロニクス研究所
電機	日本電気（株）光エレクトロニクス研究所
電機	日本電気（株）C & C システム研究所

分類	研究機関名
電機	日本電気(株) C & C 情報研究所
電機	日本電気(株) 資源環境技術研究所
電機	日本電気(株) 材料開発試作センター
電機	日本電気(株) 材料部品分析評価センター
電機	日本電気(株) ビデオ開発センター
輸送機	和興産業(株) 技術部
その他製造業	(株) 協同インターナショナル電子機材部
研究機関	(財) 実験動物中央研究所
研究機関	(財) 労働科学研究所
私立大学	聖マリアンナ医科大学医学部
私立大学	聖マリアンナ医科大学医学部附属放射能基礎医学研究施設
私立大学	帝京大学生物工学研究センター
行政-防衛庁	技術研究本部第5研究所川崎支所
 【多摩区】	
建設	国際計装(株) 企画開発室東部分室
化学	(株) スリオンテック開発本部
繊維	三菱レイヨン(株) 東京研究所
電機	(株) 電元社製作所技術部
電機	日本AMP(株) 技術センター
電機	松下電器産業(株) 情報通信東京研究所
研究機関	松下技研(株)
私立大学	明治大学理工学部
私立大学	明治大学農学部
私立大学	明治大学科学技術研究所
行政-労働省	産業医学総合研究所
 【麻生区】	
ゴム製品	日本合成ゴム(株) エレクトロニクス研究所
電機	(株) ソフィアシステムズ開発本部
電機	(株) 日放電子開発部
電機	(株) 日放電子ソフトウェア事業部
電機	(株) 日立製作所 システム開発研究所
電機	(株) ノイズ研究所技術部
精機	(株) 菅原製作所
研究機関	(株) コア総合研究所
研究機関	(株) セントラル情報センターシステム研究所
研究機関	メカノスポットロン(株)
研究機関	(財) 平岡環境科学研究所
研究機関	(有) ライフサイエンス研究所
私立大学	武藏工業大学 原子力研究所

(資料)「かながわ科学技術情報」平成3年度神奈川県

32 情報生産業の事業所数と従業者数及びその指標（民営）

産業分類	業種	事業名	昭和61年			平成3年			平成3年サービス業構成比			人口1万人当たり従業者数	
			事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	昭和61年	平成3年			
841	サービス業全体		9,608	86,087	10,576	110,305	100.0	100.0	798.7	957.0			
	情報生産業	834	21,104	1,104	32,868	10.4	29.8	195.8	285.2				
842	情報サービス業	83	5,539	203	17,322	1.9	15.7	51.4	150.3				
843	ニュース供給業	10	51	12	56	0.1	0.1	0.5	0.5				
844	興信所	3	15	4	18	0.0	0.0	0.1	0.2				
845	広告業	26	146	40	430	0.4	0.4	1.4	3.7				
861	法律事務所、特許事務所	29	62	34	98	0.3	0.1	0.6	0.9				
862	公証人役場、司法書士事務所	49	168	47	194	0.4	0.2	1.6	1.7				
863	公認会計士事務所、税理士事務所	199	1,134	211	1,298	2.0	1.2	10.5	11.3				
865	土木建築サービス業	171	1,331	211	1,549	2.0	1.4	12.3	13.4				
866	デザイン業	8	32	15	97	0.1	0.1	0.3	0.8				
867	著述家、芸術家業	3	7	3	8	0.0	0.0	0.1	0.1				
869	その他の専門サービス業	214	4,297	281	5,844	2.7	5.3	39.9	50.7				
931	自然科学研究所	37	8,270	41	5,901	0.4	5.3	76.7	51.2				
932	人文科学研究所	2	52	2	53	0.0	0.0	0.5	0.5				

(資料)「事業所統計」総務省、「住民基本台帳」自治省

(卸売業)

33 大都市の卸売業

都 市 別	商店数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)
川 崎 市	2,324	21,490	1,776,530
横 浜 市	7,617	79,849	8,953,574
札 幌 市	8,317	100,938	10,670,528
仙 台 市	6,633	79,790	10,510,727
名 古 屋 市	19,433	250,082	47,453,071
京 都 市	8,599	91,560	6,169,944
大 阪 市	36,805	467,144	74,562,376
神 戸 市	6,797	70,799	6,586,023
広 島 市	6,652	77,121	10,513,487
北 九 州 市	4,274	36,299	2,556,346
福 岡 市	9,886	130,432	16,033,772
東京都区部	66,720	946,256	194,452,449

(資料)「商業統計表」平成3年 通産省

34 川崎市の卸売業の推移

	商店数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)
昭和45年	1,005	8,969	148,345
47年	1,017	9,634	182,122
49年	1,121	10,273	259,444
51年	1,327	11,746	414,473
54年	1,367	11,073	464,632
57年	1,937	15,221	739,817
60年	1,876	15,551	1,022,200
63年	2,151	18,361	1,340,942
平成3年	2,324	21,490	1,776,530

(資料)「川崎市の商業」川崎市総務局

35 卸売業の従業者規模別商店数の推移

		昭和45年	47年	49年	51年	54年	57年	60年	63年	平成3年
実 数	総 数	1,005	1,019	1,121	1,327	1,367	1,937	1,876	2,151	2,324
	1～4人	441	442	531	636	684	1,014	932	1,000	1,013
	5～9人	325	318	349	406	387	530	534	634	734
	10～19人	151	166	145	171	188	245	263	323	348
	20～49人	67	69	68	87	87	119	113	159	187
構 成 比	50人以上	21	24	28	27	21	29	34	35	42
	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1～4人	43.9	43.4	47.4	47.9	50.0	52.3	49.7	46.5	43.6
	5～9人	32.3	31.2	31.1	30.6	28.3	27.4	28.5	29.5	31.6
	10～19人	15.0	16.3	12.9	12.9	13.8	12.6	14.0	15.0	15.0
対 前 回 比	20～49人	6.7	6.8	6.1	6.6	6.4	6.1	6.0	7.4	8.0
	50人以上	2.1	2.3	2.5	2.0	1.5	1.5	1.8	1.6	1.8
	総 数			101.4	111.0	118.4	103.0	141.7	96.9	114.7
	1～4人			100.2	120.1	119.8	107.5	148.2	91.9	107.3
	5～9人			97.8	109.7	116.3	95.3	137.0	100.8	118.7
前 回 比	10～19人			109.9	87.3	117.9	109.9	130.3	107.3	122.8
	20～49人			103.0	98.6	127.9	100.0	136.8	95.0	140.7
	50人以上			114.3	116.7	96.4	77.8	138.1	117.2	102.9

(資料)「川崎市の商業」川崎市総務局

36 卸売業の業種別従業者規模別商店数

	総 数	1~4人	5~9人	10~19人	20~49人	50人以上
卸 売 業 計	2,324	1,013	734	348	187	42
各 種 商 品	1	-	-	-	1	-
織 繩 品	5	3	2	-	-	-
化 学 製 品	70	34	21	8	7	-
鉱 物 ・ 金 属 材 料	165	57	62	34	10	2
機 械 器 具	501	167	174	93	54	13
建 築 材 料	339	175	110	40	12	2
再 生 資 源	152	105	33	12	1	1
衣 服 ・ 身 の 回 り 品	78	54	14	3	6	1
農 産 物 ・ 水 産 品	295	88	112	53	34	8
食 料 ・ 飲 料	322	150	87	47	31	7
医 藥 品 ・ 化 粧 品	71	34	14	9	11	3
家 具 ・ 建 具 ・ じゅう器	86	42	21	17	6	-
そ の 他	239	104	84	32	14	5

(資料)「商業統計表」平成3年 通産省

(金融)

37 全国銀行の地域別預金・貸出金状況（平成4年3月末）

	本支店数 (店)	預 金 高 (百万円)	人口1人当り 預 金 高 (千円)	貸 出 金 (百万円)	人口1人当り 貸 出 金 (千円)	貸出金比率 (%)
全 国	14,985	477,956,714	3,867	462,537,725	3,743	96.8
東 京 都	1,913	173,121,963	14,881	205,089,798	17,629	118.5
神奈川県	577	20,267,468	2,533	17,894,983	2,236	88.3
横 浜 市	258	9,748,441	3,015	9,521,069	2,945	97.7
川 崎 市	84	2,938,298	2,529	2,657,527	2,287	90.4
川 崎 区	24	1,272,858	6,501	1,133,910	5,792	89.1
幸 区	5	105,360	750	74,656	532	70.9
中 原 区	16	524,635	2,851	531,950	2,891	101.4
高 津 区	10	286,412	1,753	251,661	1,540	87.9
多 摩 区	11	335,814	1,934	288,754	1,663	86.0
宮 前 区	8	181,303	1,018	188,196	1,057	103.8
麻 生 区	10	231,916	1,833	188,400	1,489	81.2

(資料)「1992年11月金融」全国銀行協会連合会、「住民基本台帳」自治省

(注) 貸出金比率=貸出÷預金×100

(運輸・通信、倉庫業)

38 海上出入り貨物量にみる川崎港の地位

合 計	海上出入貨物データ(千トン)						
	小計	外貿貨物			内貿貨物		
		輸出	輸入		小計	移出	移入
神戸港	174,101	53,727	26,884	26,843	120,374	56,371	64,003
千葉港	168,288	92,436	3,272	89,164	75,852	37,667	38,185
名古屋港	136,794	82,599	28,577	54,022	54,195	24,690	29,505
横浜港	121,942	63,529	27,433	36,096	58,414	26,361	32,053
川崎港	105,188	54,416	3,063	51,353	50,773	29,619	21,154
北九州港	98,680	29,172	4,917	24,256	69,507	34,641	34,866
大阪港	98,659	24,766	6,675	18,091	73,893	26,961	46,932
東京港	84,147	27,699	10,444	17,255	56,447	17,268	39,179
苫小牧港	73,000	16,183	431	15,752	56,817	24,742	32,075
堺泉北港	72,969	26,935	814	26,121	46,033	20,743	25,291
徳山下松港	55,153	13,141	1,534	11,607	42,011	19,410	22,602
四日市港	49,870	31,491	3,138	28,353	18,379	13,795	4,584
和歌山下津港	49,394	22,909	1,373	21,536	26,486	16,406	10,080
室蘭港	45,344	11,139	231	10,908	34,205	17,904	16,301
姫路港	40,371	13,813	1,143	12,669	26,558	12,990	13,567
新潟港	30,542	11,186	278	10,908	19,356	8,394	10,962
博多港	25,447	5,767	1,074	4,693	19,680	3,436	16,244
清水港	19,282	10,908	3,205	7,703	8,374	3,070	5,304
下関港	12,399	2,097	718	1,379	10,302	4,805	5,497
伏木富山港	12,160	7,297	157	7,141	4,862	1,587	3,275

(資料)「川崎港統計年報」平成3年 川崎市港湾局

39 運輸業の事業所数と従業者数の推移

(1) 事業所数

	昭和53年	56年	61年	平成3年
運輸業計	1,113	1,074	1,399	1,619
鉄道業	44	43	46	49
道路旅客運送業	500	439	640	642
道路貨物運送業	330	355	437	532
水運業	16	15	17	13
航空運輸業	2	0	1	1
倉庫業	56	52	71	130
運輸に付帯するサービス業	165	170	187	252

(2) 従業者数

	昭和53年	56年	61年	平成3年
運輸業計	26,685	26,529	28,148	34,124
鉄道業	5,455	5,081	3,226	2,572
道路旅客運送業	5,826	6,332	5,920	6,064
道路貨物運送業	9,633	9,796	12,418	16,231
水運業	199	657	590	256
航空運輸業	59	0	32	17
倉庫業	903	1,275	1,068	3,329
運輸に付帯するサービス業	4,610	3,388	4,894	5,655

(資料)「事業所統計」総務庁

40 業種別従業者数

	全 国	神奈川県	横浜市	川崎市
全産業計	60,018,831	3,386,814	1,309,247	536,531
運輸業計	3,079,141	195,106	89,912	34,124
鉄道業	261,131	15,945	7,016	2,572
道路旅客運送業	661,415	37,810	17,795	6,064
道路貨物運送業	1,410,065	86,029	33,202	16,231
水運業	76,601	1,821	1,369	256
航空運輸業	48,176	97	53	17
倉庫業	140,656	13,013	4,814	3,329
運輸に付帯するサービス業	481,097	40,391	25,663	5,655

(資料)「事業所統計」平成3年 総務庁

41 運輸に付帯するサービス業の従業者数（民営）

	横浜市	川崎市
総 計	25,567	5,581
港 湾 運 送 業	10,813	1,563
貨 物 運 送 取 扱 業	1,413	1,265
運 送 代 理 店	925	75
旅 行 業	2,092	437
運 輸 幹 旋 業	30	-
梱 包 業	5,206	1,587
運 輸 施 設 提 供 業	532	177
その他の付帯サービス業	4,556	477

(資料)「事業所統計」平成3年 総務庁

42 通信業の事業所数と従業者数

	事業所数	従業者数
総 計	104	4,214
民 営 計	23	1,789
電 信 電 話 業	14	989
通信付帯サービス業	9	800
郵 便 業	81	2,425

(資料)「事業所統計」平成3年 総務庁

43 市内の通信施設（電話）の推移、及び指標

	加 入 電 話				着信専用	公衆電話計
	総 数	単 独	共 同	ビル電話		
昭和51年	283,547	265,647	12,442	5,458	1,915	7,087
55	350,999	334,436	8,232	8,281	1,923	8,100
58	387,651	377,944	5,691	4,016	2,969	8,510
59	403,531	395,428	3,863	4,240	3,155	8,468
60	420,638	413,553	2,846	4,239	3,381	8,379
61	445,883	440,426	2,376	4,157	3,738	7,745
62	489,788	484,135	857	4,796	4,022	7,697
63	518,833	512,964	762	5,107	3,940	7,776
平成元年	550,968	545,475	569	4,924	4,164	7,862
2	582,924	577,379	435	5,110	7,630	7,836
3	608,717	602,335	475	5,907	8,340	7,737
(指数：昭和51年=100としたとき)						
昭和51年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
55	123.8	125.9	66.2	151.7	100.4	114.3
58	136.7	142.3	45.7	73.6	155.0	120.1
59	142.3	148.9	31.0	77.7	164.8	119.5
60	148.3	155.7	22.9	77.7	176.6	118.2
61	157.3	165.8	19.1	76.2	195.2	109.3
62	172.7	182.3	6.9	87.9	210.0	108.6
63	183.0	193.1	6.1	93.6	205.7	109.7
平成元年	194.3	205.3	4.6	90.2	217.4	110.9
2	205.6	217.4	3.5	93.6	398.4	110.6
3	214.7	226.7	3.8	108.2	435.5	109.2

(資料) NTT

(産業関連サービス業)

44 産業関連サービス業の事業所数と従業者数、及び指標（民営）

業種名(小分類)	昭和61年		平成3年		平成3年サービス業構成比	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	昭和61年従業者数	人口一万人当たり従業者数	平成3年
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数								
サービス業全体	9,608	86,087	10,576	110,305	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	798.7	957.0	
産業関連サービス業	1,261	15,748	1,434	19,833	13.6	18.0	146.1	146.1	146.1	146.1	172.1	
722 産業用機械器具賃貸業	49	591	60	925	0.6	0.8	5.5	5.5	5.5	5.5	8.0	
723 事務用機械器具賃貸業	1	9	4	38	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	
731 旅館	130	1,223	116	1,446	1.1	1.1	11.3	11.3	11.3	11.3	12.5	
739 その他の宿泊所	497	1,442	472	1,426	4.5	4.5	13.4	13.4	13.4	13.4	12.4	
7512 リネンサプライ業	26	508	28	649	0.3	0.6	4.7	4.7	4.7	4.7	5.6	
821 機械修理業	131	1,801	170	2,389	1.6	2.2	16.7	16.7	16.7	16.7	20.7	
823 かじ業	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
831 農林水産業等協同組合	31	817	34	1,021	0.3	0.9	7.6	7.6	7.6	7.6	8.9	
832 事業協同組合	63	367	64	757	0.6	0.7	3.4	3.4	3.4	3.4	6.6	
851 速記、筆耕、複写業	44	836	30	457	0.3	0.4	7.8	7.8	7.8	7.8	4.0	
852 商品検査業	7	158	18	239	0.2	0.2	1.5	1.5	1.5	1.5	2.1	
853 計量証明業	3	21	5	274	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	2.4	
854 建物サービス業	79	4,115	127	4,286	1.2	3.9	38.2	38.2	38.2	38.2	37.2	
855 民営職業紹介業	13	61	32	292	0.3	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6	2.5	
856 警備業	13	596	32	1,768	0.3	1.6	5.5	5.5	5.5	5.5	15.3	
859 他に分類されない事業サービス業	131	2,679	181	2,922	1.7	2.6	24.9	24.9	24.9	24.9	25.4	
892 産業廃棄物処理業	39	456	59	923	0.6	0.8	4.2	4.2	4.2	4.2	8.0	
899 その他の廃棄物処理業	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
952 と畜場	1	23	1	18	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
959 他に分類されないサービス業	3	45	1	3	0.0	0.0	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0	

(資料)「事業所統計」総務庁、「住民基本台帳」自治省

(小売・飲食業)

45 大都市の小売業・飲食業(平成3年及び平成元年)

都 市 別	小 売 業 (平成3年)			飲 食 業 (平成元年)		
	商店数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	商店数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)
川 崎 市	10,467	50,792	1,142,234	3,952	23,853	115,777
横 浜 市	26,679	145,138	3,686,831	9,343	64,957	345,761
札 幌 市	14,285	98,361	2,320,746	6,409	31,976	148,584
仙 台 市	10,260	58,643	1,304,202	3,485	19,457	93,975
名 古 屋 市	30,663	139,923	3,433,098	15,990	74,107	360,958
京 都 市	23,000	101,890	2,115,487	9,191	45,210	227,522
大 阪 市	48,483	218,459	5,605,253	26,297	122,343	648,055
神 戸 市	19,442	90,384	1,979,883	9,880	45,797	216,314
広 島 市	12,638	65,435	1,529,458	5,316	21,362	107,605
北 九 州 市	15,892	68,038	1,194,694	4,202	18,883	68,315
福 岡 市	16,008	83,215	1,795,476	6,049	35,299	169,686
東京都区部	110,508	548,495	14,825,610	52,626	339,986	2,122,169

(資料)「商業統計表」平成3年、「商業統計表」(一般飲食店) 平成元年通産省

46 川崎市的小売業・飲食業の推移

	小 売 業			飲 食 業		
	商店数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	商店数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)
昭和45年	9,520	37,422	215,032	4,176	16,161	24,468
47年	10,008	39,290	270,127	4,726	18,352	32,632
49年	10,423	39,776	357,351	5,241	19,246	47,197
51年	10,770	41,226	470,315	5,777	21,172	68,303
54年	10,951	42,865	607,678	4,115	15,095	65,258
57年	11,121	44,527	736,819	4,261	17,173	82,314
60年	10,446	45,159	779,412	—	—	—
61年	—	—	—	3,857	18,800	94,108
63年	10,602	53,465	922,625	—	—	—
平成元年	—	—	—	3,952	23,853	115,777
3年	10,467	50,792	1,142,234	—	—	—

(資料)「神奈川県商業統計調査結果報告」

(注) 54年から「バー・酒場」が抜ける

47 小売業の区別推移

(単位：人、百万円)

		昭和47年	57年	60年	63年	平成3年
商店数	市 計	10,008	11,121	10,446	10,602	10,467
	川崎区	3,289	3,254	2,991	3,006	3,074
	幸 区	1,746	1,705	1,552	1,508	1,406
	中原区	2,198	2,362	2,223	2,185	2,094
	高津区	1,544	1,240	1,197	1,289	1,222
	宮前区	...	811	769	855	859
	多摩区	1,231	1,282	1,241	1,245	1,264
	麻生区	...	467	473	514	548
従業者数	市 計	39,290	44,527	45,159	53,465	50,792
	川崎区	15,360	14,070	13,243	15,934	15,161
	幸 区	5,627	5,782	5,470	6,058	5,594
	中原区	7,503	8,368	8,949	9,536	8,724
	高津区	6,365	5,460	5,692	7,178	6,380
	宮前区	...	3,600	4,023	5,324	5,139
	多摩区	4,435	5,021	5,267	6,150	6,630
	麻生区	...	2,226	2,515	3,285	3,164
年間販売額	市 計	270,127	736,819	779,412	922,625	1,142,234
	川崎区	115,021	231,802	234,800	269,487	364,531
	幸 区	32,075	81,712	82,767	95,098	105,260
	中原区	47,805	125,884	137,610	152,448	172,100
	高津区	47,248	105,729	106,623	137,805	162,767
	宮前区	...	73,653	84,302	104,767	133,908
	多摩区	27,978	81,647	88,420	106,527	131,707
	麻生区	...	36,391	44,890	56,493	71,961

(資料)「川崎の商業」川崎市総務局

48 小売業の従業者規模別商店数の推移

		昭和47年	57年	60年	63年	平成3年
実 数	総 数	10,008	11,121	10,446	10,602	10,467
	1~ 4人	8,084	9,088	8,354	8,000	7,923
	5~ 9人	1,422	1,427	1,423	1,657	1,624
	10~19人	337	381	417	581	556
	20~49人	128	171	196	300	303
	50人以上	37	54	56	64	61
構 成 比	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1~ 4人	80.8	81.7	80.0	75.5	75.7
	5~ 9人	14.2	12.8	13.6	15.6	15.5
	10~19人	3.3	3.4	4.0	5.5	5.3
	20~49人	1.3	1.5	1.9	2.8	2.9
	50人以上	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6
		対47年比	対57年比	対60年比	対63年比	
		総 数	111.1	94.0	101.5	98.7
		1~ 4人	112.4	91.9	95.8	99.0
		5~ 9人	100.4	99.7	116.4	98.0
		10~19人	113.1	109.4	139.3	95.7
		20~49人	133.6	114.6	153.1	101.0
		50人以上	145.9	103.7	114.3	95.3

(資料) 「川崎の商業」川崎市総務局

49 神奈川県下大型小売店の概況

	店舗数 (店)	従業者数 (人)	売場面積 (m ²)	年間販売額 (百万円)
神奈川県	712	58,790	2,068,285	2,636,008
川崎市	95	6,684	240,953	296,693
横浜市	283	26,747	916,432	1,312,827
横須賀市	32	2,607	93,707	119,817
平塚市	21	1,578	52,767	56,539
鎌倉市	11	1,088	32,380	44,630
藤沢市	39	3,656	145,712	185,923
小田原市	29	1,726	51,810	66,571
茅ヶ崎市	12	1,111	29,746	42,428
相模原市	52	4,492	166,642	171,257
厚木市	21	1,712	69,670	71,462

(資料)「大型小売店統計調査結果報告」平成4年 神奈川県

50 地区別大型小売業の占めるシェア

		市 計	川 崎 区	幸 区	中 原 区	高 津 区	宮 前 区	多 摩 区	麻 生 区
商 店 数	実数 (店)	95	22	7	16	12	13	12	13
	構成比	100.0	23.2	7.4	16.8	12.6	13.7	12.6	13.7
	小売業に占めるシェア	0.9	0.7	0.5	0.8	1.0	1.5	0.9	2.3
	人口千人当りの店舗数	0.08	0.11	0.05	0.08	0.07	0.07	0.07	0.10
従 業 者 数	実数 (人)	6,684	2,090	512	994	880	860	676	672
	構成比	100.0	31.3	7.7	14.9	13.2	12.9	10.1	10.1
	小売業に占めるシェア	13.2	13.8	9.2	11.4	13.8	16.7	10.2	21.2
	1店当たり従業者数	70.4	95.0	73.1	62.1	73.3	66.2	56.3	51.7
売 場 面 積	実数 (m ²)	240,953	105,160	12,777	35,302	28,622	27,046	15,885	16,161
	構成比	100.0	43.6	5.3	14.7	11.9	11.2	6.6	6.7
	小売業に占めるシェア	33.4	43.8	19.8	29.0	29.1	35.8	20.0	38.7
	1店当たり売場面積	2,536	4,780	1,825	2,206	2,385	2,080	1,324	1,243
年 間 販 売 額	実数 (百万円)	296,693	113,832	19,349	38,642	39,111	40,268	21,385	24,105
	構成比	100.0	38.4	6.5	13.0	13.2	13.6	7.2	8.1
	小売業に占めるシェア	26.0	31.2	18.4	22.5	24.0	30.1	16.2	33.5
	1店当たり年間販売額	3,123	5,174	2,764	2,415	3,259	3,098	1,782	1,854
	従業者1人当たり販売額	44.4	54.5	37.8	38.9	44.4	46.8	31.6	35.9
	売場面積当たり販売額	1.2	1.1	1.5	1.1	1.4	1.5	1.3	1.5
	人口千人当たり販売額	249.7	565.9	136.2	204.0	233.5	222.5	119.5	187.7

(資料) 「大型小売店統計調査結果報告」平成3年神奈川県
「神奈川県商業統計結果報告」平成3年

(生活関連サービス業)

51 個人関連サービス業の事業所数と従業者数、及び指標（民営）

業種名(小分類)	昭和61年			平成3年			平成3年サービス業構成比	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	昭和61年	平成3年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数									
サービス業全体	9,608	86,087	10,576	110,305	100.0	100.0	798.7	957.0							
個人サービス業	4,206	15,706	4,358	18,528	41.2	16.8	145.7	160.7							
各種物販業	2	30	5	56	0.0	0.1	0.3	0.5							
自動車賃貸業	31	205	39	228	0.4	0.2	1.9	2.0							
スポーツ・娯楽用品賃貸業	5	48	8	69	0.1	0.1	0.4	0.6							
その他の物品賃貸業	100	544	171	1,494	1.6	1.4	5.0	13.0							
簡易宿所	44	108	51	194	0.5	0.2	1.0	1.7							
下宿業	3	7	1	5	0.0	0.0	0.1	0.0							
普通洗濯業	906	3,614	951	3,630	9.0	9.0	33.5	31.5							
洗張染物業	37	75	24	53	0.2	0.0	0.7	0.5							
理容業	798	1,990	807	2,018	7.6	1.8	18.5	17.5							
美容業	987	3,027	1,044	3,265	9.9	3.0	28.1	28.3							
公衆浴場業	168	774	149	662	1.4	0.6	7.2	5.7							
特殊浴場業	104	727	99	1,236	0.9	1.1	6.7	10.7							
写真業	136	546	116	652	1.1	0.6	5.1	5.7							
衣服裁縫修理業	53	94	60	198	0.6	0.2	0.9	1.7							
物品預り業	3	10	5	180	0.0	0.2	0.1	1.6							
葬儀・火葬業	34	218	36	262	0.3	0.2	2.0	2.3							
他に分類されない個人サービス業	40	945	37	953	0.3	0.9	8.8	8.3							
駐車場業	297	477	268	539	2.5	0.5	4.4	4.7							
自動車整備業	297	1,646	312	1,758	3.0	1.6	15.3	15.3							
家具修理業	1	3	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0							
表具業	47	103	40	95	0.4	0.1	1.0	0.8							
他に分類されない修理業	44	164	52	607	0.5	0.6	1.5	5.3							
歯医業	55	136	72	217	0.7	0.2	1.3	1.9							
一般廃棄物処理業	14	215	11	157	0.1	0.1	2.0	1.4							

(資料)「事業所統計」総務庁、「住民基本台帳」自治省

52 文化余暇関連サービス業の事業所数と従業者数、及び指數（民営）

業種名(小分類)	昭和61年		平成3年		平成3年サービス業構成比		人口一万人当たり従業者数	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	昭和61年	平成3年
サービス業全体	9,608	86,087	10,576	110,305	100.0	100.0	798.7	957.0
文化関連サービス業	1,350	7,763	1,482	11,043	14.0	10.0	72.0	95.8
771 映画制作配給業	7	78	6	113	0.1	0.1	0.7	1.0
772 映画館	12	55	5	89	0.0	0.1	0.5	0.8
773 映画サービス業	4	38	7	88	0.1	0.1	0.4	0.8
781 劇場、興行場(別掲を除く)	4	60	7	139	0.1	0.1	0.6	1.2
782 興行団	8	360	10	402	0.1	0.4	3.3	3.5
783 競輪競馬等の競走場	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
784 競輪競馬等の競技団	53	371	66	415	0.6	0.4	3.4	3.6
785 運動競技場	94	937	81	978	0.8	0.9	8.7	8.5
786 公園、遊園地	4	69	3	116	0.0	0.1	0.6	1.0
787 遊戯場	404	2,251	385	3,102	3.6	2.8	20.9	26.9
789 その他の娯楽業	16	129	70	547	0.7	0.5	1.2	4.7
791 公共放送業	1	38	1	83	0.0	0.1	0.4	0.7
792 民間放送業	0	0	1	23	0.0	0.0	0.0	0.2
793 有線放送業	5	56	6	58	0.1	0.1	0.5	0.5
868 個人教授所	738	3,321	834	4,890	7.9	4.4	30.8	42.4
91B 図書館	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
91C 博物館、美術館	1	8	2	102	0.0	0.1	0.1	0.9
91D 動物園、植物園、水族館	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(資料)「事業所統計」総務庁、「住民基本台帳」自治省

53 文化余暇関連サービス業の首都圏における事業所数（民営）

	川崎市	横浜市	神奈川 県	東京都 区部	東京都	千葉県	埼玉県
映画業	18	57	119	1,665	1,774	47	61
映画制作・配給業	6	25	53	1,472	1,554	20	35
映画館	5	26	52	123	138	27	26
映画サービス業	7	6	14	70	82	-	-
娯楽業（映画業を除く）	622	1,391	3,929	7,972	9,504	2,402	2,584
劇場、興行場（別掲を除く）	7	10	20	68	72	8	15
興行団	10	28	63	969	1,018	15	23
競輪・競馬等の競走場	-	1	1	4	6	4	1
競輪・競馬等の競技団	66	2	69	77	77	79	4
運動競技場	81	201	625	846	1,143	568	509
運動競技場（別掲を除く）	13	30	107	100	154	84	54
体育館	1	15	25	33	45	14	9
ゴルフ場	4	10	60	341	364	144	89
ボウリング場	11	17	51	55	75	36	36
テニス場	16	42	125	63	124	84	76
ゴルフバッティングテニス練習場	36	87	257	254	381	206	245
公園、遊園地	3	15	40	31	47	27	28
遊戯場	385	926	2,296	5,232	6,185	1,302	1,536
麻雀クラブ	186	468	1,056	3,201	3,594	441	550
パチンコホール	100	236	623	972	1,234	538	612
その他の遊戯場	99	222	617	1,059	1,357	323	374
その他の娯楽業	70	208	815	745	956	399	468
個人教授所	834	2,793	8,488	7,567	11,678	5,598	7,822
生け花・茶道個人教授所	34	165	640	546	897	398	558
そろばん個人教授所	65	191	583	561	803	527	922
学習塾（各種学校でないもの）	346	1,147	3,234	2,559	4,102	2,190	2,844
音楽個人教授所	102	378	1,230	951	1,571	787	1,206
スポーツ・健康個人教授所	64	161	458	536	748	281	315
書道個人教授所	76	252	925	656	1,064	578	1,025
和裁・洋裁個人教授所	13	47	119	158	228	52	90
その他の個人教授所	134	452	1,299	1,600	2,265	785	862
図書館	-	11	12	18	22	2	-
博物館、美術館	2	10	28	73	85	12	17
動物園、植物園、水族館	-	1	6	7	7	6	3

(資料)「事業所統計」平成3年 総務庁

54 社会関連サービス業の事業所数と従業者数、及び指数（民営）

	業種名(小分類)	昭和61年		平成3年	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	サービス業全体	9,608	86,087	10,576	110,305
	社会関連サービス業	1,957	25,766	2,198	28,033
871	病院	46	9,293	48	9,630
872	一般診療所	495	3,054	525	3,644
873	歯科診療所	414	2,214	491	2,760
874	助産所	14	28	7	11
875	療術業	250	580	293	721
876	看護業	0	0	0	0
877	歯科技工所	19	102	31	138
879	その他の医療関連サービス業	5	270	6	484
882	健康相談施設	1	4	0	0
889	その他の保健衛生	3	201	3	156
901	神道系宗教	31	98	33	95
902	仏教系宗教	149	668	153	819
903	キリスト教系宗教	37	78	40	70
909	その他の宗教	35	120	36	175
911	小学校	3	85	3	52
912	中学校	7	332	7	225
913	高等学校	7	661	7	497
914	高等教育機関	8	3,036	9	2,365
915	特殊教育諸学校	0	0	0	0
916	幼稚園	95	1,317	90	1,376
917	専修学校、各種学校	27	519	26	560
918	社会教育	2	10	4	124
919	その他の教育施設	37	1,159	52	1,300
921	社会保険事業団体	7	56	14	251
923	児童福祉事業	56	669	49	602
924	老人福祉事業	42	290	46	410
925	精神薄弱、身体障害者福祉事業	11	182	18	287
926	更正保護事業	1	5	1	7
929	その他の社会保険、社会福祉	14	80	22	273
941	経済団体	38	224	45	241
942	労働団体	14	62	20	121
943	学術・文化団体	1	2	2	24
944	政治団体	4	20	10	14
949	その他に分類されない非営利的団体	43	158	58	354
951	集会場	41	189	49	247

(注)「918社会教育」には、52、53表の「博物館、美術館」を含む。

	業種名(小分類)	平成3年サービス業構成比		人口一人当り従業者数	
		事業所数	従業者数	昭和61年	平成3年
	サービス業全体	100.0	100.0	798.7	957.0
	社会関連サービス業	20.8	25.4	239.1	243.2
871	病院	0.5	8.7	86.2	83.5
872	一般診療所	5.0	3.3	28.3	31.6
873	歯科診療所	4.6	2.5	20.5	23.9
874	助産所	0.1	0.0	0.3	0.1
875	療術業	2.8	0.7	5.4	6.3
876	看護業	0.0	0.0	0.0	0.0
877	歯科技工所	0.3	0.1	0.9	1.2
879	その他の医療関連サービス業	0.1	0.4	2.5	4.2
882	健康相談施設	0.0	0.0	0.0	0.0
889	その他の保健衛生	0.0	0.1	1.9	1.4
901	神道系宗教	0.3	0.1	0.9	0.8
902	仏教系宗教	1.5	0.7	6.2	7.1
903	キリスト教系宗教	0.4	0.1	0.7	0.6
909	その他の宗教	0.3	0.2	1.1	1.5
911	小学校	0.0	0.1	0.8	0.5
912	中学校	0.1	0.2	3.1	2.0
913	高等学校	0.1	0.5	6.1	4.3
914	高等教育機関	0.1	2.1	28.2	20.5
915	特殊教育諸学校	0.0	0.0	0.0	0.0
916	幼稚園	0.9	1.3	12.2	11.9
917	専修学校、各種学校	0.3	0.5	4.8	4.9
918	社会教育	0.0	0.1	0.1	1.1
919	その他の教育施設	0.5	1.2	10.8	11.3
921	社会保険事業団体	0.1	0.2	0.5	2.2
923	児童福祉事業	0.5	0.6	6.2	5.2
924	老人福祉事業	0.4	0.4	2.7	3.6
925	精神薄弱、身体障害者福祉事業	0.2	0.3	1.7	2.5
926	更正保護事業	0.0	0.0	0.0	0.1
929	その他の社会保険、社会福祉	0.2	0.3	0.7	2.4
941	経済団体	0.4	0.2	2.1	2.1
942	労働団体	0.2	0.1	0.6	1.0
943	学術・文化団体	0.0	0.0	0.0	0.2
944	政治団体	0.1	0.0	0.2	0.1
949	その他に分類されない非営利的団体	0.6	0.3	1.5	3.1
951	集会場	0.5	0.2	1.8	2.1

(資料)「事業所統計」総務庁、「住民基本台帳」自治省

(産業史)

55 川崎市産業小史

年 号	事 項
江戸時代	<ul style="list-style-type: none"> ・臨海部では、製塩、製糖業、内陸部では中野島の唐紙づくりのほか副業的農産加工品の生産が行われる。
明治 3 年	<ul style="list-style-type: none"> ・小泉次太夫、二ヶ領用水を完成する。 ・川崎－神奈川間に人力車が開業する。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・品川－横浜間鉄道の開通に伴い、川崎停車場（現在の川崎駅）が開設される。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・新橋－横浜間鉄道の貨物運輸が開始され、川崎停車場で貨物輸送の取り扱いを始める。
16	<ul style="list-style-type: none"> ・六郷川（現在の多摩川）に六郷橋が架設される。
21	<ul style="list-style-type: none"> ・細王舎（現在の小松部品株式会社）福嶋鉄工所、御幸練瓦工場設立 ・市域の海面埋立工事が始められる。
22	<ul style="list-style-type: none"> ・市政・町村制が施行され、川崎町が誕生
26	<ul style="list-style-type: none"> ・大師河原に梨の新種が育成され、長十郎梨と命名される。
28	<ul style="list-style-type: none"> ・稻田村の果樹栽培者、西部地区に稻生組合、東部地区に稻田梨桃組合を設立する
30	<ul style="list-style-type: none"> ・島田毛織物製造所が中原村上小田中に設立される。
31	<ul style="list-style-type: none"> ・京浜電気鉄道株川崎発電所、大師電気鉄道株設立 ・中原銀行が設立される。
32	<ul style="list-style-type: none"> ・大師電気鉄道株が、六郷橋－川崎大師間で営業を開始する。 ・合資会社高津銀行が、高津村溝ノ口に設立される。 ・株式会社川崎共立銀行が、川崎町小土呂に設立される。
33	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社川崎共立貯蓄銀行が、川崎町新宿に設立される。 ・玉川銀行が中原村小杉に設立される。 ・株式会社大師銀行が大師河原村に設立される。
34	<ul style="list-style-type: none"> ・農事講習会終了者と農事に関する有志らにより、橘樹郡農友会が組織される ・株式会社川崎銀行が川崎町新宿に設立される。 ・京浜電気鉄道株式会社、六郷橋－官設大森駅間の電車運転を始める。 ・吉沢製紙工場が稻田村登戸に設立される。
35	<ul style="list-style-type: none"> ・京浜電気鉄道株式会社、六郷橋－官設川崎駅間の電車運転を始める。 ・大師河原村漁業組合が設立される。
36	<ul style="list-style-type: none"> ・小林製紙工場が稻田村登戸に設立される。
38	<ul style="list-style-type: none"> ・京浜電気鉄道株（現、京浜急行電鉄株），川崎－神奈川間が開通する。
39	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜製糖株（後に明治製糖株に併合される）が御幸村南河原に設立される。 ・大師河原村漁業組合、免許を得た養殖場 300 万坪を関誠之に委託し、蛤蜊の養殖を始める。 ・社団法人京浜競馬俱楽部が設立される。

年 号	事 項
明治40年	<ul style="list-style-type: none"> ・日本電線株（三菱電線株の前身）が設立される。 ・京浜競馬俱楽部が競馬場を建設して川崎競馬を開催する。 ・日本養魚株式会社が大師河原村に設立される。
41	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電気株川崎工場（現、株東芝堀川町工場）が御幸村に設立される。 ・安藤製紙株式会社が稻田村菅に設立される。 ・井上製紙工場が稻田村登戸に設立される。 ・稻生組合と稻田梨桃組合を合併し、武藏稻毛果物同業組合が設立される。
42	<ul style="list-style-type: none"> ・日本蓄音機製造株（後の日本コロンビア株）川崎工場が川崎町久根崎に完成する。 ・武藏煙草合名会社が川崎町に設立され、煙草の卸売を始める。
44	<ul style="list-style-type: none"> ・大師河原村から三浦郡南下浦村まで沿海の漁民が神奈川県内湾水産組合を設立する。
大正元年	<ul style="list-style-type: none"> ・日本鋼管株川崎製鉄所（現、日本鋼管株京浜製鉄所）設立。 ・川崎町議会全員協議会において、工場誘致を町是とすることを決議する。 ・川崎青物市場が川崎町に設立される。 ・稻田村漁業組合が設立される。 ・麻真田工場として川崎町砂子に田辺工場、新宿に石井工場が操業。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・浅野総一郎氏が、鶴見川から扇町（現、川崎区）に至る約530万平方メートルに及ぶ埋立事業に着手。 ・東京電気株、本社を東京市芝区三田四国町から御幸村南河原に移転する。 ・川崎町堀之内に改良豆粕株が操業を開始する。 ・日本鋼管株、平炉操業を開始する。 ・大師河原魚介養殖会社が設立される。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・合資会社鈴木商店（現、味の素株）、川崎町で操業を開始する。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・富士瓦斯紡績株川崎工場が完成、昼夜操業を開始する。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・浅野セメント株（現、第一セメント株）が東京府深川から工場を移転し、操業開始。 ・日東製鋼設立。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎－浜川崎駅間開通（浜川崎支線）。
8	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎町、上水道起工式を御幸村戸手において挙行。 ・日本電線株川崎工場設立。
9	<ul style="list-style-type: none"> ・日本鋳造株設立。 ・多摩川砂利鉄道株の設立。 ・川崎町堀之内に川崎町公設市場が設置される。 ・川崎町堀之内に海岸電気軌道株が設立される。
10	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜興信銀行、川崎町新宿52番地に川崎支店を設置する。 ・多摩川砂利鉄道株を南武鉄道株と改称する。

年 号	事 項
大正10年	<ul style="list-style-type: none"> ・安田貯蓄銀行、川崎支店を設置する。 ・大師貯蓄銀行、普通銀行として組織変更する。 ・宮前小学校において川崎町上水道の通水式を挙行。 ・橋樹郡水産会が設立される。
11	<ul style="list-style-type: none"> ・京浜電気鉄道(株)、川崎運河を開墾し、合わせて住宅土地造成を完成する。 ・中原村及び高津村に漁業組合が設立される。
12	<ul style="list-style-type: none"> ・東京製鋼(株)、日東製鋼工場敷地(現、河原町団地)を買収し、操業する。 ・大師河原村、田島村町制を施行。
13	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市制施行(人口50,188人、戸数5,796戸、工場100余)。 ・富士電機(株)が操業。
14	<ul style="list-style-type: none"> ・明治製菓(株)川崎工場が操業。 ・多摩川に二子橋が架設、さらに六郷橋が架設され新国道が同時に開通。 ・中原町、町制を施行。
15	<ul style="list-style-type: none"> ・東京横浜電鉄、丸子多摩川一神奈川間で営業開始。 ・鶴見臨港鉄道、弁天橋一浜川崎間で営業開始。 ・小田急電鉄(株)、向ヶ丘遊園を開園。
昭和元年	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力(株)鶴見発電所(大川町)が操業。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・田島町が川崎市に編入。 ・川崎駅前に小美屋デパート(鉄筋4階建)が開店。 ・南武鉄道、川崎一登戸駅間及び矢向一川崎河岸駅間で営業開始。 ・小田原急行電鉄(株)新宿一小田原間で運輸営業を開始する。 ・遊覧用豆汽車が向ヶ丘遊園地一稻田登戸駅間で開通する。 ・玉川電気鉄道が溝ノ口まで乗入運輸営業を開始する。 ・多摩川果物業組合が組織される。 ・東京横浜電鉄、丸子多摩川一渋谷間が開通。 ・川崎魚市場が開設。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・高津町が誕生。 ・川崎河港が鈴木町に築造され、竣功式を行う。 ・中原町に上水道が通水。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・三井物産(株)川崎埠頭事務所(現、三井埠頭(株))が営業開始。 ・新鶴見操作場(現、幸区)が完成。 ・生田村細山部落、神奈川県農事特別奨励地として県から指定を受ける。 ・川崎市実業連合会、市制記念日に六郷橋下流で煙火大会を催す。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・南武鉄道、尻手一浜川崎駅間で営業開始。 ・鶴見臨港鉄道、鶴見一扇町間で営業開始。

年号	事項
昭和5年	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道省の川崎発電所（現、JR東日本）が発電開始。 ・中央水産株が営業開始。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和肥料株川崎工場（現、昭和電工株川崎工場）が操業。 ・国鉄川崎発電所、日本電力株東京発電所（東電鶴見火力発電所跡地）開設。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・早山石油株川崎製油所（現、昭和シェル石油株）、設立。 ・高津町に簡易水道が通水。 ・瓦斯人道橋（上平間地内から東京府への多摩川架橋）が完成。 ・三菱石油株川崎製油所、設立。
8	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和6年から8年にかけて失業者激増、市内の常時失業者4,000名を超す。 ・稻田町が誕生。
9	<ul style="list-style-type: none"> ・中原町小杉に川崎耕地整理出張所が設置される。 ・大師河原に日本金属工業株川崎工場、戸手町に株池貝鉄工所工作機械製造部川崎工場、中瀬町に池貝自動車製造株が設置される。
10	<ul style="list-style-type: none"> ・日本通信工業株が操業。 ・東京横浜電鉄、渋谷一桜木町間が全線開通。
11	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩果物業組合連合会が設立される。 ・中原町が川崎市に編入。
12	<ul style="list-style-type: none"> ・日本冶金工業株が操業。 ・日満倉庫株川崎埠頭事務所（現、東洋埠頭株川崎支店）が操業開始。
13	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地建築物法に基づく市内の用途地域（住居・商業・工業・未指定の地域）が内閣によって認可。
14	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市実業連合会を川崎市商工協会と改称する。
15	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和醸造株（現、三楽株川崎工場）が操業。
16	<ul style="list-style-type: none"> ・東亜港湾株が池上町周辺の約73万平方メートルに及ぶ埋立事業に着手。 ・京浜川崎駅前に京浜デパートが進出。地元小売商人は反対運動を展開。
17	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩川に丸子橋が架橋される。
18	<ul style="list-style-type: none"> ・富士電機製造株の通信部門が独立して富士通信機製造株（現、富士通株）設立。 ・三菱化工機株が操業。
19	<ul style="list-style-type: none"> ・中原食品市場株、営業開始。
20	<ul style="list-style-type: none"> ・36号国道（京浜第2国道）の起工式を挙行。
21	<ul style="list-style-type: none"> ・沖電気株（現、沖電線株）、化工機製作株（現、三菱化工機株川崎製作所）、日本鋼管株扇町工場、日本電気株玉川工場、東京電気株柳町工場（現、株東芝柳町工場）、帝国臓器製薬研究所高津分工場（昭和4年大宮町に会社設立）、昭和電線電纜株渡田工場（現、同川崎工場）が操業。
22	<ul style="list-style-type: none"> ・高津町、日吉村の一部が川崎市に編入。 ・橘村が川崎市に編入。

年号	項目
昭和12年	<ul style="list-style-type: none"> ・稻田町に生田浄水場が完成する。 ・工業用水道の一部が通水を開始。 ・県営京浜工業地帯造成工事の起工式を池上新田地先で挙行。 ・東京航空計器(株), 東京機械(株), 鋼板工業(株), (株)川西機械製作所, 日本鑄造(株)川崎工場が操業を開始。
13	<ul style="list-style-type: none"> ・宮前村, 向丘村, 稲田村, 生田村が川崎市に編入。 ・川崎市商工協会, 市産業課内に商工経営相談所を設置し中小商工業者の経営診断を行う。 ・中小工場の経営・技術等の相談所機関として市立工業高校内に川崎工場相談所が開設される。 ・鶴見川崎臨港バス, 鶴見一大師間などでバス営業を開始。
14	<ul style="list-style-type: none"> ・日本金属工業(株)川崎工場, (株)東京衡機製造所溝口工場, 東洋通信機(株), 三菱重工業(株)川崎自動車製作所(現, 三菱自動車工業(株)東京自動車製作所), 特殊製鋼(株)(現, 大同特殊鋼(株)), 東京自動車工業(株)操業開始。 ・富士通信機製造(株), 上小田中に工場が完成し, 田辺新田から移転して操業開始 ・鶴見川崎臨港バス(現, 川崎鶴見臨港バス)によって川崎・鶴見臨港工業地帯のバス網が統合調整。
14	<ul style="list-style-type: none"> ・柿生村, 岡上村が川崎市に編入。 ・川崎市中小工場連合会が結成。 ・日本鍛工(株)川崎工場(現, 新日本鍛工(株)川崎工場), (株)池貝鉄工所川崎発動機工場(現, 同神明工場), 日本ヒュームコンクリート(株)川崎工場(現, 日本ヒューム管(株))が操業開始。 ・わが国初の工業用水道が竣工する。 ・大師橋(川崎羽田線の多摩川架橋)が開通。
15	<ul style="list-style-type: none"> ・日本工学工業(株), 日立工作機(株)川崎工場(現, (株)日立製作所川崎工場)が操業。 ・富士見公園(陸上競技場, 庭球場, 野球場, ラクビー場, 児童遊技場用の施設)が竣工。 ・川崎商工会議所設立。 ・川崎市立工業利用所が建設される。 ・米穀配給通帳・外食券制が実施。
16	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)荏原製作所川崎工場が操業開始。 ・三菱重工(株)東京機器製作所川崎工作部が操業を開始する。 ・中原地区に帝国通信工業(株), 大同製鋼(株), 不二越精機(株)が操業を開始。
17	<ul style="list-style-type: none"> ・日立造船(株)神奈川工場が操業。 ・大師臨港地帯土地区画整理事務所が大師河原出来野に開所される。 ・川崎市食料品小売商業組合創立。

年号	事項
昭和18年 19	<ul style="list-style-type: none"> ・東京急行電鉄、大井町線を二子玉川から溝口駅まで延長。 ・川崎市営電気軌道敷設（市電）が営業を開始。 ・川崎市中央市場（現、南部市場）開設。 ・県、各市町村に対し決戦食糧増産のため、梨桃柿等果樹園の田畠への転用を指示する。 ・川崎市市民農園使用条例を公布施行。
20	<ul style="list-style-type: none"> ・4月15～16日夜間、川崎大空襲、以後終戦まで日本鋼管など150社が被災。 ・終戦により市内の会社・工場の大部分が生産停止、日本光学川崎工場を初めほとんどの会社・工場で工員の解雇が始まる。
21	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎・新丸子・武蔵溝口の各駅周辺などにヤミ市ができる。 ・川崎市が中原・高津・稻田・川崎・大師・御幸の各地区事務所を設置。
22	<ul style="list-style-type: none"> ・市設として最初の大島・大師の両マーケットを開設（後に渡田・御幸の両マーケットを設置）。 ・社団法人川崎商工会議所の設立総会を開催。 ・市内の6地区（川崎・向丘高津・宮前橋・稻田・生田・柿生）に農地委員会が設置される。
23	<ul style="list-style-type: none"> ・商工省の地下資源調査所（現、通産省工業技術院地質調査所）が久本に移転。 ・県、農地改革の実態調査のため、稻田地区を一筆調査研究地区に指定。
24	<ul style="list-style-type: none"> ・市中央卸市場入江ヶ崎分場を大師河原夜光町に設置（後に、大師分場と改称）。 ・川崎商工協同組合連盟が誕生。 ・川崎地区経済復興會議経営者連盟が結成。 ・川崎市商工振興対策委員会を設置。 ・川崎市港湾設備使用条例を公布。
25	<ul style="list-style-type: none"> ・(社)川崎市信用保証協会が設立。 ・川崎市工場振興連合会が設立。 ・市内の10地区に農業調整委員会を設置する。
26	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩川大橋（第二京浜国道の多摩川架橋）が完成。 ・川崎市自転車競走実施条例を公布、川崎競輪場が完成。 ・市内の中小商業並びに貿易の振興を図るため、経済部商工課に川崎市商工相談所を設置。
27	<ul style="list-style-type: none"> ・シャウプ勧告による新地方税法により、川崎市市税条例を公布施行し、市民税所得割課税等を設置。 ・川崎競馬場が富士見町に完成。 ・川崎市中小企業金融対策委員会を設置。
28	<ul style="list-style-type: none"> ・市営バスが浜町3丁目～新丸子駅前間で初の営業を開始。 ・川鉄・川崎市職などを中心に川崎市労働組合協議会（市労協）が結成。

年号	事項
昭和26年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎港が重要港湾（のち、特定重要港湾）に指定。 ・国から港湾管理区域の認可（川崎市長が港湾管理者）。 ・市営トロリーバスが川崎駅前—桜本間で営業開始。 ・市電が京浜急行大師線の桜本—塩浜間に乗り入れ。 ・農地委員会・農業調整委員会にかわる農業委員会を市内9地区に設置。 ・小美屋百貨店、駅前本町に新店舗を開店。 ・工業用水道第2期拡張事業工事に着手する。 ・富士見野球場を整備し、川崎スタジアムと改称して公式野球場とする。 ・県知事、川崎漁業協同組合に対し、川崎（大師河原）地先の海苔養殖漁場区画の漁業権を新たに免許する。
27	<ul style="list-style-type: none"> ・京浜工業地帯造成事業促進協議会が発足。 ・市営埠頭に至る市営築港線が竣工し、夜間貨物輸送を開始。 ・中小企業に対する融資を開始。 ・市営埠頭の3000t岸壁の竣工式と千鳥橋の開通式を行う。
28	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市金融会館を砂子1丁目に設置し、中小企業金融関係者に使用させる。 ・多摩水道橋が完成する。 ・東亜港湾㈱が夜光町（2丁目）の2万2千平方メートルに及ぶ埋立事業に着手。 ・川崎市が千鳥町の144万平方メートルに及ぶ埋立事業を着手。 ・川崎市の人口が40万人（12月末日現在402,148人）を突破。 ・多摩水道橋が完成。
29	<ul style="list-style-type: none"> ・中小工業者に機械類の貸付・譲渡の制度を設ける。 ・中小企業に対し、小口資金融資の斡旋を開始。 ・神奈川県工業試験所川崎市支所が設置される。 ・神奈川県勤労婦人会館（現、勤労女性会館）が設置される。
30	<ul style="list-style-type: none"> ・株岡田屋が川崎駅前に開店。 ・工業用水道第2期拡張事業が完成。 ・京浜第2国道が全線開通。 ・川崎港に1万トン級けい船岸壁が完成。
31	<ul style="list-style-type: none"> ・全川崎労働組合協議会（川労協）が結成（川崎市労協と川崎地区労の実現）。 ・神奈川県中小企業労働相談所が境町の県川崎労政事務所に附置される。 ・川崎港港湾計画案が運輸大臣の承認を得る。 ・株川崎さいか屋が川崎駅前に開店。 ・川崎市中央卸売市場及び中原分場・高津分場が農林大臣から中央卸売法に基づく市場として認可。 ・上水道第4期拡張事業が完成。 ・百貨店法に基づき、川崎商工会議所に商業活動地要請協議会が設置される。

年号	事項
昭和31年	<ul style="list-style-type: none"> ・各農協単位の農業共済組合を統合し、川崎市農業共済組合が発足。 ・県企業庁・川崎市及び東亜港湾工業、川崎漁業協同組合及び生麦漁業協同組合と埋立事業に伴う漁業補償協定に調印。 ・県企業庁・川崎市及び東亜港湾工業、川崎臨海工業地帯造成事業区域の土地所有権等の行使につき、3者協定を締結する。
32	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県が川崎臨海工業地帯造成事業として、小島・浮島・扇島各町53万平方メートルに及ぶ埋立事業に着手。 ・川崎市中央卸売市場で市場法に基づく卸売業務を開始。 ・県企業庁・川崎市及び東亜港湾工業、東京都大田協同組合と埋立事業に伴う漁業補償協定に調印。 ・県議会、川崎レース俱楽部に売却することを可決。 ・川崎市及び東亜港湾工業、東京都大田区漁業協同組合と埋立事業に伴う漁業補償協定に調印。 ・日石化学の第1次工事が完成し、イソプロピルアルコール・アセトン・プロパンの生産を開始。 ・川崎市農業委員会に関する条例を公布する。 ・上水道第5期拡張事業に着手する。 ・中央卸売市場専用の貨物軌道（市場側線）が完成し、開通式が行われる。 ・県、日本治金工業ほか12社と川崎臨海工業地帯造成地分譲契約を締結。 ・川崎市の人口が50万人（9月1日現在、500,373人）を突破。
33	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏整備委員会が市内の既成市街地の区域を指定。 ・中央卸売市場内に日本冷蔵(株)の冷蔵工場が完成。 ・国民金融公庫川崎支所が南町に設置され業務を開始。 ・川崎駅ビルが一部完成し、営業開始（昭和34年4月全館完成）。
34	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、市内中小企業者の公害除去施設に助成。 ・工業用水道第3期拡張事業の工事に着手。 ・市道川崎多摩川線（通称多摩沿線道路）の建設を開始。 ・県営川崎臨海工業地帯造成事業第2工区（末広町）・第3工区（浮島町の一部）が完成。 ・工業等制限法（首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律）、工場立地法、公布。 ・商工組合中央金庫横浜支店川崎出張所（現、同金庫川崎支店）が宮本町に設置され業務を開始。 ・日石化学のナフサ分解工場が完成。 ・川崎港に初の市営2万トン岸壁が完成。 ・川崎市文化財保護条例を公布。

年号	事項
昭和34年 35	<ul style="list-style-type: none"> ・東亜港湾(株)が夜光町（1丁目）の約40万平方メートルに及ぶ埋立事業に着手。 ・川崎市公害防止条例（旧条例）を公布。 ・横須賀線の川崎駅全面停車と東海道線の一部停車が実現。 ・川崎市中央卸売市場内に川崎市花き市場を開設。 ・川崎市中央卸売市場中原分場が宮内に完成。 ・市と民間合同の川崎臨港倉庫株式会社が設立。 ・日本石油化学(株)を中心とした石油コンビナートが形成。 ・小田原急行電鉄線百合ヶ丘駅が開設。 ・南武線の武藏溝ノ口～登戸駅間が複線となる。 ・南武線の武藏中原駅・武藏新城駅間に国鉄八王子管理所中原電車区が開設。 ・市営埋立第1区・第2区（千鳥町の一部）が完成。 ・県営埋立地の末広町・浮島町に通じる浮島橋が完成。
36	<ul style="list-style-type: none"> ・東京芝浦電気(株)中央研究所（現、総合研究所）が設置。 ・川崎市中央卸売市場高津分場が溝口に完成。 ・新下水道法に基づき、川崎市下水道条例を制定。 ・県営の扇島埋め立て事業第1区が完成。 ・中小工業者に厚生施設改善のための資金貸付制度を設ける。 ・神奈川県商工指導所川崎支所が宮本町の金融会館内に開設される。 ・東京電力(株)川崎火力発電所が発電開始。 ・東芝科学館が小向工場敷地内に完成、開館。 ・(株)東京原子力産業研究所の原子炉が王禅寺に建設され運転開始（市内初の原子の火）。
37	<ul style="list-style-type: none"> ・東燃石油化学(株)を中心とした石油コンビナートが形成。 ・川崎駅前の公共地下道が完成。 ・末広町に日本原子力事業(株)の教育訓練用原子炉が運転開始。 ・上水道第6期拡張事業工事に着手。 ・県営の扇島埋立事業第2区が完成。 ・工業用水道第4期拡張事業工事に着手。 ・川崎港湾共同事務所が完成。 ・法務省入国管理局横浜入国管理事務所川崎港出張所が千鳥町に設置される。 ・県営の川崎臨海工業地帯造成事業の第4区の1（浮島町の一部）が完成。 ・川崎市農業共済条例を制定。
38	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、「川崎市総合計画」を発表。 ・王禅寺に建設の武藏工業大学原子力研究所の原子炉が運転開始。 ・県営の川崎臨海工業地帯造成事業の第4工区の2（浮島町の一部）が完成。 ・農政協力制度を設ける。

年号	事項
昭和38年	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川臨海鉄道株式会社が設立。 ・全市域がばい煙の排出の規制に関する法律による指定地域となる。 ・県営の川崎臨海工業地帯造成事業が完成。
39	<ul style="list-style-type: none"> ・国鉄浜川崎－塩浜駅間が開通。 ・塩浜操車場が完成し業務開始。 ・神奈川臨海鉄道の塩浜－水江町・塩浜－千鳥町・塩浜－浮島町間が開通。 ・上水道第5期拡張事業と工業用水道第3期拡張事業が完成。 ・中原観光協会、南武線武藏小杉駅前に史蹟八百八橋を復元し、顕彰碑を建てる。 ・東亜燃料工業が浮島町の沖合に建設のシーバースが完成。 ・工業等制限法（首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律）が改正され、川崎・横浜・川口三市もその対象となる。 ・読売ランドが開園。 ・川崎日航ホテルが営業開始。 ・市内の製造品出荷額等が1兆円超（1,083,012百万円）。
40	<ul style="list-style-type: none"> ・第三京浜国道が開通。 ・東横線以東の市域（埋立地を除く）に工業等制限法が適用。 ・上水道第7期拡張事業に着手。 ・市経済局工業課公害係を衛生局に移し公害課とする。 ・市営埠頭周辺の約61.2haが臨港地区に指定。 ・日本カーフェリー会社、川崎港と木更津港の間にフェリーポートを就航。 ・川崎駅に東海道線の準急列車上下4本と普通列車上下89本の停車が実現。 ・川崎市交通安全推進協議会が発足。
41	<ul style="list-style-type: none"> ・東京急行電鉄、田園都市線を溝口から長津田駅まで延長。 ・首都圏整備委員会、市内の均衡整備地帯の区域を指定。 ・川崎港の多摩川河口に油はしけ専用の桟橋が完成。 ・工業用水道第4期拡張事業が完成。 ・川崎駅前の京浜急行線の高架工事がほぼ完成し上下線とも開通。 ・南武線の登戸－立川間が複線化。
42	<ul style="list-style-type: none"> ・市立産業文化会館が完成。 ・日本民家園が開園。 ・川崎市、トロリーバスの運行を廃止しその区間を市営バスに切り換える。 ・多摩川沿線道路と第2京浜道路との立体交差が完成。 ・等々力緑地内に市営陸上競技場が完成。 ・川崎市、扇島東埠頭（シビルポートアイランド）の建設計画を決定。
43	<ul style="list-style-type: none"> ・東名高速道路が一部完成し、東京－厚木間など三区間が開通（川崎インターチェンジ開設）。

年号	項目
昭和43年 44 45 46 47	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市「第2次総合計画」を発表。 ・高速神奈川1号横浜線が開通。 ・三菱石油・昭和石油共有の京浜川崎シーバースが扇島沖に竣工。 ・東京製鋼㈱が茨城県へ移転。 ・川崎市、市電を廃止し、代わりにワンマンカーを運行。 ・全国初の海水污染防治のための廃油処理施設が完成。 ・大師・田島両保健所管区域が公害病対象地域として認定。 ・多摩川沿線道路が全面開通。 ・市内で初の光化学スモッグが発生（御幸地区から稻田地区）。 ・東燃扇島シーバースが竣工。 ・川崎市が日本钢管㈱京浜製鉄所など37社（39工場）と大気汚染防止に関する協定を締結。 ・川崎市、公害防止条例（旧条例）を廃止。 ・川崎駅東口駅前の大日日本電線㈱川崎工場跡地（約5.2ha）について三菱グループ（代表三菱商事）が中心となり再開発計画（Kプロジェクト）を発表。 ・県・市共同事業の河原町構想住宅団地の起工式挙行。 ・川崎商工会議所内に川崎総合開発委員会が設置され、三菱グループによる大日日本電線㈱川崎工場跡地再開発問題等について検討。 ・京浜金属工業㈱が小島新田（現、小島町）に工業団地の土地造成を完成。 ・（財）日本溶接技術センター（川崎区）が完成。 ・市内の製造品出荷額等が2兆円を超える（2,135,562百万円）。 ・川崎市園芸まつり（現、花と緑の市民フェア）始まる。 ・神奈川県と日本钢管㈱が、約288万平方メートル（横浜側277万平方メートル）に及ぶ埋立事業に着手。 ・京王帝都電鉄の相模原線が完成し、京王読売ランド駅まで開通。 ・川崎市、公害研究所を設置。 ・日本钢管㈱が扇島の241平方メートル（横浜側188平方メートル）に及ぶ埋立事業に着手。 ・日本钢管㈱京浜製鉄所、2高炉の火を消し長期減産へ。 ・工業等制限法による市内工業制限区域の拡大や工業再配置促進法施行による移転促進地域の指定。 ・工業再配置促進法が施行される。 ・川崎市、札幌・福岡両市とともに指定都市に移行し川崎・幸・中原・高津・多摩の5区を設置（昭和47年4月1日実施）。 ・川崎市、公害防止条例を公布。

年 号	事 項
昭和47年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市が東扇島の約 5 1 5 平方メートル（シビルポートアイランド建設を含む）に及ぶ埋立事業に着手。
48	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、大気汚染の監視体制を強化するために川崎市公害監視センターを開設。 ・農業振興地域が指定される。 ・川崎市中央農業協同組合が発足。 ・川崎漁業組合解散。
49	<ul style="list-style-type: none"> ・フルーツパークを開園。 ・川崎鍛造㈱、茨城県へ移転。 ・川崎市の人口が 1 0 0 万人を突破（6月1日現在 1,002,097人）。 ・川崎市公害研究所が完成。 ・市民生活緊急対策本部設置。 ・川崎市内 6 7 工場、「工場緑化協定」に調印。 ・市民農園開園（野川）。
50	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、「新総合計画」を発表。 ・小田急多摩線が新百合ヶ丘駅から小田急永山駅まで開通。 ・この頃、工場跡地にマンション建設が進む。
51	<ul style="list-style-type: none"> ・「川崎駅周辺再開発計画」を発表。 ・大日日本電線㈱、埼玉県熊ヶ谷市へ移転。
52	<ul style="list-style-type: none"> ・国鉄武蔵野南線が開通。 ・三菱グループによるKプロジェクトが中止。 ・川崎市、環境影響評価に関する条例を公布。 ・中小企業・婦人会館が開館。 ・内陸部工業系・商業系用途地域内開発指導基準制定。 ・日本鋼管扇島製鉄所、第1号高炉完成火入。
53	<ul style="list-style-type: none"> ・市内工業制限区域内における大型工場の新增設の制限。 ・小田急線新百合ヶ丘駅周辺の開発開始。 ・リエカ市（ユーゴスラビア）と姉妹都市を提携。 ・全国初の環境アセスメント条例を施行。 ・新日本製鉄㈱の工場跡地にトラックターミナル（自動車整備事業集団化）が完成。 ・市内の製造品出荷額等が 4 兆円を超える（4, 223, 357 百万円）。
54	<ul style="list-style-type: none"> ・東京芝浦電気㈱（現、㈱東芝）玉川工場が栃木県へ移転。 ・国鉄、南武線の高架事業工事に着手。 ・第1回かわさき市民祭が開催。 ・川崎・横浜公害保健センターが完成。 ・ボルチモア市（アメリカ）と姉妹都市を提携。 ・緑化センターを開園。

年号	事項
昭和54年	<ul style="list-style-type: none"> ・扇町工業団地（日本鋼管㈱扇町工場跡地）が完成－川崎鍛造工業（協）が工場集団化し移転。 ・東京化成工業㈱、日立精工㈱が神奈川県伊勢原市へ移転。 ・川崎市、「川崎市産業構造・雇用問題懇談会」を設置。 ・川崎港海底トンネル開通。 ・日本鋼管(株)京浜製鉄所第2高炉火入。
55	<ul style="list-style-type: none"> ・日本アイ・ビー・エム(株)が川崎駅東口に業務ビル建築に着手。 ・川崎市が準大型店舗出店等の指導要綱、制定。 ・横須賀線の路線変更により新川崎駅が新設。 ・川崎市、「川崎市文化問題懇談会」を設置。 ・岡田屋モアーズが川崎駅前に開店。 ・明治製糖(株)が千葉県へ移転（跡地、テクノピア・パートⅠ）。 ・第1回'80「地方の時代」映像祭を開催。
56	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、マイコン・シティ開発計画を発表。 ・川崎市産業構造・雇用問題懇談会が「川崎市産業構造の課題と展望」について提言。 ・瀋陽市（中国）と友好都市を提携。 ・川崎駅東口地下街建設事業の起工式を挙行。
57	<ul style="list-style-type: none"> ・日本鋼管㈱大島工場跡地に川崎金属工業団地（協）、川崎資源再生工業（協）、工場アパートが完成。 ・公害病患者と遺族で組織された「川崎公害病友の会」が、国・企業に対して川崎公害訴訟を提訴。 ・高津区と多摩区の分区により、宮前区と麻生区が発足。 ・マイコンシティ建設計画の対象地区が栗木地区に決定。 ・川崎市中央卸売市場北部市場開場。 ・長期営農継続農地制度の創設。
58	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、横浜市、県の3首長、工業制限3法の見直しを国へ要望。 ・川崎市、「2001かわさきプラン」を発表。 ・「マイコンシティ開発計画」の基本調査結果を発表。
59	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開制度を実施。 ・公文書館、オープン。
60	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市メッキ工業（協）の工場集団化が、日本鋼管(株)大島工場跡地に完成。 ・川崎テクノピア構想を発表。 ・川崎市、円高対策特別融資制度を設置。 ・池貝鉄工㈱溝口工場が茨城県へ移転（跡地、かながわサイエンスパーク）。 ・(株)荏原製作所川崎工場が藤沢市へ移転（跡地、三菱自動車(株)）。

年号	事項
昭和60年	<ul style="list-style-type: none"> ・「かながわサイエンスパーク構想」民間より提言。 ・工業適地データバンク制度実施。 ・川崎テック工業団地(協), 川崎木型団地(協)及び川崎鉄工業団地(協)の工場アパートが日本鋼管㈱大島工場跡地に完成。
61	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市長, 東京湾横断道路に出資を表明。
	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次川崎市文化問題懇談会が「キャンパス都市川崎」の創造について提言。
62	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市, 未来型コミュニケーション・モデル都市構想(テレトピア・郵政省)のモデル都市に指定。
	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市, 「新川崎駅周辺地区整備構想調査概要」を発表。
63	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎駅東口広場と地下街「アゼリア」完成・開店。 ・川崎市, インテリジェント・シティ構想(建設省)のモデル都市に指定。 ・かながわサイエンスパーク, 民活法第1号, 認定, 事業主体の㈱ケーエスピ一創立。
	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎臨海部整備構想をまとめる。
64	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市, ハイビジョン都市宣言。
	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市が「麻生区アメニティタウン計画」策定。
65	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川サイエンスパーク着工。
	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎テクノピア・パートI地区のA棟(東芝E E Cビル)完成。
66	<ul style="list-style-type: none"> ・マイコンシティパートII(南黒川地区)着工。
	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市, 情報化未来都市構想(通産省)のモデル都市に指定。
67	<ul style="list-style-type: none"> ・中国庭園「瀬秀園」を開園。
	<ul style="list-style-type: none"> ・都市型CATV局, 小田急ケーブルビジョン(O C V)あさお局を開局。
68	<ul style="list-style-type: none"> ・県, 横浜, 川崎両市の首長と経済・労働界代表が横浜でサミット(工業制限見直しを要望)。
	<ul style="list-style-type: none"> ・菱星(西武・丸井)ショッピングセンター(ルフロン)開店(三菱電線跡地)。
69	<ul style="list-style-type: none"> ・浅野町工場会館が完成。
	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎テクノピア・パートI地区のB, C, D, E棟(リクルート川崎テクノピアビル, 興和川崎西口ビル, 住宅・都市整備公団住宅, 川崎市産業振興会館)完成。
70	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市産業振興会館オープン。
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ミュージアム完成。
	<ul style="list-style-type: none"> ・都市型CATV局, 東急ケーブルビジョンが宮前区の一部地域で営業開始。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ウーロンゴン市(オーストラリア)と姉妹都市を締結。
	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎駅ビル「B E」開店。
	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎駅東西自由通路完成。
	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎臨海部の将来像及び具体的整備のあり方について「川崎臨海部21世紀懇談会」に諮問。

年 号	事 項
平成元年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎総合物流運輸(協)のトラックアパート（白石町）、大川町工業団地(協)の工場アパート（大川町）、(協)川崎卸センターの卸売団地が東京電力跡地に完成。 ・大川町産業会館が完成。 ・かながわサイエンスパーク（K S P）オープン。 ・川崎地下街アゼリア連絡通路の開通。 ・神奈川工業試験所川崎支所の廃止。 ・(財)神奈川高度技術支援財團設立。 ・「川崎臨海部 21世紀懇談会」から最終答申。 ・川崎市、ハイビジョンコミュニティ構想（通産省）のモデル地域に指定。 ・マイコンシティ・パートII（南黒川地区）完成。 ・財団法人 川崎市国際交流協会設立。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・日本鋼管第2高炉停止。 ・シェフィールド市（イギリス）と友好都市締結。 ・川崎縦貫道路計画案、神奈川県都市計画審議会で了承。 ・新川崎地区90ha整備事業、建設省の新都市拠点事業となる。 ・川崎再開発ビル「パレール」開業。 ・市民オンブスマント制度開始。 ・JR川崎駅西口広場完成。 ・南武線（武藏小杉～第3京浜道路交差部間）の高架化完成。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・新百合ヶ丘駅前信託ビル「新百合トゥエンティワン」開業。 ・川崎新都心情報センター「ニューメディアプラザ」オープン。 ・川崎市港湾計画承認される。† ・川崎市内の生産緑地、神奈川県都市計画審議会で了承。 ・瀋陽市（中国）との友好都市10周年を記念し、「中国・瀋陽大物産展」を開催。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・ザルツブルク市（オーストリア）、リューベック市（ドイツ）と友好都市締結。

平成 5 年 3 月 発行

川 崎 の 産 業

編 集 財団法人 国民経済研究協会

〒107 東京都港区南青山2丁目24番地15
青山タワービル4F
TEL 03(3403)5275

発 行 川崎市経済局産業部庶務課

〒210 神奈川県川崎市川崎区宮本町1番地
TEL 044(200)2337

印 刷 有限会社 カザワ印刷

〒101 東京都千代田区神田神保町2丁目20番地
TEL 03(3262)5032

